

第四章 經濟恐慌

一九三一(六月)	一〇〇	一一八	一九〇
一九三二(六月)	八五	一〇一	一五〇
一九三三(六月)	八六	九七	一三六
			一二八

(“Institut International du Commerce”, Jun. 1930-34; “World Almanac, 1935” p. 375.)

生計費指數が小賣物價指數に比して、その低下の度が遙かに小いのは、主として住宅費及び光熱費が比較的低下しなかつたことによる。米國労働者の家計においては住宅費及び光熱費は平均その三分の一以上を占める。

三 資本主義の危機

財界指導者の無爲無策。資本缺乏理論の實際。資本主義の危機に関する諸論議。アメリカ個人主義と「計畫的」資本主義。「テクノクラート」。ラフォレット委員会。R・F・Cの設置。恐慌の最中に。

かくの如く深刻且つ長期に亘つての恐慌は戦前の資本主義にあつては未だ會つて知らざるところであつた。世界大戦中に資本主義は既にその一般的危機の時期に入つたのであり、たゞ一九二九年度の定期的な打撃はその裂目の全貌を露出せしめたのである。即ち最近の恐慌はかかる資本主義制度の一般的危機を背景として發生したものであり、又それ故にこそそれは深度においても期間においても、過去の資本主義的諸恐慌をば凌駕したのである。そしてこのことは又一九三三年にはじまつた長期に亘る不況の特質をも説明するものである。

「現在の經濟恐慌は、既に帝國主義戦争の時期に發生し、資本主義の基礎を蝕み且つ經濟恐慌の到來を容易ならしめつゝあるところの、資本主義の一般的危機を地盤として展開されてゐる。」(ストーリー)

アメリカのブルジョア社會の大いなる代表者達は、かかる資本主義制度の危機の特徴たる基本的諸事實は之を否定し得ないが、尙依然としてこれらの諸事實の總體をば資本主義の危機と呼ぶことは、極力これを回

避した。當時世界ブルジョアジの指導者層を覆ふた其の無爲無策の自失状態は、一九三一年三月華府で開かれた四十八ヶ國の大銀行家及び經濟學者の會議におけるイングランド銀行の總裁アンダーソンの次の如き言に最も明瞭にあらはれてゐる。「吾々は限り無き富裕な物質的狀態にあるが、しかし尙吾々の總てが不幸である。吾々の苦しむのは、食糧や衣服が足りないからでもなく、商品の高いがためでもない。吾々の倉庫は何人も買ひ手のない安い商品で一杯であり、吾々の港は誰も備ひ手のない商船で埋められ、又多くの人は仕事もなく彷徨ふてゐるが故である。文明社會の錯雜せる機械の機構メカニスムの中から何か一つ抜け落ちたのだ。」又、ハーヴァート大學の學部長たるドーナムは「若し吾國において、今や全世界が直面しつゝあるが如き諸條件を健全化するために必須な、協力的手段と精神と叡智とを缺くならば、吾々の生産、我が科學の進歩及び吾々の自然に對する支配は、眞に文明をば破壊し去るであらう。大量生産、機械化及び自然力に對する支配は、偉大なる時代を齎すか、或は暗き過去への逆轉へと導くであらう。……若し吾等の文明にしてこの問題を解決せざれば、破壊は大量生産乃至機械化の上にあらずして、吾々自身の上に及ぶであらう」と説いた。

該會議に參集した資本主義諸國の銀行家や經濟學者達は事の重大性はよく辨へてゐたが、しかし恐慌を引起した原因を理解することが出来なかつた。百年前と全く同様に一九三一年においても、ブルジョアジは恐慌の發生をば偶然的な諸事情、即ち戰爭の結果とか關稅障壁の増強とか、或は幾多の諸國における政治的脆弱性等の如き、恐慌を深化せしめる原因ではあるが、決して恐慌發生の原因ではないところのものを以て説明せんとしたのである。かくして會議に參集の代表者達は、恐慌に直面して自己の無力振りをば隠すこと

は出来なかつた。この點、「何故に吾々は事ここらに陥つたかは、私には解らない」と自己の意見發表に際して述べ洩したシカゴの銀行家トフリーこそは、最も率直であつたと謂ふべきである。新聞「ニューヨーク・タイムス」はこの會議をば極力稱讃はして見たものゝ、その結果については何等明白なことは語り得なかつた。「世界の錚々たる熟練家達は、たとへ確固たる方針は有しなかつたとはいへ、世界大戰の結果の最終的な清算と大戰の齎した經濟政策とに對して最大の關心を拂つたことは明瞭であつた」と言つてゐる。

恐慌は又、最近の數年間幾多のアメリカ資本主義の救濟案の出發點をなしたところの理論、即ち恐慌の襲來をば資本の缺乏によつて説明せんとする理論の無力さを承認するに餘りあるものであつた。恐慌の起るのは、資本の缺乏の結果ではなくして、資本の過剰生産の結果である。しかし「資本の過剰生産とは常に、資本として作用し得る生産手段—即ち勞働要具及び生存手段—の過剰生産以外の何物をも意味するものではない。」既に事業に投下された資本は、この時にあつては全く大量的に未利用のまま残される。何者、再生産過程が既に停止してゐるが故である。工場は動かさず、原材料は倉庫に貯へられ、完製品は商品市場に充滿してゐる。従つてかゝる状態を以て生産資本の不足に歸着せしむるが如きは、誤謬も甚だしきものである。

トウガン・バラノフスキー、シュビットホーフ、カッセル其他の、恐慌は貸附資本の缺乏の結果生ずるとなす理論は、生産資本の過剰生産なる事實をも同時に否定してゐる。カッセルによれば、「それが恐慌の一般的説明となり得るほどの規模における固定資本財の過剰生産の如きは、到底問題とならない」のである。又トウガン・バラノフスキーに至つてはさらに一層決定的に斷定する。曰く「自己の棲家を見出さざる

資本の過剰ではなくして、資本の缺乏——これが即ち最近の世界恐慌をば（從來の諸恐慌と同様に）引起したものである。ここにおいてか、資本主義的生産の過剰生産といふ理論が無力であることは明白であらう。舊資本主義諸國の資本を誘引しつゝあるアメリカにおいてすら、資本主義的周期の上昇期にあつて自己の工業を養はんがためには、資本は過大どころか、餘りにも過小に失するのである」と。そしてさらに彼は米國の現實が彼の理論を證明するものであると言ふ。即ち「合衆國は單に自己の資本のみならず、他の資本によつて活動してゐる。——即ち資本は他の諸國から導入されてゐる。しかしてこの外國資本の流入の中にこそ、今問題とする方面における米國の歐洲に對する本質的な優位が存するのである。即ち歐洲資本の流入が、レスキームの指摘せるが如く、まさにアメリカをして本世紀初頭の恐慌をば回避せしめ得たのである」と。

然らばこゝに設問しよう。世界大戦中、即ち嘗に歐洲資本の流入が停止したのみならず、米國からの資本の流出さへ生じた時に當つて、かの米國未曾有の生産高揚を養ふべき資本は何處から齎されたのであるか。又一九三二—三三年度には、フーヴァー政府によつて銀行家及び工業家に對し數十億弗の提供を見たにもかかはらず、何故に恐慌は深刻化したのであるか。かくの如き疑問に對しては、トゥガン・バラノフスキーは答ふべき力を持たないであらう。市場が存在し、且つ商品の生産過剰の存しない場合には、如何に急速に工業が發展したとしても、資本主義の諸條件下にあつては、貸附資本形成の機構は景氣の高低に應じて擴大されることは極めて明瞭である。しかし過剰生産の生ずる時においては、貸附資本の如何なる人爲的擴大も、これを終絶することは不可能である。

工業恐慌はその發展の何れかの或る時期においては、常に信用恐慌を伴ふものであつた。恐慌開始の一、二九年においても、又後に起つた銀行破綻は言ふまでもないこととして、金融市場における甚だしい緊張が見られた。ところで問題は次の點にある。即ち金融恐慌は工業恐慌の原因であるか、それとも結果であるかといふ點である。これに關しては、次の如く言はれてゐる。「經濟學の淺薄性は、經濟學が、工業の週期中の相交代する時期の單純な徴候たる信用の擴張及び縮少をもつて工業の盛衰の原因と見なしてゐる點に現れてゐる」と。この先人の言は、一九二九年においても、完全にその正當性が立證された。即ち一九二九年においては割引歩合は四月乃至十月の期間に最高であつたのであるが、生産の方は夏から減少し始めてゐたのである。

トゥガン・バラノフスキー及びカッセルの理論によると、工業株の相場は最高の景氣の時期に常に低落しなければならぬと云ふ結論となる。カッセルは次の如く書いてゐる。「我々は、景氣上の諸種の時期における資本市場の狀況に關する我々の調査からして、有價證券の相場の動きについて、次の一般法則を引き出すことができる。即ち固定的な利子付き有價證券も配當付き有價證券も共に恐慌時においてはその最低相場に達するのである。その後兩者はともに値上りを來す。しかし乍ら固定利子付き有價證券については、この値上りは工業の新たな昂揚期が始まる前までしか續かず、その相場はこの新たな昂揚の開始前頃が最高である。これに反して配當附の有價證券はその後も値上りを持續して眞の高度の景氣が始まる時にその相場が初めて最高に達するのである」と。しかし實際においては、一九二八年初頭から一九二九年七月まで續いたブ

ムは、有價證券相場の連続的値上りを伴ひ、この相場が最高に達したのはカッセルが確言してゐる如く、「昂揚期の始まる前」にはなくして、一九二九年の七月——十月の期間においてであつた。また配當付き有價證券の相場がその最高に達したのは、「眞の高度の景氣が始まる時」ではなくして、高度の景氣が終末を近づけ、工業生産の曲線が下向し始めた時^{〔註〕}においてであつた。近年における景氣の動向は、有價證券相場の低落が資本の不足の結果ではなくして、生産上の變化の結果であることをば確證した。

恐慌の初期には、アメリカの資本の指導者達は、取引所破綻は單に偶然の不快事にすぎず、生産低下と失業の増大は「繁榮」の前進する事を一瞬だけ阻止した小さな障碍物たるにすぎないと、自分自身をもまた他人をも説得しようと企圖した。一九三一年の末にアメリカの一雑誌は、恐慌開始以來有名な「繁榮」を約束する白聖館筋の聲明が約百回も「ニューヨーク・タイムズ」紙上に發表されたと計算してゐる。一九二九年末米國大統領によつて召集された工業家及び銀行家の會議は、フーヴァーの口をかりて次の如く聲明した。「經濟界の正常ならざる發展のための何らの根據も存してゐないことは、本會議の一致せる意見である。我々は信用を恢復した。賃金は低下を來たさないであらう。我々は新情勢の下にあつて發生する可能性のある大規模の失業から國を救つたのである」と。同時にモルガンを主とする大銀行家達は聲明を發して、彼らは市場の健全なる状態を確信してをり、パニックは技術的不手際によるものであると述べた。右の會議後三月の一九三〇年三月八日、米國大統領は、「恐慌は六十日後に消滅する」との豫言的演説を行つた。一九三一年一月實業界の代表が、將來の失業増大に對して急遽對策を講ずべしとの提案をもつて大統領を訪問した時

に、フーヴァーは失業は既に減退し始めてゐると言明した。「諸君、諸君の訪問は六週間遅かつた」とはその時の大統領の言葉であつた。

しかるに恐慌は、白聖館の希望に反して、月毎に米國經濟に益々深く侵入し、幾百萬の勞働者を續々と街頭に放り出した。不平農民の叫喚、飢えたる失業者の呻吟は、ますます資本家の平安を亂し始めた。ブルジョア自身も列伍内にをいても、不安と絶望の聲がますます頻繁に上り始めた。

ニューヨーク取引所の破綻直後たる一九二九年秋に、既に民主黨員ジョン・ラスコープは次の如く書いてゐる。「我國の生産機構は窒息しつつある。我々是我々の生産の可能性を完全に利用することを敢てしてゐない。海外市場における我々の最近の成功は極めて大なるものがあつた。しかるに世界の經濟状態はこの方面において、我々に一定の障碍を提起してゐる……既に現在において近代的生産機構は、その大部分がますます未利用となつて行く程度にまで發展してゐる」^{〔1〕}

右に引用したラスコープの論文を掲載した同じ雑誌がこの二年後に、「工業主義の近き終末」なる論文を掲載した。この論文の筆者は、エヂソン、ベル、ウエスチングハウス等の偉大なる發明家の時代に最高頂に達したところのアメリカ工業の發明時代は、既に過去のものとなつてしまつたと書いてゐる。現在のアメリカ工業は新しい改革を受け納れないのである。即ち「我々の生活の仕方は生産方法と同じ位に標準型のものとなつてしまつた。服従を拒んだ少數の叛逆者は、自由主義の新聞紙上にをける饒舌の中に逃避地を見出してゐる。何故なれば工業界では彼らのための場所が與へられないからである。現代の工業は舊套墨守主義の技

〔1〕 《North American Review》 Nov. 1929.

師や研究家しか使用してゐない。もしこのことを嘘と思ふものがあつたら、試みに發明家としての就職口を探してみるがよい。」^[1]

最後に最大の新聞が、一九三二年初頭の狀態について行つた簡単な批評を引用しよう。

「それは物資の豊饒である！あまりにも小麦が多すぎる、あまりにも棉が多すぎる、あまりにもコーヒーが多すぎる、あまりにも石油が多すぎる、あまりにも鋼鐵が多すぎる、あまりにも石炭が多すぎる、あまりにも銅が多すぎる、あまりにも自動車が多すぎる、あまりにも衣裳が多すぎるのである。」

一言にして言へばすべての生活必需物資及び贅澤品のあり餘ることである。それは一片のパンのための行列が見られる黄金時代である！それはいかなる早魃の時よりも全世界に飢死者の多い満腹時代である！それは包圍された都市にけるが如く、住民を餓死に導く物資過剰時代である。」^[2]

この災厄からの出路を何處に求める可きであるかとの問題については、同紙はこの出路は計畫經濟のうちのみ求めることができると答へてゐる。

アメリカの指導者が、コンミニズムに對する解毒劑として「個人主義の哲學」を盛んに説いたのは、まだそんなに以前のことではない。一九二八年の大統領選挙の際フーヴァーはその演説の度毎に、米國の繁榮は米國の個人主義に基づいてゐるものと強調した。彼は「米國の個人主義」なる特別の一書をさへものし、歐洲諸國がもしも米國の如き繁榮を欲するならば、米國の如く假借なくあらゆる集團主義に對して闘争を行ひ、革命運動を弾壓す可きであると、その書の中で説いたのであつた。一九二二年にはフーヴァーは

[1] 前掲書 Nov. 1931.

[2] 《New York Times》, 17. I. 1932.

次の如く書いてゐる。「ロシヤにおいては、社會理論の實現を急ぐのあまり、生産に對する個人の關心に對する最重要な刺戟が完全に喪失されてしまつた。社會主義の實現は破壊された生産と道德的頹廢の岩礁に衝突して粉碎されてしまつた。私はソ聯邦のこの公開實驗が世界にとつて必要であつたことを確信してゐると。」^[1]

然るにこれから九年後の一九三一年には、米國の指導的機關紙が次の如き告白をなさざるを得ないこととなつたのである。即ち「我國においてはすべての外國のうちで現在もつとも人氣のある國はロシヤである。自らが居住してゐる國の政治組織について何らの理解ももたない人々、自國の豫算、税金、或は勞働法については何らの知識も持つてゐない人々が、ソ聯邦で行はれてゐる五ヶ年計畫に對しては異常な關心を持つてゐるのである。」^[2]

一九三一年には計畫經濟についての話題が自由主義的傾向の「ニュー・リパブリック」や「ネーション」等に氾濫したのみならず、それは保守主義の新聞、雜誌上にも現はれ始めた。

前に述べたドーナムは一九三一年に「無統制經濟」なる書を公にしたが、彼はその中で次の如く書いてゐる。「我々はソ聯邦の經驗のうちから少くとも二つの教訓を引き出さなければならぬ。即ちその第一は綜合的計畫の意義と必要に關する教訓であり、その第二は文明にとつてかかる計畫の重要性についての教訓である。我々が現在經驗しつつある困難は、先づ第一に計畫の缺如に起因してゐるものである。」^[3]

スチュアート・チエースは次の如く確言した。「ロシヤにとつての場合と同様、米國にとつても計畫は、現

[1] 《Nation》, 8. VI, 1931, p. 34.

[2] 《New York Times Magazine》, 16. VIII, 1931.

[3] W. Donham, Business Adrift, N. Y. 1931. p. 151.

實性の域外にあるものではない。兩國はひとしくその無限の發展に十分なだけに廣大であり、それに十分なだけの天然資源を持つてゐる。^[1]

「ニューヨーク・タイムズ」紙は誇やかに次の如く言明した。「米國資本主義は單に計畫を行ひうるのみではない。それはソ聯邦のゴスプランよりもより高度な程度の生産の計畫化を行ふこともできるのである」と。^[註二]

次いで、かのテクノクラシー論者が表面に浮び上つて來た。彼らは國家の指導權を技師、經濟學者、技師、工業の指導者に移す可しとの思想を提唱して、彼らの資本主義救済計畫を採用するならば、米國民は一人残らず自動車と二萬弗の年收を保證せられるであらうと約束したのであつた。

一九三一年の恐慌の最高潮時に米國上院は、ラフォレットを議長とするアメリカ經濟計畫化の可能性研究のための委員會を創設した。ラフォレットはこの委員會に、大銀行家、工業家、鐵道主、知名經濟學者、勞働總同盟指導者を招聘し、その一人一人に對して彼の作製にかかる米國計畫經濟實施案に關する各人の意見を吐露するやうにと要請した。

ラフォレットの計畫經濟案に賛成したのは主として勞働總同盟の指導者達であり、工業家及び銀行家は當時はまだ「計畫的」資本主義の思想を公然と嘲笑してゐた。^[註三]

フーヴァー大統領は各種の意見の協調を買つて出るかの如く装ひ、結局 R.F.C (Reconstitute Financial Cooperation) の創設をもつて結着とした。これは窮狀に陥つた銀行家、鐵道、工業企業に融資するための資金數十億弗の特別の官營機關であつたが、これが恐慌の緩和を齎しえなかつたことは言ふまでもな

[1] S. Chase, Out of the Depression and After, p.20.

いことである。そしてこの企圖の全體が、一九三三年初頭にかけての破産といふ傳染病によつて終末を告げたのである。

絶望の大叫喚は強まつて來た。自由主義の諸雑誌は大膽不遜となつて來た。そのうちの一誌は一九三二年末に次の如く書いてゐる。「ハーディング大統領時代から現在までの我國の歴史にをいて、如何なるグループと雖も、アメリカ資本の指導者達が現在持つてゐる程の權利を持つたものは未だ嘗てなかつた。彼らが自己の手中に集中されてゐる權力をもつて何を爲したかを見るがいい！ 彼らは世界で最も富み且つ最も繁榮してゐる國を、その手中に收めてそれを破壊してしまつたのである。彼らはすべての外國政府から最も尊敬されてゐる國民を捕へて、これを嘲笑と侮辱の對象物にしてしまつたのである。彼らは船長室で酒宴に興じながらでなかつたら、明らかに目に見える岩礁區域で、船を運命に任かせてしまつたのである。」^[1]又三ヶ月後には他の一誌が警告を發した。「テクノクライト達の指導の下に行はれた調査によれば、今や米國は現在の恐慌にもまして遙かに大きな不幸への門口に立つてゐるのだ」^[2]と。

最後にローズヴェルトも亦、一九三三年三月四日大統領就任の當日、アメリカ國民に對する自己の公式な聲明において型破りにも、次の如き好しからざる諸事實を指摘しなければならなかつたのである。「價格は想像外の低水準にまで下落し、税金は激嵩し、吾々の支拂能力は低減し、國家の歳入は著しく減少し、流通手段は凍結し、企業熱は衰微の果全く地に落ち、農民は生産物の市場を失ひ、幾千人の多年に亘る蓄財も消滅に瀕してゐる。尙又多數の失業者が貧苦に喘ぎ、同様多數の人々が極度の低賃金で働いてゐる。唯愚かなる

[1] North American Review, Nov. 1932, p. 396.

[2] "Current History" II, 1933, p. 525.

樂天家のみが現下のこの暗き現實をば否定し得るであらう。」
かくの如き情勢下において、アメリカ資本は遂に恐慌脱出のための、より本質的な方策を講ずべく決意するに至つたのである。

註一 有價證券の指數は、一九二八年一月が八九・八、同七月が九四・二、一九二九年一月が九六・四、同五月が九八・三、同九月が一〇二・二、同十月が一〇〇・〇であつた。その後指數は一年間低下を來し一九三〇年十月には九〇・四となり、更にその後も低下を續けた。工業株券の指數は一九二八年一月の一三二から一九二九年一月の一五〇、同年八月の一六七にまで上昇し、ここで天井を置いてこれ以後は低落し始めた。(Annalist 16, 1, 1931, pp. 163-164)

註二 New York Times, 17, 1, 1932.

この言明は次の如く理由づけられた。「資本主義が計量化に著手すれば、資本主義は共產主義よりも遙によりよく、需要者の需要の向上状況を知ることができ得るであらう。ソ聯邦が、單に需要者が生活必需品だけしか入手しえない現段階を脱して供給の標準量を増加しうるに至るであらう十年後には、如何にしてまた如何なる範圍に在いて生産が發展しなければならぬかの問題が我々の前にもち上るであらうといふことは、十分に可能なことである。しかしして資本主義がこの期間中に、需要者の需要のよりよき充足に適合せる自己の計量制度を完成するならば、現在資本主義がソ聯邦から學ばなければならぬと同程度に、恐らくソ聯邦は、資本主義から學ばなければならぬであらう。」

註三 Establishment of a National Economic Council, Hearings before a Subcommittee of the United States, 72 th Congress.

米國經濟への計量的諸原則の導入可否の問題について、労働總同盟の議長はラフォレットに次の如く答へた。「これは即時實行に移す可き必要なる方策である」と(六〇七頁)。炭坑夫統一組合議長ジョン・ルイス、既成服統一組合議長その

他労働組合官僚達も同一趣旨の回答をした。委員会に招聘された前記のドナーム、クラーク、スミス等の教授連も同様に計量的資本主義に賛成であつた。米國の一流工業家及び金融業者からラフォレットが得た回答は、これらとは全く別であつた。鐵鋼トラスト會長ファレルは、「米國經濟計量化のための機關を創設する必要ありや」との問題に對して次の如くラフォレットに回答した。「國內のすべての工業部門については、知らず、鐵鋼工業に關する限り、これは實際問題として實現不可能である」と(三五二頁)。ジェネラル・モーターズの社長スローアンは次の如く述べた。「私の意見ではかかる方法ではたいした効果は期待できなかつた。各人は自己自身の道を進み、自分が正しいと思ふことをなすことを望んでゐる。私は個々の企業家が他人のために何かを犠牲に供することに同意しうる程の段階に既に我々が到達してゐるとは考へない」(三七九頁—三八〇頁)。バルチモア・オハイオ鐵道の社長ウイルランドは次の如くラフォレットに回答した。「我國に競争制度が残つてゐる以上、我々は個人的結合のために席を残して置く可きである」と私は考へる。貴下は工業が經驗に基いて合法的に獲得した情報や知識をある程度まで尊敬す可きである。將來豫想せられる經濟會議の一員たる可き任意の人間に工業企業家の調査を一任するといふ様なことであれば、これは私の望まぬところである」(三九四頁—三九五頁)。最後にチエース・ナショナル・バンクの理事長ヴァーゲンが委員會で行つた言明を引用しておこう。「事業の活動性が存續される限り、我々は今後屢々恐慌を経験するであらう。我々はその度毎に、次の恐慌に在いて特別の難局を如何にして回避す可きかを學ぶことができる。しかし一定年限後にはこの難局が依然として反復されるのである。即ちプロスペリティーの時代もあれば、プロスペリティーの存しない時代もあるのである。これを阻止し得る様な委員會や智者はこの世の中には存在しないのである。」ラフォレットが右の言明に對して、「それでは人類の受難の能力は無限であるのか」と訊ねたところ、ヴァーゲンは、「私はそうだと思ふ」と答へた。

第四章の主要参考文献

1. "Annalist" 1930-1933.

三 資本主義の危機

第四章 經濟恐慌

2. "Statistical Abstract", 1921—1932.
3. "World Almanac", 1928—1933.
4. E. Cowdick: Industrial History of the U. S., Chap. XI.
5. D. Perkins: Wall Street Panics, Chap. XXIV—XXVII.
6. W. Donham: Business Adrift.
7. N. Buck: Survey of Contemporary Economics, Chap. I.
8. D. Yoder and G. Davies: Depression and Recovery, Chap. II—V.
9. "Establishment of a National Economic Council", 72 th Congress, Hearings.

第五章 ニュー・デイル

一 舊き「新方針」

思索を促したニュー・ディール。資本主義計畫化の「科學的」基礎。フーヴァーの恐慌対策。舊方針の本質。ニ
ニュー・ディールは何を約束したか。

米國といふ國は、一種獨特の國である。この國では、舊い政策が新しい名稱で呼ばれてゐる。『新しいもの』——これがアメリカで愛されてゐる言葉である。ウイルソン大統領の時代即ち戦争と労働者階級弾壓の時代は、『新しい自由』と呼ばれてゐた。また、結局破産に終つた戦後の「繁榮期」は『新しい時代』と詐稱され、ローズヴェルトの施政は、『新しい方針』即ちニュー・ディールと名づけられた。一九三三年六月、フランシス・ブロンはその月評の中で『ニュー・ディールは革命である』と聲明した。^[1]

實際に於て、ウイルソン時代の『新しい自由』が新しくもなかつたのは、自由でもなかつたのと同じ様に、ローズヴェルトのニュー・ディールも何等新奇なものではなかつたのである。即ち、ローズヴェルトが行つた實驗の大多數は、他の諸國に於ては久しい以前から知られてゐたことであり、そのうちの或るものは既に先行國がこれを実施して失敗したところのものである。ローズヴェルトの政策は特定の方針であつたわけではなく、彼の所屬黨が選定した綱領に反する政策であつた。ローズヴェルトの主要なる施策は、慎重なる検討を経て立てられた計畫に基づくものではなくして、短兵急を旨として採擇された應急措置であり、包圍都市に

於ける司令部の決定のやうなものであつた。即ち、銀行の破産については債務モラトリアム及び銀行法、脅威的な失業については工業振興法農業罷業及び農民暴動については農業法、等の施策がそれであるが、リンコルンが屢々繰返した次の言葉は、ローズヴェルトに最もよくあてはまるものである。曰く『私が事件を處理してゐるのではなくして、事件が私を處理してゐるのである。』

工業振興法はニュー・ディールの根幹をなすものであつた。一九三三年に該法は、共和黨政府の最大の勝利と見做されてゐた。然しながら、この勝利は、一九三五年には空しく敗れたのである。農業法(A, A, A)も一九三六年の初めに同じやうな運命に逢着した。だが、ローズヴェルトは、彼以前の共和黨系大統領と異つて、非常に有利な地位を占めてゐた。彼の施設は、米國及び外國に於て非常なるセンセーションをまき起し、相當の痕跡を残したのである。即ち、彼の施設は、資本家に對しても、労働者に對しても多くのことを教へ政治に無關心な數百萬のアメリカ人をして、多くの複雑な問題を考へさせるやうにした。更にローズヴェルトの施設は、當時米國に流布されてゐた各種の社會・經濟理論を検討するために、渺からざる資料を提供したのである。

現代に於けるアメリカ的個人主義の「哲學」は、一切の哲學を否定してゐる。この個人主義的「哲學」はアメリカに於て組織された社會關係を偶像視し、理想化してゐるのである。政治に於ても、經濟に於ても、現象の本質を深く検討するといふやうな必要はない。現に存在しつゝあるもの一切が眞實であり、現に活動しつゝあるもの一切が正當である——これが、ニューヨークに於ける名聲ある實用主義の繰返し主張してゐる

ことである。そして、會社の御用労働組合が其の機能を發揮してゐる。従つて、これらの労働組合に加入してゐる個々の分子間に現存する矛盾は容易に氷解される。階級協調論も正しいといふことになるのである。また、恐慌時には、資本家達は、物價の下落を目撃し、先づ第一に流動資金の不足を痛感するのが常である。従つて、恐慌は資本の不足によつて發生するものである、といふ解釋が正しいことになる。若しも資本主義機構に支障を生じ、その進行が一時停止されるやうなことがあれば、これに數十億弗の金を注ぎこむ必要がある。さうすれば、物價を上げると同時に資本主義機構を元通り活動させることが出来るし、再び萬事好都合に事が運ぶやうになるだらう。——かういふ考へ方が、アメリカ資本主義の各種の恐慌對策計畫の「科學的」基礎をなしてゐたのである。

「繁榮期」の絶頂にあつた一九二八年當時のことを述べてみよう。フーヴァーは『米國に於ては近く貧困は消滅するであらう』と告げた。ミッチェルは『茲數年間のうちに、重大なる失錯が起るやうなことはないであらう』と確言した。またジマン・マンモスは、準備銀行の援助によつて、無恐慌的工業發展への鍵が見された旨を證言した。農業にとつても、かゝる鍵が発見されるならば、米國に於ける一切の社會問題は即時に解決されるであらうと見られてゐた。永遠の繁榮に關する涯しない談議は、共產黨の中にも反映してゐた。ロヴストン及びヒットロイは、アメリカ資本主義の「例外性の理論」を唱導してゐたのである。同年十一月、アメリカ・ブルジョア樂壇では、或る新しい樂譜が演奏され始めた。ニュー・オレルアンで知事會合が開かれ、アメリカ労働總同盟の代表者達がこれに招待された。そしてAFTのお歴々は、各州の知事と共に、

若し恐慌が発生した場合にはどうしたらよからうか、といふ「奇怪な」問題を検討したのである。そして、次のやうな決議が行れた。即ち、經濟恐慌襲來の際には、三十億弗の資金を作り、これを經濟界に投じて一大建設事業を実施する、といふのがそれである。かうして「手段」が発見され、決議は採擇された。より一層の繁榮へ向ふ道が自由に開かれたわけで、知事連中は満足して家路へついたのである。

恐慌は、それから一年後に勃發した。堅い片麻岩の上に建てられた紐育の摩天樓は、株式市場に於ける戦慄によつて震撼された。破局の無氣味な唸り聲が、四十八州全體に響き渡つた。フーヴァー大統領は、各州知事の勧告せる不況対策の血清を急遽準備した。十二月五日、ワシントンに、大銀行及びトラストの指導者四百名が參集したが、フーヴァーは彼等を前にして、一九三〇年度に於て八十億弗の大建設計畫を実施する旨を述べた。この計畫は餘りにも老成に過ぎ且つ實現性に乏しいといふ理由の下に拒否されたが、それにも拘らず工業會社及び鐵道會社は、一九三〇年度に於て、その所屬企業に三十億弗の資金を投ずることを約束した。また、政府自身も數億弗の建設事業を行ふことになつた。聯邦準備銀行は割引率を引下げ且つ市場に於ける有價證券を買い上げるにより、金利引下げを期すべきことを約した。更に工業代表は、民衆購買力を保持するため、労働者數の縮少及び賃銀引下げを行はざることと約束した。

かくして、資本主義機構の發動機に起動裝置が附けられた。フーヴァーは、全力をあげて、この起動裝置のペダルを踏んだ。一九三〇年の初頭、發動機は痙攣的な振動を続けながら活動し始めた。だが僅かに數ヶ月間續いたのみで、六月には顯著な且つ長期に亘る生産低下が再び訪れた。重苦しい一九三一年が續いた。

フーヴァーが提議した債務モラトリアムは、毫も事態を緩和させなかつた。一九三二年一月、アメリカ労働總同盟の資料は、内輪に見積つたものであるが、失業者が一千萬人を遙かに突破したことを報じてゐる。數千の銀行が、破産の脅威に直面した。フーヴァーは、かねて勧められてゐた薬を大量的にもう一度使用してみようと決心した。再建財政團體が設立され、政府はこの團體を通じて、工業會社、鐵道會社及び金融機關に對し三十八億弗の資金を提供した。然しながら、生産及び金融の人為的活性化を企圖した一九三〇年の試みが、一九三一年度に於ける恐慌の激化と銀行の破産増大とに終つたと全く同様に、一九三二年に、再建財政團體によつて、ぐらついた銀行に對し與へられた人為的支援は、一九三三年度に於ける銀行の破産に終らざるを得なかつたのである。恐慌の不可抗力に抗して堰堤を築き上げようとするフーヴァーの無益な企圖は、このやうな結末を告げたのであつた。

次いで白聖館に登場したのがフランクリン・ローズヴェルトである。驚愕狼狽せるブルジョアジーは、ローズヴェルトに無制限の権力を附與し、彼のために大なる權威を設定するに至つた。かくして、ニュー・ディールが開始されたのである。

然らば、新しい方針は、舊い方針と如何なる點に於て異つてゐるか。フーヴァーは、頑迷なる保守的ブルジョアジーの熱烈なる代表者である。この保守的ブルジョアジーの見解によれば、國家の富裕安樂は専ら大銀行家及び大工業家の状態如何に依存してゐるのである。國家は、アメリカの社會構成の上層部に立つてゐる有産者のみを援助すべきであり、他の階層の者に對しても其の社會的地位に應じて或る程度の援助を與へ

る、といふのが彼等の見解である。従つて亦、有産者に對して租税を負擔させるやうなこともいけなわけである。何故ならば、有産者に租税を負擔させると、生産機關の擴充及び生産力の發展に充當される資本の減少を來すからである。然るに他方、貧しい人達は、消費物件の購入に支出すべき金の中から、税金を納入してゐるのである。世界大戰の末期からフーヴァー大統領任期の中頃までの間に、租税賦課引下げによる利益の九〇％は全人口の一％未満の者が享有するし、反對にあらゆる増税は殆んど全部貧困者の負擔に歸せられたのである。一九二五年から一九三二年に至る期間に於て、年收百萬弗乃至百萬弗以上の者に對する課税率は、年收三十萬弗乃至五十萬弗の者に對する課税率よりも低かつたのである。⁽¹⁾

フーヴァーは、恐慌の際に、數十億弗の國庫金を専ら大財團に對する融資に利用した。再建財政團體設立後最初の數ヶ月間には、小銀行に對しても若干の援助を與へたのであるが、一九三二年六月には、爾後大銀行のみに對して融資すべき旨の聲明が行はれた。フーヴァーは、資本家に對する増税の代りに、國債を増發する方法を選んだ。フーヴァーは、自己の一切の施策を、必要なる槌、即ち整速輪の廻轉「プロスベリテ」「繁榮期」を無理に復活せしむべき起動装置と見做してゐたのである。

米國人の多數は、この「新しい」方針から次のやうなことを期待してゐたのである。即ち「新」方針は、恐慌の負擔を専ら大資本家に轉嫁させるものであり、一時的な施策ではなくして恒常的な政策であること、然してこの政策は、有産階級の専横に對する國家的統制の力をかりて、國民所得に於ける國民大衆の分け前を増大せしむると共に、明日の日に對する不安から勤勞者階級を救ふものであること、——かゝる期待を抱

„Statistical Abstract,” 1930, p. 202. „North American Review” Nov, 1931, p. 399. L.Hain : Your Servant in the Senate, P. 32.

いてゐたのである。ローズヴェルトの有力な補佐官の一人であつたウォーレス農務長官は、ニュー・ディールが次のやうな目的をもつものであることを證言した。⁽¹⁾

- (一) 働く希望を持つてゐる者に對しては一人残らず仕事を與へること
- (二) 高給を與へ、何人も生活に困らないやうにすること
- (三) 労働時間を短縮し、生活を享樂するために必要な時間を各人に充分與へること
- (四) 社會保險の均齊化を計ること
- (五) 各人に對して快適なる住宅を低廉な價格で提供すること

これらの誓約は、大審院の宣言を口實にして、一九三五年には簡單に拒否されてしまつた。大審院は、ニュー・ディールの基本的行爲が憲法の精神に反するものであることを宣言したのである。然しながら、ニュー・ディールの二年間は、民主黨政府が所與の誓約を履行しなかつたこと、ローズヴェルト大統領が大資本の政勢に屈服したことを實證した。

ニュー・ディール——これは、信用及び貨幣流通、工業及び労働者階級、農業及び農民等の諸部門に於てローズヴェルトが行つた政策なのである。以下に於て、これらの問題を右のやうな順序を逐つて検討してみよう。

二 高物價政策

一九三三年のインフレーション法の逆説。國內債の役割。普通株所有者のために。全面的インフレーション。過去の経験に反して。平價切下げの微弱な効果。人爲的信用擴張の困難。國家投資の増大と民間投資の減少。新銀行法。

一九三二年の大統領選挙において、ローズヴェルトは豫算の收支を合はせ、且つ國家支出を二〇パーセント削減することを約束した。民主黨大會は安定せる金弗を約束した。この二つの約束は、最悪なる逆説の例となりうるものである。ワシントンからウイルソンに至るまでの二二四年間を以て、米國の國家支出は、内亂及び對外戦争の戦費をも含めて二四〇億弗であつた。しかるにローズヴェルト政府の三年間にける國家支出は二四〇億弗以上に達した。また同じ二年間における國家豫算の赤字は一二〇億弗に達した。インフレーション法は一九三三年五月十二日に採擇された。同法は上院議員トーマスの提案にかかるので、農業法に對する第二義的な補足であつた。

トーマスは當時聲明を發して、インフレーション法は持てる者即ち債權者から二千億弗をとりあげ、これを持たざる債務者に與へることとなるであらうと述べた。米國は廣い國だけに、このオクラホマ出身上院議員の言葉を眞に受けるものが少からず見出された。これは不思議なことではない。インフレーションによつて

儲けるのは債務者であり、これによつて損をすることは債權者であることは、一般の原則であるからである。この通則は既に五十年も百年も前から明かにされてゐるところである。インフレーションは古い發明である。それは舊譯聖書、新譯聖書の時代から用ひられてゐる。獨立戦争の終つた直後の一八七八年に兵士の一隊は米國議會を解散して、國會議員をフィラデルフィヤから眞直にプリンストンへ走らしめた。この不祥事の原因をなしたのもインフレーションであつた。インフレーションが債權者に不利を齎し債務者に利を齎すことは昔から言はれてゐるところである。しかし例外のない規則といふものはない。一九三三年には世界最大の銀行家達、モルガンとその一黨は、トーマスのインフレーション法に公然と賛意を表したのであつた。

事實、インフレーションは負債緩和の目的を持つてゐた。千五百億弗の長期國內債は重壓である。物價低落が烈しい程、負債の重壓はますます重くなる。上院の銀行及通貨問題委員會は、一九二九年度に在りて米國の國債總額は國富の五六パーセントに當り、一九三二年度に在りては八〇パーセントに當つてゐたと發表した。大戦當時及び大戦後にをけるクレジットの増大は國內市場を擴張した。一部の國民は豫高以上に消費する可能性を一時もつことができた。しかし清算の時が間もなくやつて來た。恐慌時代に入るとクレジットは廣汎な大衆の手に益々入り難くなり、アメリカの平均家族の収入は半減した。しかるに負債に伴ふ支出は恐慌前と少しも變らないのであつた。繁榮期時代、高物價時代、家や自動車を買ふためにクレジットを受けた都市小ブルジョア及び労働貴族中の多數の者は、債務を履行することができないやうになつた。恐慌第四年度の一九三三年初頭には、アメリカの物價は大下落を示し、特に都市及び農村の不動産の價値低下は甚

しいものがあり、賃借の方が負債の利子支拂よりも遙に安くつくやうになつた。アメリカの新聞が引例してゐる所によると、例へば一九三二年に在りては多數の農民が負債の不返済のために取り上げられた自己の農場の賃借料として支拂つた金額は、彼らがもとの如く自己の農場の所有者である場合に負債の利子及び税金のために支拂はねばならない金額の僅かに三分の一にしか當らなかつた。アメリカの銀行家達は結局、彼らが外國の債務者に與へたと同様の讓歩を、自己の國內の債務者にも與へざるを得ないこととなつた。借金を全然返却して貰はぬよりは、一部分でも返済してもらつた方がいからである。モルガンの會社がインフレーション法に承認を與へた一部の理由はこの點に存してゐたのである。しかしそれは理由の一部であるにすぎない。

農民及び都市小ブルジョアの負債は依然として残される。都市及び農村の幾百萬の小債務者は、インフレーション及び平價切下げによつて最先に恩恵をうく可きものと思はれるが、しかし彼らは恐慌によつて蒙つた打撃が極めて甚大であるため、相對的に減額となつた負債をさえも返済することができないのである。インフレーションはすべての債務者或は大多數の債務者にさえも必しも一樣の恩恵を與へるものではない。しかるに一方一部の大金融家及び大工業家は、時にはインフレーションの際に自己の手形を支拂つたりするのである。

米國の工業及び交通の幾十億の資本は、金融王によつて支配されてゐる株券となつて現はれてゐる。モルガン、ベッカー、メルロン等は、社債及び特典付き株はその少數を稀に持つてゐるにすぎず、企業に對する

統制を確保せしめる普通株はこれを大量に保有してゐる。インフレーションは各種の有價證券に對して如何なる影響をもつであらうか。社債は企業の一定の債務である。社債の保有者はクレジット供與者であり、従つてクレジット供與者としてインフレーションの被害を蒙る。一定の固定せる利子を齎す特典付き株は、一定の固定せる収入がインフレーションによつて蒙るのと同様の被害を蒙る。しかるに普通株は固定せる収入を持たず、その配當は工業の利潤の増大と共に、また物價の騰貴と共に増大して行く。普通株は決して實際に企業に投資された資本をなすものではない。普通株の發行は何によつても亦誰によつても抑制されない。それは多くの場合は單なる紙の流れである。しかしてアメリカのトラストの創立者達はこの紙の流れによつて、一九三三年中頃に七五〇億弗の調達を要求したのであつた。インフレーションは常に物價を著しく騰貴せしめ、また普通株の需要を著増せしめる。しかもそれのみではない。インフレーションは大工業家及び大金融家に對して、大部分は普通株の操作によつて入手される安い金により固定せる配當金を支拂ひ、また社債及び特典付き株として示されてゐる負債の一部分をもこの金によつて返済する可能性を與へるのである。南北戰爭後のインフレーション時代に、ジェイ・グールドはかかる方法によつて自己の富を増したのであつた。戦後のドイツのインフレーション時代に、ステインネスが自己の財産をふやしたのもこの方法によつたのであつた。トーマスのインフレーション法の採擇當時、モルガンの一黨が、如何なる利益を夢みてゐたか——現在のところではこれはまだ秘密である。

インフレーションは負債の輕減を豫定してゐた。トーマスのインフレーション法の主要目的は人爲的な物

價引上げによる繁榮^{Prosperity}の復興であつた。

米國政府は公然たるインフレーションと平價切下によらざる物價の引上げを長期間に亘つて試みてゐた。平價切下げとインフレーションはともに招かれざる客であつた。アメリカに在りては議會が弗の平價切下げを易々^{容易}と行ふ可くあまりにも金利生活者が多すぎる。米國の全歴史を通じて平價切下げの手段がとられたのは僅かに二回限りである。即ちその第一回は一八四三年であり第二回はそれから滿百年後の一九三四年である。一八三四年には議會の多數派は農民の代表者から成つて居り、大統領はジョンソンであつた。それにも拘らず當時の平價切下げ率は僅かに六パーセントにすぎなかつた。しかるに一九三四年に在りては、議會と政府は銀行とトラストの代表者であつたにも拘らず、四〇パーセントもの平價切下げを行はなければならなかつた。ローズヴェルトがかくの如き大手術の覺悟をきめたのは、物價引上げのための他の多くの手段（準備銀行の高物價政策、RFCその他のフーヴァーの諸方策）がごとく種切れとなつてからのことであつた。

ワシントンにおいては、安定せる通貨の下に在りて物價の引上げを行ふことが可能であると長い間考へられてゐた。この考へ方を生ぜしめたのは、貨幣量本位論であらう。この論によると安定せる通貨を維持して行く場合に在りて、物價の人為的引上げは可能である。何故なれば物價は流通する貨幣の量の増加に應じて上昇して行くものなるが故である。^(註一)

フーヴァーは著しく通貨の量を増大せしめた。その結果一九三三年初頭、即ち恐慌が最も深刻を極めた時に在りて流通中の通貨の量は一九二九年の最高の好況の頃よりも尙六〇パーセントも多いのであつた。一九三二年の一年間のみで、準備銀行は市場に通貨を放出する目的で、自己の國債發行額を二倍半に増大せしめた。しかしこれは何の効果をも齎さなかつた。貨幣量本位論は再び恥を曝すこととなつた。國庫が紙幣を金貨に自由に兌換してゐた間は、紙幣弗は流通中の弗の量に關係なく、二五・八瓦の金と同等の價値であつた。ローズヴェルトは明かにこの眞理を理解したのであらう。彼は政權につくや直ちに紙幣の自由なる金貨兌換を廢し、インフレーション法を實施し、またロンドンの國際會議にをける通貨協定を拒否したのであつた。

トーマスのインフレーション法は高物價を求めて、あらゆる種類のインフレーションを合法化した。即ち紙幣、銀行券、銀によるインフレーションがそれである。米國の通貨は銀に基礎を置いたことは嘗て一度もなく、一八七三年以降弗の金本位制が嚴守されて來た。しかしインフレーションの如何なる方法でもよいのであるとなれば、若干の上院議員に讓歩しないといふ法がどうしてあらうか。米國で産出される銀の九五パーセントはネヴァダ、ユタ、モンタナ、アイダゴ、ニューメキシコ、コロラド、アリゾナの七州に在りて産出されるのである。しかしてこの七州の人口はニューヨークの三・五分の一にすぎないが、その七州出身の上院議員数はニューヨーク州の七倍にも達してゐるのである。しかしすべてこれらの方策も所期の効果を齎さなかつた。ここに在りて平價切下げが宣言された。同時にまたローズヴェルト政府は、英國の有名な經濟學者ケーンズの忠告に従ふかの如くにして、無制限に金を借り且つ無制限に金を費つた。

物價の引上げ——これがあらゆる諸方策の一辯明であつた。勿論高物價はそれ自體が目的なのではなく

て、それは更生の手段である。しかしこれは果して手段であらうか。果して高物價によつて經濟の更生が行はれるであらうか。資本主義發展の歴史は全く別のことを我々に物語つてゐる。恐慌後の經濟恢復は常に高物價の結果始まつたものではなくして、反對に物價騰貴が生産向上の後から起つて來たものであつた。恐慌がインフレーションによつて終末を告げたことは未だ嘗てない。平時にけるインフレーション、しかも最大の資本主義國にけるインフレーションなどは奇怪至極であらう。資本主義は常に低物價に在いて恐慌から脱却して來たのである。低物價は小企業及び立後れ企業を廢絶し、大企業をして既存物價に適應してその技術を改善せしめた。かくの如くにして、經濟的景氣の新なる向上のための基礎が築かれたのである。

人爲的な高物價は何を齎しうるであらうか。すべての價格の全般的な引上げは事實上は何等の變化をも生ぜしめない。政府の法令によつてアメリカの平價を波蘭のズロトウイ貨の水準まで引下げ、かくて價格を幾倍にも引上げることが出来る。明かに問題はすべての價格の引上げにあるのではなく、ただ若干の價格の引上げにのみ存してゐるのである。周知の如くインフレーションの際には、賃金の向上は一般物價の騰貴よりも立後れる。數千萬の勞働者及び勤務員の賃金の節約は大いに魅力あるものたるに違ひない。しかし弗の金含有率の引下げも、所期の効果を齎さなかつた。平價切下げを行つた他の幾多の國に在いて同様、米國に在いても、平價切下げ後に在いて金貨計算による物價は、早魃等の天災及び幾十億の政府支出にも拘らず却つて低落した。一九三四年一月には弗の金含有率は四一パーセント方引下げられた。これは同一量の金に對して六七パーセントだけ多くの紙幣弗を支拂はねばならぬことを意味する。しかるに米國の物價指數は

インフレーション開始後三年を経て漸く三三パーセント方の向上を見ただけにすぎなかつた。インフレーション及び平價切下げは流通中の貨幣の量を増大せしめなかつた。ローズヴェルトの大統領在任の最初の二ヶ年間に流通貨幣の量は二十億弗の減少を示した。トーマスのインフレーション法施行後二ヶ年を経た一九三五年五月に在いて流通中の一弗に對して國庫の地下金庫に死蔵貨として在る金は一・五九弗に上つた。所定の四〇パーセントの金保證に従へば國庫は二百二十億の紙幣弗を市場に出すことができた。しかるに市場は四〇パーセント保證の五十五億弗をもつて十分に飽和状態となつてしまつたのであつた。

クレジットは更に一層の難物であつた。高物價の魔力を信するのならば、先づ第一に獎勵すべきはクレジットである。平常時に在いては米國の銀行クレジットは流通中の貨幣の量の十倍に上つてゐる。貨幣機構は國家の手中にある。しかしクレジット機構は數千の銀行の手中にある。既にこの一事のみでも米國のクレジット改革を困難ならしめる。しかしこれは單に形式的困難たるにすぎない。資本主義經濟にけるクレジットは工業及び運輸の血管である。それ故にクレジットの人為的擴張は、生産の人為的擴張の場合と同様の障礙に突き當るのである。

ローズヴェルトの白聖館入りの日に爆發した銀行の破局は、新政府をして先づ第一に銀行問題に従事せしめた。一九三三年六月漸く臨時銀行法を施行することに成功した。議會は殆んど審議を行はずして、工業及び農業計畫化、インフレーション、禁酒法廢棄、テネッシーの發電所工事、建艦に關する諸法律を採擇した。しかるに銀行法は尙も審議中であつた。銀行法は二ヶ年以上も審議が續けられた。一九三五年八月大統

領は、遂に銀行法に署名した。しかし新銀行法は、實際にをいては一九三三年の臨時銀行法に何らの新味をも附加するものではなかつた。

一九三三年——一九三五年には、アメリカの新聞紙上にをいて、時には政府方面にをいてさへも、銀行家に對する不満の聲がきかれた。銀行家は國家の計畫に従はず「青鷲」の前に頭を下げず、工業に對してクレジットを供與しないといふのである。これはしかし時機尙早な話であつた。銀行家は全體としてはローズヴェルト政府に反對してゐない。銀行家は一九三三年にをけるローズヴェルトの功績を高く評價し、既に一九三四年末にはローズヴェルトとの相互理解に達してゐた。有力銀行家達の間にはローズヴェルト大統領に對する明確な反對氣運が動いて來たのは漸く一九三五年になつてからのことである。それ故に一九三三年——一九三四年にをけるローズヴェルトの信用政策の失敗を銀行家達のサポーターに歸せしめることは、絶対にできない筈である。銀行家は事實、遊資を持つてゐる。政府は銀行家に幾十億弗もの金を續々と提供してゐる。クレジットは銀行家にとつてはほとんど何らの苦痛ともならない。銀行の一弗は新しいクレジット十弗の保證となりうる。クレジットは利潤を齎す。では何故に銀行家は工業へのクレジット供與に足踏みを示したのであらうか。問題の全部は次の點に存してゐる。即ちクレジット設定機構は、工業が利潤を期待して貸附金を受取る時、又銀行が借款が保證されてをり現金に引替へ可能なことを知つてゐる時にのみ初めて、その機能を發揮するといふ點である。如何なる銀行家と雖も、彼が如何にローズヴェルトの計畫に同情を寄せ、また如何に Prosperity の到來を希望してゐるにせよ、自己のクレジットのリスクを顧ないやうな者は一人も

ないであらう。フーヴァー大統領在任期の末頃、即ち一九三三年の初めにかけて、準備銀行系の會員銀行は必要保證金を超過する五億弗の金を無利子のまま準備銀行にとめをいて、フーヴァーがこの金をクレジットに向けせしめようとしてあらゆる努力を拂つたにも拘らず、遂にこれを不確實な債務者に五十億弗のクレジットとして供與することを背じなかつたことがある。^[1]

しかしこれによつてフーヴァーと銀行家が不和であつたと疑ふものは誰もなかつたのである。

政府の干渉が必要となるに至つた。大戰當時にをける交戦中の外國に對するクレジット供與の場合と同様、今回も國家が一部危険を負擔することとなつた。ローズヴェルトは RFC (Reconstitute Financial Committee) の活動を擴大した。RFC はその最初の三年間にをいて、各種の會社及び團體に、九十億弗の資金を提供した。このうち三十六億弗は銀行に與へられ、殘餘の大部分は銀行を通じて他に供給された。一九三〇年から一九三五年までの五年間に、國家は各種の方法によつて七十五億弗を投じた。これは同期間内における國債の増加額の七割に相當する金額である。多くの銀行にをいて、多數の株券が國家の所有となつてゐた。併し政府はその所有株券の會社の社長選舉に加はることはできない。何故なればこれは「米國の主義に反するからである」

最近數年間にをいて金融、工業、鐵道の諸會社に投ぜられた幾十億もの國家資金は殆んど常に企業新設に向けられたのではなく、舊企業の崩壞抑止に向けられたのであつた。國家の長期クレジットは年毎に増加し、一九三二年には二十九億弗であつたが一九三四年には四十五億弗となつた。しかるに銀行の投資額は一

[1] New York Herald Tribune, 15. 1. 1933.

九三四年には一九三二年の二七パーセント減であり、一九二七年——一九二九年の平均投資額の僅かに七パーセントにしか當らなかつた。民間の短期クレジットは一九二七年の一五〇億から一九三二年の一〇二億へ、更にローズヴェルト大統領在任第二年度の一九三五年三月には、八一億へと減少した。しかるに「ニュー・デイル」第三年度初めに當る時期にける、會員銀行の保證金超過資金額は二〇億弗に達してをり、また一九三五年末に在いてはこれは三〇億弗を越えたのである。

米國の銀行制度は舊式化してゐる。英、佛、獨、その他の諸國の銀行制度に比しての米國の銀行制度の主要な特徴は、その地方的性質、即ち地方銀行の形式的獨立性に存してゐる。過去にをける銀行をめぐつての政治闘争は、ニューヨーク銀行の地方支店開設は各州の權利の縮減であるとの考へ方を生ぜしめた。ニューヨークの大銀行家達はしかしこのために困つてゐることはない。彼らは各種の方法によつて多數の地方銀行を統御してゐるのである。しかしてこの統御の特權は、ウォール街の銀行に對して、例へば英國の地方支店銀行がロンドンの本店銀行に對して課するやうな義務は、決してこれを課してゐないのである。ロンドンの Midland Bank や Westminster Bank は、本店はシテニーに在いて營業しつつ、同時に自己の地方支店銀行の方を黙つて破産にするといふやうなことはできない。これに反してニューヨークの Chase National Bank は、従來自分が非公式的に支店として利用して來た如何なる地方銀行に對しても、その危機に當つてはこれを顧みなくともよいのである。實を言へば米國の舊式な信用制度が維持されてゐる理由はここにあるのであり、ウォール街は幾多の不便にも拘らず、今日に至るまで尙銀行の再組織と支店銀行の合法化を主張

しないのである。

支店銀行の合法化（公認）の擁護論者はカナダを引合ひに出してゐる。これらの擁護論者は言ふ。大湖水地方の彼方、カナダに在いてもやはり恐慌がある。しかるに一九三〇年——一九三三年の間に米國に在いては約一萬の銀行が破産したのに、支店制度の普及してゐるカナダに在いては、この期間に銀行の破産は一件も見られなかつたのであると。カナダに在いては世界大戦以來、銀行の破産は僅かに二件であり、スコットランドに在いては一八七八年以來銀行の破産は一件もない、と彼らは言ふ。しかし實際的にはこの記録は嘘である。破産が見られなかつたといふ事は、英國または和蘭の銀行が恐慌の被害をうけなかつたといふことを意味するものではない。例へば米國に在いてもつと多く引合に出されるカナダに在いては、恐慌は西部諸地方の各支店銀行に甚大な損害を被らしめた。たゞこの損害をその銀行の系統全體に互つて配分したために、西部の支店銀行が破産を免れ得ただけにすぎないのである。ともかくも地方銀行制度は各州の小ブルジョアの頭に強く入りこんでをり、またウォール街の有力銀行のために極めて有利であるため、政府は現在の米國銀行機構をカナダの銀行機構に接近せしめるための斷乎たる方策を探ることはどうしてもできないのである。新銀行法は地方的法律によつて支店開設の許可されてゐる州に在いてのみ、國民銀行が支店を開設することを許してゐる。現在この支店の開設されてゐるのは、僅に十六州だけである。しかしそのかわりこの新銀行法は、支店銀行制度がカナダに與へてゐる如き優越點を、配當保險によつて確保しようと試みてゐる。配當保險は個々の銀行の損失を全銀行系統に全體的に負擔せしめ、もつて將來銀行の破産を米國から一掃せ

しめようといふのである。しかし配當保険は、支店銀行制ほどに確固たる安全保證をなすものではない。配當保険を當てにし得るのは「平常時」だけであるが、しかし「平常時」には配當保険の必要はないのである。パニックの際には單に銀行のみならず、配當保險會社も同様に破産せざるを得ないであらう。銀行の破産が盛んに行はれ預金者が幾十億弗もの預金拂戻しを要求する様になれば、保險資金はそれが如何に大なるものであつても焼石に水であらう。配當保險は火災保險や生命保險とは異なる。何故なればすべての被保險家屋が一時に全部焼失し、また被保險者が一時に全部死んでしまふといふやうなことは決してないからである。

一九三三年六月以來臨時銀行法として施行中の新法律は、高物價政策がその目的を達してゐないのと同様に自己の目的を達してゐない。一九三五年初めに「アナリスト」誌は次の如く書いてゐる。「潜在的に可能でありながら而もまだ利用されてゐないクレジットは少くとも六百億弗に上つてゐる。政府の政策の基礎に横はつてゐる物價理論がもしも完全に誤りでなかつたならば、現在の一般物價水準はともかく一九三三年の二倍には上つてゐたであらう。ところが實際は一九三四年九月の物價水準は、一九三三年の平均物價に比して僅に一八パーセント方高くなつてゐるにすぎない」^[1]

新銀行法はしかし全然効果がないといふわけではない。それは利潤を上げえない若干の宿命的な銀行の生命を引き延ばしてゐる。戦後の最高の好況時代たる一九二六年——一九二九年の期間に在りて、クレジット及び投資金額十萬弗以下のすべての國民銀行のうち三五パーセントは何らの利潤をもあげえなかつた。ロースヴェルトの信用政策は、恰も彼の物價政策が所期の任務を遂行することができないながらも、ともかく小

[1] 《Annalist》 15. 1. 1935, p. 125.

企業の淘汰といふ資本主義下の自然の過程を阻止してゐるが如く、弱小銀行の篩ひ落しの不可抗力的進程を抑制してゐるのである。「ニューディール」の信用貨幣政策は全體として古い傷を癒さないで、新しい傷を作つてゐる。この新しい傷を治癒す可き任務を托されたのがNRAである。

註一 かかる可能性を證明するものとして普通世界大戦時代の例が引かれる。アメリカの若干の經濟學者は戦争好況時代を觀察して、當時米國に在りては國內債機構並びに政府による外債保證によつてインフレーションが行はれてゐたのであると確言してゐる。米國の國債は一九一七年四月に十二億八千萬弗で一九一九年中頃には二百五十億弗を越えたが、これは次の如くにして増加した。政府は所謂「自由公債」を市場に出した。國民はこれを買ひ、銀行に入れ、これを保證としてクレジットを受けた。同様のことは米國政府保證の外債についても行はれた。かくして國內の購買力は人為的に高められた。國家は公債發行によつて資金を入手し、戦争のために必要な食糧及び軍需品調達のための自己の資金をそれだけ増大した。同時に國民は自己の金を國家に渡しても、これによつて自己の購買力を低下せしめることは決してなかつた。何故なれば國民は公債によつて銀行からクレジットを受けてゐたからである。フーズアーは國債の機構によつて、恐慌に對抗しようと試みた。一九三二年に在けるRFC(財政再建委員會)の創設は、大戦中に「自由公債」が發行せられたのと同じ基礎の上に立つて、新に三十億弗の國內債を發行することを事實上意味するものであつた。RFCの債務は銀行に在りては第一流の保證と考へられた。しかしこのすべては何らの成果をも齎さなかつた。各國に在りて關稅障壁が築き上げられ、世界の貿易額が激減を來した時代と、米國の生産が米國商品に對する需要に追ひつき得なかつた世界大戦當時とでは同日に談ずることはできない。それにまた米國に在りては、形式的には金本位制が廢棄されてゐなかつたにも拘らず、金貨の自由なる流通は世界大戦中には事實上存在してゐなかつた。一九一七年に政府は貿易戻及び支拂ひバランスの大きなプラスにも拘らず、金の輸出禁止を行つた。そしてそれは一九二〇年中頃まで效力を保つてゐたのである。

三 N R A

N R Aの目的に關するヘンリー・ハリマンの言葉。N R Aの犠牲。大審院の判決。N R Aの三つの任務。資本上層部の収入増大消費、不足論の混合物。N R A時代の物價の動向。生産指数は何を物語るか。建設事業計畫の運命、公共建設事業は何を興へるか。第七條第一項。罷業は何を物語るか。

「最少限」賃金。「最大限」労働者。N R Aの内部的矛盾。建設事業計畫失敗の原因。新N R A

N R Aが創設せられた時、米國商業會議所の會頭であつたのは、ヘンリー・ハリマンであつた。ハリマンは工業界を代表して、N R A指導委員會の委員となつた。彼と五人の關係と更に工業更生局長官ジョンソン將軍が、この委員會の代表者であつた。「N R Aの結成はあまりにも迅速であつたので、それは全國を戦慄せしめた」^[1]ある者は政府は法律によつて社會主義を實施するものであると説き始め、またある者はN R Aの象徴たる青鷲はアメリカ化された卍印であると確言した。國民は政府の説明を渴望してゐた。ここにをいてハリマンは「ニューヨーク・タイムス」紙上に説明を發表して、新法律の基本任務、恐慌當時に若干の鈍重な全米的獨占事業會社に比してより大なる弾力性とより大なる競争能力を示した小企業家(アウトサイダー)を一掃することに存してゐるのであると説いた。「工業の海賊(Buccaner)、労働者の搾取者、無鐵砲な物價引下實施者、これが多くの場合生産の動向を決定してゐるのである。恐慌の重荷を背負ひ労働者の就業維持の

[1] M. Gallagher: Government Control of Industry in America, London, 1934, p. 21.

ために闘つてゐる自覺ある人々は、自己の一定の主義を有せざる競争者に追隨するより以外に道はない、でなければ彼らは退陣の外はないのである」^[1]とハリマンは書いてゐる。ハリマンの意見によれば、この故に非組織的な生産者との闘争にをいて獨占業者を援助しなければならぬ、といふのである。「不誠實な競争者」を根絶し、彼らに鐵火の制裁を加ふ可きである。特に今は「工業の海賊」を益する反トラスト法を廢棄す可き時である、と彼は主張してゐる。彼はまた更に次の如く續けてゐる。「工業更生法の意味は反トラスト法が工業の上に課してゐる制限を排除するにある。しかし同法は、何がなされなければならぬか、また如何になされなければならぬか、を工業に命ずるものではない……同法は事業家自身に對して自己の家を整理す可き義務を課するものである」^[2]。

然るにこの二ヶ年後に同じニューヨーク・タイムス紙が、千三百名の銀行家の會合に對するハリマンの次の如き聲明を發表したのであつた。「新方針の諸方策に對する不満の増大は單に工業家の間のみ見られるのではない。大統領の要求はもはや國家の法律をなしてはゐない……非常情勢は國家と經濟の協調を必要ならしめた。しかし政府が工業の問題に常に干渉するといふが如きことは如何なる場合にも豫想されなかつたところである」^[3]ハリマンの意見によればN R Aは既に自己の使命を果してしまつた。權威あるアメリカの一經濟學者の調査によれば、工業復興の祭壇に犠牲として捧げられた小企業家(アウトサイダー)の數は百萬を下らないといふ^[4]。

前記の銀行家の會合にけるハリマンの演説の三週間後に、アメリカの大審院は、「工業復興」政策をもつ

[1] † New York Times †, 25. VI. 1933.

[2] 前掲書

[3] † New York Times †, 10. V. 1935.

[4] † New York Herald Tribune †, 31. XII. 1933.

て憲法違反であると宣言した。「ニュー・ディール」の愛児はかくて生誕後滿二ヶ月を迎へる二十日前に葬り去られることとなつたのである。憲法の「公平無私な」守護者であり、政府の加害に對する州及び市民の倦まざる擁護者たる大審院がかくの如き舉に出たことは、若干意外の感を抱かしめる。大審院の構成は一九三五年に在りても一九三三年のそれと變りはなかつたのである。しかしNRAに關する法律が憲法違反であるとして認められたのは、工業復興法の有効期限がきた時になつてからのことであつた。一方また大膽な政府の政策實驗者が、大審院の判決を従順に受理したことも、多くの人々にとつて意外であつた。ローズヴェルト自身が、「ニュー・ディール」の計畫は完了した、工業は「息継ぎ」をするのである」と言明したのであつた。

米國大審院は、現實に在りては既に完了してゐる事實を單に更めて確認しただけのことであつた。ヴァルター・リプマンの指摘してゐる如く、NRAは法律によつて廢棄せられる前から、既にその内部的矛盾のために實質的には有名無實となつてゐたのであつた。それは恰も禁酒法が形式的に廢棄される前から、既に實質的には存在してゐなかつたのと同様である。

ローズヴェルトは羊も安全だし狼も飽食できる様な政策をとらうと試みた。ここからしてNRAには次の三つの課題が生じてきた。即ち第一は獨占事業を獎勵することであつた。第二は労働者の就業率を高めることによつて國內市場を擴大することであつた。この目的で所謂公共建設事業が行はれた。第三は工業内の平和であり、有名な第七條第一項であつた。

右のうち第一の課題は實現せられたものの如くである。獨占事業は「工業の海賊」に復仇した。NRAの

出現の半年後に、「アナリスト」誌は次の如く書いた。「NRAによる反トラスト法廢棄は、國民の他の階級に對しても亦小企業家に對しても、工業大資本家の戦略的立場を強化すること大なるものがある。金融資本の大機構は結局今回の新制度によつて大なる利益を受けるのである。不利な競争方法からの解放、民間銀行と國家金融機構との連繫の緊密化、資本の集中化と協調——これらすべては大金融資本を強大ならしめる諸要素である」^[1]右の引用文が發表せられてから一年後には、他の米國の出版物も亦、「新制度」の効果の若干の總決算を發表した。ニューヨーク發行の一書は次の如く書いてゐる。「ニュー・ディールの第一年度たる一九三三年には、年收一萬弗以下の納稅者の収入は、一九三二年に比して五パーセント方の減收であつた。これに對し年收五萬弗以上の八千名に及ぶ上流階級の収入は反對に、一〇パーセント方の増收であり、また右のうち二千名に及ぶ最も富裕な階級の収入は一六パーセント方の増加であつた。年收百萬弗以上の者の數は一九三二年の二〇名から一九三三年の四六名に増加した。「ニュー・ディール」の下に在りては大資本家は我々すべての者を犠牲として物凄い儲をしてゐるのである。^[2]官廳資料によれば一九三四年四月から一九三五年五月までのNRA第二年度に在りて、製造工業にをける實質週賃金は一・六パーセント方の低下であつた。^[3]これに對し獨占事業の配當は著しい向上を示した。二百の最重要工業會社の純益は、一九三三年には一九三三年に比して六五パーセント方の増加であり、また一九三五年前半期には一九三四年の同期に比して一八パーセント方の増加であつた。^[註1]

大會社はその収入を増加した、しかしこれだけでは満足しなかつた。生産各部門の相互關係も、國民經濟

[1] 4 Annalist p. 19. I. 1934, p. 83.

[2] B. Stolberg and W. Vinton: Economic Consequence of the New Deal. N. Y. 1935, pp. 35-36

[3] 4 Conference Board Service Letter p. May 1934, May 1935.

各部門間の物價の相互関係も、ともにこれら大會社を満足せしめなかつた。概してローズヴェルトは恐慌脱出のための闘争にをいて、フーヴァーが切り拓き始めた道よりもより廣い道を、即ち國家の幾十億の金を集めてこれを經濟に投ずる道を進んだのであつた。フーヴァーは幾十億弗を大銀行、主要鐵道、トラスト化する重工業に投資した。しかし何れも効を奏せず、フーヴァーは失敗した。そこでローズヴェルトは前任者の苦い經驗に鑑みて、國政のテーブルで食事をとる者の構成の再編成を決意した。しかして最初の間は大資本もこれに従はざるをえなかつた。すべては時のせいであつた。フーヴァーの時代には米國資本家にとつて到底思ひも及ばなかつたことが、ローズヴェルトの時代には却つて必要なこととなつてきたのである。

かくてローズヴェルトの救援に登場したのが「ブレイン・トラスト」(「ニューディラーズ」)の専門家である。消費不足論が表面に浮き上つてきた。大會社に對する融資と共に、所謂「消費者に對する融資」が開始されるに至つた。しかしこの實驗も同様に目的を達することはできなかつた。國家は工業のイニシアチヴの凍結を解くことはできなかつた。前にも既に述べた如く、一九三四年度の民間の投資金額は一九三二年に比して二七パーセントの減少であつた。インフレーション、平價切下げその他のローズヴェルトの物價引上げ方策によつても、重工業の利益を得るところはほとんどなかつた。NRA實施前の最初の月たる一九三三年五月と廢棄前の最終の月たる一九三五年五月とをとつてみると、工業復興法存続期間にける物價の動向は次の如き状態を示してゐる。⁽¹⁾

卸賣物價指數 (一九二六年を一〇〇とす)

	一九三三年五月	一九三五年五月	増加%
全 商 品	六三	八〇	二八
農 産 品	五〇	八一	六一
原 料	五四	七八	四四
鋼 鐵 及 鉄 鐵	七五	八七	一五
建 築 鋼 材	八二	九二	一三
農 業 機 械	八三	九四	一三

ローズヴェルトが國內市場の擴張に投じた幾十億もの巨額の資金は、生活必需物資に對する需要を維持するの若干役立ちはしたが、しかしそれは米國の全失業者の約四分の三の者のもとの職場をなしてゐた鑛業、製鐵業、機械工業等々の重工業方面にをいては事態の改善を齎さなかつた。一九二三年——一九二五年を一〇〇とする一九三五年五月にける生産高指數は織維工業については一〇二、製靴工業については一一八、煙草工業については一三四であつたが、これに對し生産財の生産高指數は、全く別の狀況を呈してゐた。即ち一九三五年五月にをいて銅塊產高は六六、鉄鐵は五六、無煙炭は七一、セメントは五五、造船は五六、機關車は一四であつた。

[1] Monthly Labor Review, March 1935, P. 827, July 1935, p. 254.

これらの数字は獨占的大資本、製鐵業主、鐵道主を決して満足せしめなかつた。彼等は政府の全企圖は完全な失敗であると語つた。失業者が千百萬を越え（アメリカ勞働總同盟の公表資料による）、重要工業部門の生産高が十年前に比し四割乃至五割減といふ状態では、工業の「復興」などとは思ひも及ばぬことであつた。NRAは大審院の判決の半年も前から既に「ブレーキをかけて下り坂にかかつてゐた」。一九三四年十月ロースヴェルトは、政府の統制は物價の固定化と生産制限の點を以て行き過ぎであつたのかも知らない、すべての商品について満足す可き物價水準は到達されてゐないと言明した。

一九三三年五月に比しての一九三五年五月にける僅少な生産増加は、これをNRAの効果に歸せしめることはできないであらう。右の二ヶ年にける生産高増加比率は、全世界の平均については米國の約三倍であり、カナダは米國の四倍半近くにも達してゐる¹⁾。

工業生産指數 (一九二八年を100とす)

	一九三三年五月	一九三五年五月	増加%
米 國	七〇	七七	一〇
英 國	九二	一一一	二一
獨 逸	六八	九六	四一
日 本	一三一	一五九	二一

1) Monthly Bulletin of Statistics 1, of N., Aug. 1934, 1935.

カ ナ ダ	六二	八九	四四
全 世 界	八二	一〇四	二七

米國の一〇八パーセントの生産指數の向上がNRAに負ふものであると確言することは困難である。同様の理由によつて、カナダにける右の指數の四四パーセントの向上はNRAの缺如に負ふものであると確言することができる。なるほど月によつてはNRAが工業生産の増大の刺戟となつたことはある。しかしNRAがなかつたならば終局を以て（民主黨の政權獲得後二ヶ年の後に以て）、米國の經濟がより低い水準にあつたであらうといふことは、何人もこれを證明しえないであらう。

NRAは所期の "prosperity" を齎さなかつた。しかしNRAは自己に課された最初の課題は誠實にこれを遂行した。即ち獨占事業は自己の分前を受取り、小企業は一般に認められてゐる通り大打撃を蒙つたのである。NRAに課された他の二つの課題（失業者の就業工作と工業にける平和確立）は、NRAの手に負へなかつた。

一九三三年には公共事業のために三十三億弗が支出された。この金額が一年間に費消し盡されたとしても、これは一九二八年度の建設事業費の約三分の一でしかなかつた。一九二八年の建設事業費は、各方面の資料によると九十億弗乃至百億弗に達してゐるのである。²⁾一九二八年度の公共建設事業費だけでも、一九三三年に議會が同事業に支出した金額よりは二億弗多い。しかし建設費の支出と建設事業とは別物である。一

九三三年には議會が三十三億弗の建設費を支出したにも拘らず、實際の建設事業は恐慌期間中の最悪年度たる一九三二年度の水準よりも尙低かつた。一九三五年一月には議會は、失業撲滅費として四十八億弗を支出した。その六ヶ月後の七月三日、失業救済公共建設事業局長ホプキンスは、右の尨大な資金はまだ一人の失業者をも就業に至らしめておかない旨を言明した。議會支出の四十八億弗のうち約十五億弗が承認済みの既成建設案の実施のために振り當てられてゐる旨を、ホプキンスの失業者救済公共建設事業局が公式に発表したのは、漸く七月末になつてからのことであつた。一九三五年一月大統領は、議會宛て教書を以て、四十八億弗の支出は失業者三五〇萬人を就業せしめることにならうと確言した。しかしその七ヶ月後には、建設事業用支出資金運用局は、建設事業計畫は僅かに十五億弗だけが立案づみとなつてをり、これによつて就業しうる失業者は僅かに一二萬七千人にすぎないと報告したのである。

米國豫算局の前局長ダグラスは新聞紙上にをいて、次の如く證言してゐる。即ち現在の大部分の失業者のものと職場である重工業、生産財製造工業の復興は、公共建設事業によつては不可能であると。一九三三年から一九三五年秋までに公共建設事業のために消費された金額は二十五億弗に上り、これによつて直接又は間接に年約七十萬人の人間が仕事を與へられた。ダグラスの計算によると恐慌前にをいては、普通にわれわれが社會的生産の最主要部類に歸屬せしめてゐる商品のための工業の生産費支出二百五十億弗乃至三百五十億弗であつた。しかしして恐慌に入つてからはこの生産費支出は六五パーセント方、即ち年百六十億弗乃至二百三十億弗方の減少となつた。この減少額は、如何に尨大なる公共建設事業計畫をもつてしてもこれを償

ひ得ないことは言ふまでもないことである。

建設事業のための國家の支出は決して完全には利用し盡されなかつた。よしやこれが完全に利用し盡されたとしても、それは恐慌前の諸年度にをけるたゞ一つの建設事業のための支出費よりも尙遙かに少かつたであらう。況んやそれをもつて、恐慌期以來の生産減少の全般的埋穴めをなしうるなどといふことは思も及ばぬことである。よしやそれが最上の成果を齎すとしても、國家は長期に互つてかくの如き手段を用ひることはできない。ワシントンに於てもこの事は百も承知である。これらの支出の目的は、單に資本主義經濟のメカニズムに活を入れ、そのもとの歩み、即ち往時の *prosperity* の歩みをと戻さんとするにすぎないのである。ケーンズは米國政府はこの目的を達成するには、一ヶ月に三億弗を建設事業に費消すればよいと證明した。ローズヴェルトは三十ヶ月以上に互つてこの提言に従つた。しかしその目的を達するには未だ遙に遠かつた。National Industrial Conference Board の調査によると、「ニュー・ディール」の建設事業計畫の實施から廢棄までの二十ヶ月間に、米國の失業者は僅かに十一萬六千人の減少を示し得たにすぎなかつたのである。

工業内にをいて平和を確立せんとする試みも失敗に終つた。NRA實施の最初の數月間にアメリカ工業の九五パーセントは「誠實なる競争の法典」を既に備へるに至つた。五百の法典が製鐵業、炭業を初めとし樂器及び臺所器具工業に至るまでのあらゆる生産事業に互つて設定された。一萬頁の法規集が法典遵守機關によつて發行された。法典中にをいては、NRAの有名な第七條第一項に對して特別の地位が附與された。^{〔註四〕}同

項は團體契約加入及び労働組合加入の完全な自由を各労働者に保証し、且つ最大限労働時間と最少限賃金を確立したものであつた。

これによつて萬事が盡され、米國労働總同盟議員グリーンの最大限の要求が、滿されたかの如く思はれた。しかし所期の目的は達成されなかつた。法典の普及とともに罷業の波が高まり、それが遂には一九三四年のサンフランシスコの總罷業、一九三五年の四十萬の炭坑夫罷業にまで發展した。一九三三年は罷業労働者數百萬人に達して一九二三年以來の新記録を作り、更に翌一九三四年には罷業労働者數二百萬人に上つて一九三三年の記録を更に破つた。

一九三三年中にブルジョア及び改良主義の新聞は、禍は幸福の源であり、現在の罷業は經濟的好況の前徴である米國を以ては、恐慌後の復興には必ず罷業がつきものであつたと述べた。しかしこれは誤りである。これは西部地方の國民の大移動期に米國を以て見られた現象を、永久化せんとする試みである。むしろ十九世紀末後に在りては右とは正反對のことを、遂により以上に大なる根據をもつて確證することが出来るのである。即ち米國をける最も激烈な罷業の一つであるかの鐵道従業員の歴史的罷業は一八九三年——一八九四年の恐慌の最高潮時に行はれたものであつた。また一九三一年の罷業労働者數は、一九三〇年の二倍に上つてゐる。もしも上記の法則に従ふとすれば、一九三一年即ち恐慌深刻化の年は經濟的昂揚の年度であつたといふ結論とならなければならない。

サンフランシスコ、トレド、ミネアポリスにける罷業は經濟的昂揚の徴候ではない。それは企業家に對

する労働者の絶望的な闘争であり、恐慌の重荷のプロレタリアートへの轉嫁に對する抗議である。なるほどNRAの下を以ては若干の範圍の労働者の賃金は増加を示し、また公共建設事業は若干の失業者に仕事を與へたのは事實である。しかし一九三三年——一九三四年にける労働者の賃金は低下を示してゐる。物價騰貴は賃金の増加によつて價はれてゐないのである。

米國の有名なブルジョア經濟學者レオ・ウォールマンは、國民經濟調査局のために作製した勞作中に在りて、一九三三年六月以降一九三五年に至る間に在りては、實質賃金は全般的低下を來してゐるとの結論を下してゐる。右期間中に實質週賃金は製造工業を以ては二・二パーセント、主要鐵道を以ては三・六パーセント、電氣鐵道を以ては三・九パーセント、發電所を以ては四・一パーセント、小賣商業を以ては四・一パーセント、卸賣商業を以ては六・一パーセント、石油鑛業を以ては七・〇パーセント、無煙炭鑛山に在りては一一・一パーセント^[1]方それぞれ低下してゐる。同様の狀況は一九三五年に在りても見られる。一九三五年前半期に在りて工業の實質週賃金は二パーセントの低下であつた^[2]。

しかし右に示した數字は實情の半ばを傳へてゐるにすぎない。何故なれば右の統計は、労働組合の公表賃率によつて計算されたものなるが故である。多くの場合に在りて組合の規定賃率は賃金の理論的規準となつてゐるにすぎない。米國をけるが如く尨大な數の失業者があり労働階級の大部分が未組織である場合には、労働組合の規定してゐる賃金を無視することは困難ではない。例へばルイジアーナ州の労働組合機關紙の編輯員は、一九三四年に在りて大工のうち労働組合の規定賃金を貰つてゐるものは極めて少數であると云

[1] 《Current History》, Sept. 1935, p. 562.

[2] 《Conference Board Service Letter》, Febr., July 1935.

つてゐる。大工組合自身が、規定の賃金によつて仕事を見付けることのできない者に對しては、如何なる賃金で備はれてもよいとの許可を出してゐる。^[1]この一年後にウォール街の機關紙は、ニューヨークその他の大都市にける組合の規定賃金は最近に在りては實際の賃金の約二倍となつてゐると確言した。^[2]この種の如き確言は正確性を期することはできない。しかし「ニュー・ディール」の下に在りて實質賃金がウォールマンが言つてゐるよりも遙に大なる低落を示してゐることは疑問の餘地のないところである。

「最少限賃金」については以上の如くである。ではNRAによる最大限労働時間の規定は、勤勞者に何を與へたであらうか。米國の工場について本問題を研究した人々は、これは労働者の搾取を強める結果になつたと確言してゐる。労働者の負擔は賃金の名目上の増加に正比例し、労働時間の長さに逆比例して増大して行つた。一九三四年に一論文の筆者は労働者及び農民の不滿について次の如く書いてゐる。「綿業工場、製鋼工場、薪炭倉庫、油田、商店、レストラン、事務所等々到る所に在りて私は同じことをきいた。NRA以前の賃金が法典による規定の該工業の最低規準よりも低い場合には賃金は引上げられた。しかしその代り仕事の過程が賃金の値上げと労働時間の短縮を償ふに足るだけ速進された。各労働者の仕事はもとの賃金及びもとの労働時間と等價である」^[3]

NRAはその正式廢棄の遙か以前から自己の不成立性を示してゐた。さきにも指摘した如く、NRAの實施期間中に失業者の数は殆んど減少を示さなかつた。工業が公共建設事業のお蔭で労働力の自然増加を消化しえたのであると考へるのは誤である。公共建設事業計畫の實施當初の一九三三年九月に在りて米國労働者

[1] 《American Mercury》, Aug. 1934, p. 388

[2] 《Magazine of Wall Street》, 17. V III. 1935. p. 429.

[3] 《American Mercury》, Aug. 1934, L. 389.

の労働者就業指數は八〇であつたが、これが一九三五年六月には七九・六となつてゐるのである。^[1]「ニュー・ディール」開始の二年後に在りて、完全な失業者及び部分的な失業者とその家族の合計數は、米國の労働者數の半分以上、米國全國民の優に三分の一を占めてゐた。千五百萬人以上のものが、救済資金によつて生活してゐた。救済資金が廣汎な大衆の間に在りけるローズヴェルトの人氣の根本の理由であつた。労働者はNRAに絶望した。資本家も漸次NRAを離れ始めた。政府自身も「誠實なる競争の法典」の「有効なる」性質に若干疑を持ち始めた。政府は大審院の判決に黙從し、その後直ちに「計畫經濟」全體を放棄してしまつたのである。

NRAは効果をあげ得なかつた。この思想全體の根底には、深刻な矛盾が横はつてゐた。最強の資本主義國アメリカに在りてさえ、生産過剩は國民の購買力に對して絶對的なものではなく相對的なものである。現在の技術水準及び現在の搾取規準の下に在りては、生産制限は失業を増大せしめ、その結果相對的生產過剩を益々擴大せしめる。NRAは生産制限と労働者の就業率増大を同時に行はうと試みた。これは論理的に見て、技術の進歩の場合または搾取規準の意識的引下げの場合に在りてのみ可能である。NRAは労働時間の若干の短縮を計畫した。しかし絶對的剩餘價値の僅少な削減位では問題は到底解決できるものではない。しかるにこの労働時間の僅少な短縮ですら實現されなかつたのである。ローズヴェルトの大統領就任一ヶ月後の一九三三年四月六日に上院に上程された賃金引下げを伴はない週三十時間労働制に關する法案は、遂に法律として成立するに至らなかつた。實際に在りては就業労働者の増加なくして、生産が増加する結果となつ

[1] 《Monthly Labor Review》, Nov. 1934, Aug. 1935.

た。また事實かくならざるを得なかつたのである。最大限労働時間及び最少限労働賃金に関する法律は修正をうけた。しかしともかくそれらの法律は公布された。しかし労働強化統制令は政府といへどもこれを公布せしめることはできない。この統制は企業主の良心にまたねばならないからである。かかる問題について各種工業會社間の意見の一致がありうるであらうか。そのやうな資本主義がありうるであらうか。スチュアート・チェイスはNRAの廢棄前に次の如く書いた。「十人の工業資本家中九人までは自己の競争者を信用しない。また百人の工業資本家中九十九人までは政府を信用してゐない。かかる地盤の上には、協調主義の種子は、それを如何に澤山播いたところで生育するものではない」^[1]

公共建設事業のための支出金は何故費消し盡されなかつたのであらうか。資材も金も労働者も何もかも揃つてゐるのに、何處に故障があるのであらうか。問題は政府の建設事業計畫が若干の民間會社にとつて不利であると云ふ一點に存してゐるのである。水力発電事業は政府のこの建設事業計畫の中心であつた。しかるに百二十億弗の投資額と十八億弗の年收を有する發電會社トラストが、國家の手による發電所建設に反對したのである。一九三二年にをいてカナダの地方自治體の公營發電所は、米國の民間發電會社の二・五分の一の値段で需要者に電力を供給した^[2]。政府が安價な電力をうる目的でテネッシー河に堰堤の建設工事を始めたところ、アラバマの地方判事ガラブはこの企業を法律違反であると宣言した。これに對し大審院は、この地方判事の判決の承認を拒絶しはしたが、しかし政府は國營建設事業を、自信をもつて計畫することができなかつた。かくの如き状態であるから、民間會社の生産統制に政府が成功を収めるなどといふことは到底出來

[1] S. Chase, Government in Business, N. Y. 1935, P. 43

[2] 《New York Times》 17. III. 1935.

ない相談であらう。

工業復興法の廢棄後、「新」NRAの創設に関する法案が採擇された。この「新」NRAにをいては舊NRAと異つて、法典は自由意志によつて採用することになつてゐる。しかし強制的法典ですら全面に侵犯せられたのに、自由意志的法典などから、何を期待することができらうか。若干の大コンツェルンに至つては、舊NRAをすらボイコットしたのであつた。例へば四つの會社の手中に集中されてゐる煙草工業は、大審院をもち出して威嚇し「誠實なる競争の法典」を採擇することを峻拒したのであつた。しかし政府はまた、これを黙認せざるを得なかつたのであつた。

NRAの第七條第一項に代つて登場したのは、一九三五年七月五日法律となつた労働條件統制のワグナー法案であつた。労働總同盟の指導者は同法案に大なる期待をかけ、グリーンの如きは「ワグナー法案は米國労働史に對する一章を開くものである」と書いた^[1]。しかしワグナー法案が労働條件改善の上にをいて、NRAの第七條第一項よりもより大なる寄與をなしうると確言することは、恰も新NRAが舊NRAよりも優れた立案をなしうると確言するのと同様である。

第七條第一項はインフレーションの情勢下にをいて、また賃金に比しての生活費のより急速な昂騰の情勢下にをいて、現代のアメリカにをけるこの種の法律が一般にあげうるだけの効果をさえもあげることができなかつた。しかしそれでも資本家はこの條項を完全に無視することはできなかつた。若干の範圍の労働者はNRAの下にをいて賃金値上げを獲得することができたし、またある者は労働條件の改善に望みを囑してゐ

[1] 《American Federationist》, Aug. 1935, p. 814.

たのである。

N R A の廢棄は労働者の生活水準低下の前徴であつた。一九三五年七月十一日の公式の發表によると、^[1]全国的に賃金の引下げと労働時間の延長が行はれた。法典の廢棄後の最初の一月間に、男子服工場の週労働時間は、四十時間から四十八時間乃至五十時間に延長され、若干の製靴工場に在りては、最低労働賃金は週給十二弗から六弗乃至七弗に引下げられた。^[2]

労働者は N R A の創設後苦惱を嘗めたが、その廢棄後に在りても同様に苦しまなければならなかつた。政府は農民に在りて慰めを求めてゐる。即ち「ニュー・ディール」の恩恵を蒙つたのは農民であると稱してゐるのである。

註一 英語ではこの機關は National Industrial Recovery Administration 即ち略して N R A と稱されてゐる。N R A は一九三三年六月に採決された工業復興法に基いて形成されたものである。この法律は二つの主要な部分に分たれる。前半は「公正ならざる」競争の存在によつて生ずる弊害を指摘して、嘗て公布せられたすべての反トラスト法を廢棄し、生産事業に對する所謂國家統制を確立する權限を大統領に附與してゐる。しかししてこの目的のためにすべての工業企業聯合に對して、生産額を定め、賃金及び労働時間の水準を統制し、各競争者及び各企業間に市場の配分を行ふ可き「誠實なる競争の法典」を作製す可きことが要請されてゐる。これらの法典は大統領の認可を得て法的效力を發揮する。これらの法典の違犯に對しては五百弗以下の罰金又は六ヶ月間の徴役が定められてゐる。大統領は自己自身の裁量によつて、または訴訟の提起があつた場合に在りては、法典を提出しない工業及び商業の企業聯合に對して、一定の「誠實なる競争の法

[1] 《Current History》, Sept. 1935, p. 628.
[2] 《New York Times》, 21. VII. 1935.

典」を採擇すべきことを勸奨する權利を待つてゐる。しかし實際上に在りては大統領のこの權利は何らの效力をも持つてゐなかつた。フォード自動車會社其の他のトラストは「誠實なる競争の法典」の採擇を峻拒したが、ローズヴェルトはこれに對して泣き入りの外はなかつたのである。N R A の後半に在りては、廣汎な公共建設事業計畫實施のための三十三億弗の資金支出によつて述べられてゐる。この公共建設事業は、自動車道路、官廳の建物、兵營、河港、堰堤、海軍基地、軍艦、飛行場等の建設を含むものであつた。

註二 《Economic Conditions, National City Bank April, August 1935. 一九三四年及び一九三五年の前半期の數字は、重要會社二百六十社によつての調査數字である。

註三 アメリカ建設事業統計は不完全である。これは全國及び建設事業全體を網羅してゐない。この統計によると、一九二八年には三十七州に在りて、六十六億三千六百弗の建設事業契約が締結された。《Statistical Abstract》, 1930, p. 254。時にはより完全な建設事業に關する資料が、アメリカの新聞及び雑誌中で見受けられる。例へば《Current History》, March, 1934, p. 655 は、一九二八年中に建設事業に投ぜられた資金を百億弗としてゐる。有名なフーヴァーの報告「米國經濟にける最近の變化」中の建設事業の章の筆者は、恐慌前に在りて米國の一年間の建設事業はその價格八十五億弗を越えたであらうと推定してゐる。

註四 この項の全文は次の通りである。

一、労働者に對しては組織の權利及び労働者の選出代表者を通じての賃金に關する團體交渉實施の權利が與へられねばならない。しかししてその場合労働者は、かゝる代表者の選出に在りて、自己の組織の創設に在りて、また賃金、相互扶助及び防禦に關する團體交渉實施のためのその他の一切の行動に在りて、仕事主又はその代表者の側よりの一切の干渉、制限、強制から自由でなければならぬ。

二、如何なる労働者また如何なる労働提供者に對しても、會社側組合への加入をもつて仕事供與の條件となしてはならぬ

い。また労働者が自己自身の意向によつて何らかの労働團體に加里、またはこれを組織し、これに積極的に参加することに對して、これを差控へよとの要求をなすはできない。

三、企業家は最低賃金の諸規準及びその他の大統領が承認し又は命令したる労働法規を遵守しなければならない。

四 A A A

福祉の宣傳。A A Aの殲滅力。農民の収入の購買力。標準農民統計。農民各グループに對する減反の反映。負債の低利切換。棉作小作人の運命。農産物輸出の低減。農家の財産價値の低落、農民の離村。

一九三五年九月アメリカの有名な一雑誌は、N R Aが實質賃金を引下げ、國民所得にをける労働者の所得の割合を低下せしめたことを確認した。しかしこの雑誌の言ふところによれば、^[註]A A Aは農民に大なる利益を齎したといふ。即ち「農産物の購買力は五〇パーセント乃至それ以上の増加を示した。現在農民は國民所得の一〇パーセントに當る収入を得てゐるが、一九三二年にをいてはこの農民所得の國民所得に對する割合は七・五パーセントにすぎなかつたのである」と言つてゐる。同年九月二十八日ローズヴェルトはボルダダム視察旅行の途次、その列車をネブラスカ州のフレモント市にとどめ、參集した一萬五千の農民を前にして、農民は彼の大統領在任の最初の三年間に一九三二年度の収入に比して五十三億弗の増收を得ることとならうと演説した。また同年の五月には西部及び南部の三十五州の農民代表者がワシントンにやつてきて、米國大統領萬歳、A A Aの創案者萬歳を叫んだのであつた。

しかしこの報道に對しては若干の警戒をもつて望まなければならない。ワシントンにをける農民のこの示

[1] 《Current History》, Sept. 1935, p. 568.

威運動を親しく目撃した者は、これが何か官製臭いことを感じたからである。この示威運動の行はれた翌日デラウェア州出身の上院議員ヘスチングは議會にをいて、政府は農民のワシントン訪問費用を支辨した旨を確言した。また農民の状態を全般的に見ても、官邊で言つてゐる程に輝かしい状況を呈してはゐないのである。

ローズヴェルトの農民立法は二つの部分から成つてゐる。前半は農業生産の削減を計畫したものであるが、これは既に一九三六年初頭にをいて非合法なる旨を宣言されてゐる。後半は農民負債低利切換に關するものである。AAAは小麦、棉花、玉蜀黍、米、煙草、肉、牛乳について、これら農産物の價格が一定水準に達するまでその生産を縮少することを規定してゐる。しかしその一定水準とは、これら農産物の價格が、世界大戦前五ヶ年間の工業製品平均價格に對して維持してゐた水準である。AAAはNRAと共に「ニューディール」の基礎をなすものであつた。AAAの基礎となつた理論は、インフレーション政策と同様に、決して新しいものではない。價格引上げのための農産物の生産縮少政策は、昔から知られてゐるところである。例へば英國のゴム、ブラジルのコーヒーの例を想起するがよい。また一九三一年八月にはフーヴァーの創設にかかる農民局は、棉花の收穫の一部を直接島で破棄するやう提案してゐるのである。たゞローズヴェルトはこの生産物破棄の政策を更に大規模に利用したといふだけのことにはすぎない。AAA實施の最初の一年間に、小麦作付反別七百五萬エーカーが減反され棉花畠一千万エーカーが鋤き返され、仔豚六百萬頭が屠殺された。母豚は百萬頭屠殺の豫定であつたが、これは農民の反對にあつて二十二萬頭に減少された。計畫によるとこの肉は全部肥料に向けられる豫定であつた。しかし輿論の壓迫によつてこの肉の一部分は失業者及び飢餓に

瀕する農民に與へられたのであつた。

AAAの殲滅力は以上の如きものである。ところでこの結果はどうであつたらうか。官廳の報告は、ローズヴェルトの大統領在任の最初の二ヶ年間に、農産物の購買力は六〇パーセント方増大したと聲を大にして叫んでゐる。一九三三年三月にをいては、農産物の購買力は戦前の五五パーセントであり、一九三五年三月にをいては戦前の八五パーセントであつた。AAAと早魃のうち何れが農産物の價格騰貴により多く影響したか、これは統計學者及び經濟學者の論争的となつてゐるところである。しかし假りに農産物價格の騰貴が、専らAAAに負つたものであるとしよう。しかしそれでも尙AAAの成功なるものは甚だ欺瞞的なものである。何故ならばかりに農産物價格が一〇〇パーセント方の騰貴をしても、一方農産物産高が五〇パーセント方の低落を示してゐれば、農民収入の總計はこれによつて何らの増加をも示さないからである。AAA及び早魃の影響によつて、農産物の生産高は著しく減少した。農民の収入の購買力は一九三五年三月においては恐慌前五ヶ年間の農民収入の平均購買力の僅かに五六・五パーセントにすぎなかつた。農産物の廢棄に對して農民に與へられる補償金をこれに加へると、右の比率は六二・三パーセントに向上する。^[1]

アメリカの標準統計の既成數字によつて考察した状況は以上の如きものである。この標準統計は勿論農民を全體として見、また農民の平均収入を示してゐるものである。しかし平均収入とは何であらうか。それは何處に實在してゐるであらうか。農民の半數が農民収入の五〇パーセントを取得してゐる場合もまた農民の半數が農民収入の一パーセント以下を取得してゐる場合も、農産物の購買力はこれによつて變化は來たさな

[1] Banking J., Sept. 1935, p. 30

いし、またこれによつて平均農民の収入にも変化は生じない。例へば大戦前のロシアの特定時期にける農民の経済状態を究明するのに、地主、富農、中農及び貧農の収入を加算し、ここから平均値をとつたとしたらどうであらうか、それは農民の経済状態の實情とは似てもつかぬ結果となることは明かである。言ふまでもなくアメリカの大農場主と帝政ロシアの地主とは同一ではないし、またアメリカの貧農と帝政ロシアの貧農とも同一ではない。しかしアメリカの大農場主と貧農との差違は、少くとも帝政時代の中農と貧農との差違位はあるであらう。

アメリカを以ては、數十臺のトラクターやコンバインを有してゐる農場主も、戦後の最高の prosperity 時代に在りてさえ見受けられた手鋤しか持たない貧農も、みな一樣に農民 (フアーマー) と稱されてゐる。しかるに政府はこれらの農民全部を一樣に農民なる一つの範疇におしこめてしまつてゐるのである。AAA は小麥作農民に對しては作付反別の二〇パーセント、棉作農民に對しては作付反別の三五パーセント、煙草作農民に對しては作付反別の五〇パーセント等々の如く、みな一律に減反を命じてゐる。しかし農民の所有耕地の大きさに關係なく、すべての農民に一律に小麥耕作地の二〇パーセントの減反を命ずるとすれば、その結果はどうなるであらうか。大農場主は餘剩農産物が少くなるけれども、利益は大となるのに對し、小規模經營農民は、餘剩農産物を全然持ちえないこととなるであらう。米國に在りては全農民の二八パーセントをもつて、市場に出る農産物の僅かに三パーセントを提供してゐるにすぎない。^[1] 穀作農民の大多數を以て、餘剩穀物は、その收穫高の二〇パーセントを越えない状態である。小規模經營農民は家庭でのパン焼き

[1] E. Bogart: Economic History of the American people, N. Y. 1935, p. 721.

をやめて、小麥をより多く市場に出し、既成のパンを買入れる方法をとる様になるかも知れないが、しかしこれによつても、事情は殆んど變化を來たさない。小麥の價格が騰貴すれば既成のパンの價格も亦騰貴するからである。かくして何れにせよ大多數の農民は、金を貯めるどころか、その日の生活をどうするかを先に考へなければならぬのである。小麥作付反別の二〇パーセントの減反は、多數の農民にとつては餘剩穀物を喪ふことを意味し、またより小規模經營の農民にとつては、パンが不足して食糧が減少することを意味するのである。

ローズヴェルト政府の創設にかかる農民信用貸付局は、農民をして自己の負債を年利四分半の負債に切換へることを可能ならしめた。ローズヴェルトはフレモントにける演説中で、一九三三年五月以來政府は約五十萬の農民に十八億弗の低利クレジットを供與し、また八十五萬の農民が負債利子の引下げのみによつて一九三五年中に五千五百萬弗の利益を得たと述べた。^[1] しかし米國の農民數は五十萬や八十五萬ではなくして約六百萬に達してゐる。しかしてその農民の半數は既に負債の低利切換への可能性を持つてゐないのである。

米國の農業大臣ウォーレスの調査資料によれば、一九三五年度に在りて自己の所有地を持たない農民は、全農民の半數に上つてゐた。地方によつては、小作人は全農民の七〇乃至八〇パーセントに達してゐる。^[2] 恐慌の最悪時代を乗切つてきた最も強靱で最も資本主義的で且つ最も機械化されてゐる農場は、政府の信用貸付資金の恩恵を利用してゐる。負債の低利切換は、恐慌時代にその價值の著しく低落した抵當に入つてゐる

[1] † New York Herald Tribune †, 29. IX. 1935.

[2] † New York Times Magazine †, 31. III. 1935.

土地を持つてゐる者にとつては大なる利益を齎した。これに反し多数の小貧農は既に政府の信用貸付局に期待しうる所は何もなかつた。彼らは別の方法で自己の負債の「低利切換」を行つてしまつてゐたからである。即ち彼らは既に自己の土地によつて負債の仕末をつけてしまつてゐたからである。A A Aの創設後共和黨の機關紙は、一體誰に援助を與へようとするのであるかとて、冷笑的に次の如き質問を發してゐる。「最も貧窮せる農民は、とつくの昔に自己の土地を失つてしまつてゐる。農民の土地の現在の所有者はその大部分は高利貸であり、銀行であり低當權所有者であり、投機事業家である。彼らは農民の破産や不幸につけこんで常にこれら農民の土地を奪取してゐるのである」^[1]

南部地方の貧農はA A Aのうちに耐え難い壓迫の追加を見出した。南部地方には今日に至るも尙奴隸制度の代用制度が廣範圍に互つて残存してゐる。米國の棉作農場の小作人(クローッパー)は、南北戦争前の奴隸の状態と殆んど選ぶところがない。若干の南部諸州に在りては、小作人は農民總數の七〇乃至八〇パーセントであるが、このうち小作料の金納制のものは僅に一〇乃至一五パーセントにすぎず、残餘のものはすべて物納制によつてゐる。棉作地方に在りては農民總數の六〇パーセント以上が小作料物納制の小作人である。地主は都市に住んでをり、また保險會社や地方の工場主が農場主である場合も多い。小作人は通常自己の收穫を地主と半々に分配する。しかし彼らの手許にはその收穫のうちから何物も残らない状態である。收穫の半分は、地代、驛馬、農具の使用代として地主に支拂ひ、残りの半分は借金の返済のために同じく地主に支拂つてしまふのである。播種から收穫までの期間中に、小作人は主人から、特定の商店に在りてのみ有効な

[1] † New York Herald Tribune †, 30. VII 1933.

特別のクーポンを貰ひ、市價よりも一〇パーセント乃至二五パーセントも高いこれらの商店で衣服や食料品を買ふのである。またこのクーポンの使用代として小作人は年利一割以上も支拂はされる。棉の收穫が終ると粗悪なバラックの如き家の家賃として高い勘定書が廻される。かくて普通の場合には、棉の收穫が終つても小作人の手には極く僅かの金も残らず、時には主人との勘定をすますとその上にまだ借金が残ることも屢々である。農場主は彼らの事實上の奴隸が收穫の豊兎の如何にかかはらず、一錢の貯蓄も出来ないやうにとあらゆる努力を拂つてゐる。同時にまた農場主の間には、もとの主人に借金を残してゐる小作人はこれを雇傭しないといふ協定が存じてゐるのである。

A A Aはかかる状態にある棉作小作人に對して更に壓迫を加へたのであつた。一九三四年初頭にける棉作反別の三分の一方の強制的減反を計畫したバンクヘッド法案の作製が即ちそれである。小麦、玉蜀黍その他の農産物の作付反別の減反は自由意志的義務として行はれたもので、農場主は政府から適當な補償金を貰つて之と引替へに減反の義務を引き受けたのであつた。棉作業者は作付反別の強制的減反によつて利益を得た。棉作業者は一九〇九年——一九一四年平均の農民の購入製品に對する棉花賣却による取得金との間の差額を政府債から補償金として受付つた。しかし棉作小作人は何を貰つたであらうか。減反に對する政府の補償金はすべて農場主の懐に入つた。農場主と農業者との間に締結せられた契約書の中には、バンクヘッド法の有効期間中に政府補償金中から棉作小作人に對して支拂はる可き金額の一定比率が定められてをり、また家賃その他の免除についての但書條項が含まれてゐる。しかしながらかかる但書條項の解釋は農場主の良心

に委ねられてゐたのである。

棉作小作人は以前から半飢餓的な生活をしてゐたのであるが、A.A.A.は更に彼らの收穫の分前を三分の一方削減した。棉花の価格は騰貴したが、しかし同時に棉作小作人の収入全部を吸収する食料の價格もこれに劣らぬ騰貴を示した。作付反別の三分の一削減の結果、米國棉作地方の棉作小作人のさなきだに低い生活水準は、同じく三分の一だけ引下げられた。米國の新聞は、一九三四年度の棉作小作人の農場主に對する負債額は、その収入額の二倍以上に達したと言つてゐる。^[1] 棉作小作人の通食となつてゐる鹽漬肉でさえも、一九三五年度には棉作小作人にとつては贅澤食品となるに至つた。^[2]

棉花作付反別の減反に關する法律が公布せられてから一年後の一九三五年三月十九日附の英紙「マンチエスター・ガーディアン」は、米國南部地方にをいて同法が齎した結果に關するアメリカ特派員の記事を掲載してゐるが、これには次の如く述べられてゐる。「この結果は到底信することのできない程の極端な廣く普及した困窮である。南部地方の農業労働者は、米國の他の如何なる地方にをける恐慌の犠牲者よりもより困難な状態にをかれてゐることは全く疑ひのないところである。官廳調査資料によると、幾千もの人々が、文字通りに彼らの主人が所有してゐる家畜よりもより悪い生活をしてゐる。彼らの住居は雨露や寒氣をも凌ぐことのできない薄い板で造つた貧しい堀立小屋である。彼らの衣服は古いポロ切れの塊りである。彼らは片隅に重ねた古新聞やポロ切れを寢所としてゐる。常にこれらの人々の生活水準は絶望的なまでに低劣であつたが、現在はそれがほとんど人間的忍耐の境界線を越えんばかりにまで更に低下してゐる」

[1] 《New York Times》, 20. IV. 1935.

[2] 《New York Times》, 21. IV. 1935.

政府はA.A.A.の成功を誇示するに當つては明かに棉作小作人のことを考へてゐるのではなくて農場主のことを考へてゐるのであらう。しかし農場主の幸福も一時的なものにすぎない。アメリカの棉花は輸出に依存してゐる。近年までは米國の棉花總收穫高の約三分の二までは外國に輸出された。作付反別の減少と人為的な價格吊上げはアメリカの棉花輸出を減少せしめる。世界の棉花消費量は一九三四年には増大を示した。しかるにアメリカの棉花輸出は一九三三年の八五三萬三千捆から一九三四年の五七五萬三千捆に減少した。埃及、印度、支那、ブラジル及びアルゼンチンが米國の地位を占領した。全世界棉花生産高中にをいて米國が占める比率は六〇パーセントから四〇パーセントに低下した。アメリカの棉花生産縮少政策は、嘗て英國のゴム生産縮少政策が齎したのと同じの結果即ち他國の生産擴張といふ結果を齎した。作付反別が如何に削減されても、輸出農産物のストックは大なるものがある。一九三五年を迎へた時の米國の棉花のストックは國內需要量の二倍、重要種類の煙草のストックは國內需要量の三倍であつた。外國市場は米國の棉花、煙草、小麥の需要を縮減してゐる。これと同時にA.A.A.は早魃期間中にも効力を發揮した結果、一九三五年前半期中にルーマニヤからは玉蜀黍の船が米國に到着し、又アルゼンチンからは小麥二千萬ブッシェル、丁抹、和蘭、その他の諸國からはバター千五百五十萬ポンドがそれぞれ輸入されるといふ結果を招いたのであつた。^[1] 米國棉にとつての外國市場の縮少は、米國の一大重要問題である。米國にをいては棉花は、千二百萬人の人間に生活の資を供してをり、又そのうちの半數以上は輸出棉によつて生活してゐる。^[2] 小麥、煙草の輸出にもまた同様數百萬の人間が依存してゐる。

[1] 《New York Herald Tribune》, 28. VII. 1935.

[2] 《New York Herald Tribune Magazine》, 5.V. 1935.

AAAは國內經濟問題にいても、輸出問題に劣らぬ厄介な問題を提出してゐる。米國の如き工業國にいては、農産原料品物價の人為的維持は、經濟復興の障碍となる。作付反別の削減に對する農場主への補償資金は、棉工業に對する特別課税をもつてその財源とした。マサチューセツツ一州の棉工業だけでも一九三五年前半期にをいて二千萬弗の特別課税を支拂つた。しかるに當時の米國棉工業は一年に八千五百萬弗乃至九千萬弗の缺損を示してゐたのである^[1]。恐慌前には米國棉製品の七パーセントが外國に輸出された。一九三四年にはこの比率は三パーセントに低下を示した。高物價は國內消費をも減退せしめる。一九三四年度の米國の棉花消費量は、一九三三年の六二二萬捆に對し五四一萬二千捆であつた。最後に農産物の價格騰貴は勞働者の物質賃金を低下せしめて、農産物の大量需要者たる勞働者に打撃を與へる。しかしてこれは當然また農民に對して、否定的な影響を與へざるを得ないのである。

ともかくもAAAは、農産物の購買力の向上と、一部農民の貨幣收入の増大にもかかはらず、農民に幸福を齎すものではなかつた。インフレーションと平價切下げにも拘らず、AAA指導部が模範的なりとしてゐる穀物主産地諸州にける農民の財産價値は一九三五年度においては一九三〇年度に比して三五パーセント乃至四五パーセントの低落であると評價された。即ちカンザス州にいては三五・二パーセント、ネブラスカ州にいては三七三パーセント、ミズスリー州にいては三八・七パーセント、アイオワ州にいては四一・七パーセント、南ダコタ州にいては四六・一パーセント方の低落であつた^[2]。

AAA讚美の農民の官製示威運動や農民地方にける各種AAAの賛成投票は未だ決して事實の真相を示

[1] 《New York Herald Tribune》, 26, V. 1935.

[2] 《New York Times》, 21, VII. 1935.

すものではない。AAAは自己の積極分子を養育してゐたからである。四千五百の地方にけるAAAの地方委員會議長及び委員だけでも三萬二千^[註]人を算してゐる。これらの人々はそれぞれAAAからその分前を貰つてゐるものと見なければならぬ。

尨大な數の失業者が存するにも拘らず、恐慌前の如き住民の移動がまたもや開始された。一九三三年——一九三四年にをいて農村を離れた者の數は、都市から農村に移つた者の數を超えること四十五萬人であつた。一九三五年春、ニューヨークの一新聞の南部農業地方通信員は次の如く書いてゐる。

「これらの移住者はアルカンガスの街道に普通に見られる光景である。これらの人々はたゞあてもなくさまつてゐるのである。父母が子供を抱いてゐるのをよく見かける。跣足で歩きボロ服を着てゐる者も多い。ニュー・オルレアンとシカゴの間の主要自動車道路にはこういふ人々の行列が連なつてゐる。ある者はクリヴランド、デトロイトの自動車工場でより高い賃金にありつこうといふ望みから北へ向つて歩み、また別のものはアーカンザス、テネッシー、ミシシッピー又はアラバマの棉畠で仕事を見付けようとの希望を抱いて南を指して歩いてゐるのである^[1]」

米國經濟の資本主義的矛盾のため「餘計な」農民が増加しつづけ、農民問題が尖鋭化してゐる。餘計な脈なら買上げて屠殺することもできる。しかし米國の某誌が指摘したやうに「農民や農民の妻子は公然とこれを買上げて屠殺するといふわけには行かないのである」

[1] 《New York Times》, 18, IV. 1935.

[2] 《American Mercury》, Sept. 1934, p. 53.

註一 「ニューデイル」の農民法は一九三三年五月の農業生産縮小に關する有名な法令 ◀ Agricultural Adjustment Act ▶ (略稱 A A A) の採擇をもつて開始された。ローズヴェルトの農業政策は普通この A A A の三字によつて示される。

註二 ◀ New York Times ▶ 15, IX, 1935.

作付反別の削減に關する契約を政府との間に取結んだ農民は、政府の補償金を受けるためには、地方及び中央の各委員会にける複雑な手續を踏まなければならない。先づワシントンでは例へば小麦について、政府が補償金を支拂ふ可き小麦の量を定める。補償金は洲及び地方に割當せられる。各地方には特別の委員会が創設される。地方の委員会は過去三年間の平均作付反別及び平均收穫高について全農場主の調査を行ふ。個々の農場主から集まつた調査資料は地方の新聞に發表され、又これに基いてどれだけの作付反別の削減を行ふ可きが各農場主毎に指示される。各農場主の作付反別を規定した資料も同じく公表せられ、これについて反對のない場合には、これは地方委員会の承認を得てからワシントンに送附され、ワシントンでは各地方間に作付反別削減に對する補償金の割當を行ふ。かくすることによつて政府は農場主から正確な報告を得やうとしてゐるのである。一地方全體に補償金を總體的に割當てることは、各農場主をして各自己の隣人を監督せしめることとなる。何故なれば或る農場主が不正な報告を提出してより多くの補償金をとらうとすれば、それは當然他の者の犠牲に依りて行はれることとなるからである。地方行政官及び地方の委員会の補助者としては富裕農場主の積極分子が組織せられ、これは政府の計畫が正しく實施せられるやうに監督を行ふこととなつてゐる。

第五章の主要参考文献

1. J. Fisher: *Mastering the Crisis*.
2. D. Yoder and G. Davis: *Depression and Recovery*, chap. V-IX.

3. C. Whittlesey: *Banking and the New Deal*.
4. P. Douglas: *Controlling Depression*, part II.
5. E. Spengler and J. Klein: *Introduction to Business*, chap. IX.
6. R. Tugwell: *The Industrial Discipline*, chap. VIII.
7. B. Kirsh: *The National Industrial Recovery Act*.
8. G. Galloway: *Industrial Planning under Codes*.
9. S. Whitney: *Trade Associations and Industrial Control*.
10. M. Gallagher: *Government Control of Industry in America*.
11. D. Lawrence: *Beyond the New Deal*.
12. H. Lindberg: *The Roosevelt Revolution*.
13. W. Macdonald: *The Menace of Recovery*.
14. S. Chase: *Government in Business*.
15. C. Beard and S. Smith: *The Future Comes*.
16. B. Stolberg and W. Vinton: *Economic Consequences of the New Deal*.
17. ◀ The Economics of the Recovery Program ▶, Discussion ◀ Seven Harvard Economists ▶
18. H. Wallas: *New Frontiers*.

第六章 世界的な「地方」國家

一 對外政策の三「原則」

「遅れて來りたるもの」。三原則の起源。世界大戦の影響。「弗全能」論。歐洲に於ける幻滅と「孤立」政策。米國の「國民的」又は「國際的」進路。フーヴァー及びローズヴェルトの見解と行動。中立法。プロヴァインシアリズム。」

米國は、他の大帝國主義諸國よりも遅れて世界の舞臺へ進出した。西部の自由なる土地は、多くの點において、米國の國內政治生活の特殊的傾向を規定したのであるが、これは同國の對外政策にもその影響を及ぼした。植民者達は、西部へ向つて移動し、大西洋沿岸に於ける工業諸州の工業製品も、同じく西部へ向けられてゐた。また、紐育諸銀行の遊閑資本も、長期に亙つて西部にその捌け口を見出してゐたのである。米國資本が國外に對して大いに積極性を發揮しはじめたのは西部への住民の大衆的移動が終りを告げた十九世紀末のことである。だが「遅れて來りたるもの」(Late Comer)としてのアメリカ帝國主義はその對外膨脹の食慾を或る程度制限せねばならなかつた。

工業家及び銀行家は、既に早くからワシントンの政策を左右してゐた。農産物が米國の輸出において大きな地位を占めてゐたことは事實であるが、國務省及び商務省は、既に數十年間に亙り、主として工業のための市場開拓、資本輸出者の利益擁護に關して配慮してゐた。かくして、二十世紀の初頭に、米國對外政策の三「原則」なるものが形成されたのである。即ち(一)工業製品の輸出といふ點から見ても、投資といふ點

から見ても廣汎な見透しがない以上、歐洲問題に對しては餘り干渉しないこと、(二) モンロー主義を廣義に解釋すること即ち「アメリカ人のためのアメリカ」といふ主義を、合衆國のためのラテン・アメリカといふ意味に解釋すること。(モンロー主義とは、専制君主の神聖同盟が、米國に於けるスペイン領植民地の反亂を鎮壓せんと試みたのに對抗して、既に百年以上も前に、進歩的スローガンとして掲げられたものである。) 最初の汎米會議が十九世紀末、即ちモンロー主義の宣揚後六十五年にして開催されたことは偶然ではない。(三) 支那に於ける「門戸開放」政策。米國が帝國主義的舞臺へ登場する以前に、米國よりも早く歴史的舞臺へ登場した帝國主義者の觸手によつて支那が擱取されてゐた以上、米國政府にとつては——既に我々が指摘した如く——支那に於ける諸國の平等權を擁護するより外に道がなかつたのである。

世界戦争は、米國政府の外交政策を一變させた。歐洲は農産物にとつても、工業製品にとつても、また資本にとつても未曾有の大市場となつたのである。米國は、投下せる資本を回収するための前提として、歐洲へ新たな資本を投下した。弗による世界制覇、アメリカ資本主義の「例外性」等に關する理論が現はれた。然して、有力者達は『アメリカ帝國主義は、新しい、特殊な、例外的な帝國主義であつて、純經濟的な方法により、あらゆる市場とあらゆる國を征服することが出来るであらう。また、イギリス帝國主義は、自己の運命を悟り、米國人の手から渡される自己の分け前を、柔順に待つこととなるであらう』と論じてゐた。

一九二九年、恐慌が既に米國の工業中心地を襲ひ始めた時、リドウェル・デンニーは紐育銀行家の『發展しつゝある、強力なる未曾有の經濟的帝國』の優越性を賞讃して、次の如く述べた。

『益々狹隘化しつゝある現代の世界においては、英國及び米國のやうな、二つの大きな敵性的掠奪的帝國が存在し得る餘地はない。英國が自發的に米國のヘゲモニーを認めるか、然らずんば、このヘゲモニーが血の鬭争によつて確立されるか、である。大英帝國が、若しも我々と戦火を交へるほど愚であるならば、英國は單にその滅亡を早めるに過ぎないであらう。これが一切である。』

一時米國共産黨の右翼フラクションが主張してゐた「例外性」の理論や、其の他、弗による世界制覇に關するブルジョアジの言明は、本質上、何れも第一次世界大戦後ウォール街の銀行家が空想したところの、アメリカ超帝國主義の思想を宣揚したものである。ワシントンに於ては、充分強力な海軍を持たずして海洋を支配することが出来る、と十年間も考へられてゐたのである。米國が軍備において立遅れており、且つ海軍條約によつて同國に與へられた可能性を利用しなかつたのは偶然ではない。總てこれらのことは、弗の全能に對する信頼に由来するものである。歐洲問題に對する不干渉といふ原則は守られなかつた。米國に於て、ドーズ案及びヤング案が作成された。アメリカ人ギルバート・パーカーは、歐洲における資本の國際的運動を統制してゐた。

然しながら、間もなく、紐育の銀行家達は、歐洲に於ける弗投資があまり有利でないことを確信するに至つた。歐洲諸國は、主としてアメリカ工業がその輸入を許容し得ないやうな工業製品及び半製品をもつて、自己の負債を償却することが出来る。ところが、ラテン・アメリカへの投資にあつては、事態はこれと異なる。即ち、ラテン・アメリカ諸國は原料及び農産物によつて自己の負債を償却するのであるが、これらの原料乃

至農産物は、米國では生産されない品か、さもなくば、ワシントンの政策において工業家とは比較にならぬほど僅かな役割を演ずるに過ぎぬ生産者と競争し得るやうな品である。加之、米國製品の約七五%を吸収する植民地及び半植民地諸國は、たとひ支拂不能の状態に立至るやうなことがあつても、米國にとつて、さほど不安の種とはならぬ。かゝる場合には、軍事・政治的性質を持つた手段によつて、經濟的勢力を鞏化するための形式的理由が出来るといふわけである。ヴェーラクルーツ、ハイチ、サン・ドミンゴ、ニカラガ等々が、米國帝國主義の「平和的」遠征のよき證據である。ウォール街が、ラテン・アメリカや支那へ投資する時は、同時にアメリカ海軍に信頼の眼を注ぐのである。だが、英國や佛國が負債償還を拒否した場合、米國は自國海軍を當てにすることは出来ない。

この眞理は、既にクーリッジ大統領の末期において、ワシントンの理解するところであつた。一九二八年におけるフーヴァーのラテン・アメリカの旅行、及び一九三〇年に於ける禁止的關稅率の實施は、歐洲からの米國の後退を確認したものであつた。新世界から舊世界への資本輸出の減少は、一九二八年に始まつてゐるが、これは單に紐取引所に於ける未曾有の投機のみ起因するものではない。當時クーリッジは、歐洲に對する融資を停止すべきことを公然と要求し、同時に、國務長官ケロッグ及び前國務長官ヒューズを伴つて、一九二八年ハヴァナで開催された汎米會議に出發したのである。すべてこれらのことは、フーヴァーの白聖館入りを前にして、米國の孤立政策に關する風評を生んだのであるが、この風評は恐慌襲來と共に強化された。この孤立化は、本質上、米國が歐洲に幻滅を感じて植民地及び半植民地に大なる注意を向け始めた

こと、アメリカ對外政策が舊い「原則」へ復歸したことを意味する。

アメリカ外交の傳統的「諸原則」——それは要するにアメリカの對外進出の一般的進路及び意向を示すところの單なる圖式に過ぎない。而して、複雑な、不鮮明な、そして不決斷なワシントン外交はかゝる圖式的存在によつて、その方向決定が幾分容易となつてゐるのである。現實においては、國外情勢以外に、地方的利害、農場主の利害、各資本家グループ間の諸矛盾等によつて、この圖式は變形され、歪曲されてゐる。これがため、しばしば特に國民選舉運動の時機において米國の對外政策に關する論争が捲起されるのである。一九三二年——一九三三年には、「國民的」進路か「國際的」進路かといふ問題が、米國の新聞紙上で猛烈に論議された。その結果、新大統領の選出後、米國の新しい對外政策の方向に關して種々の流説が現はれたのである。

所謂、對外政策上の「國際主義」の經濟的基礎は、米國の輸出及び紐育の國際的クレヂットである。主要輸出品は、棉花、煙草、小麦、石油、銅、自動車及び機械類である。絶對數字においては、農産物の輸出額は工業製品のそれに遙かに及ばない。然しながら、輸出の比重は、工業よりも農業の方が比較にならぬ程大である。南部諸州の主要農産物たる棉花及び煙草にとつて、外國市場特に歐洲市場は決定的意義を持つてゐる。これがため棉花栽培業の代表者が——最近まではウォール街の代表者達でさへ——「國際主義者」として行動したのである。ウォール街は一九二八年及び一九三二年に於ける共和黨及び民主黨の大統領候補者——フーヴァー、スミス及びローズヴェルト——を「國際主義者」と見做してゐた。農場主達は南部諸州の一聯

の兩院議員、ハル國務長官等を、彼等の「國際主義」の擁護者と見做してゐる。この「國際主義」は高い關稅壁に對する反對運動、歐洲をも含む國外に於ける商業上及び信用上の連繫強化に對する願望となつて現はれてゐる。歐洲問題に對する干渉も、此處から必要となつてくる。また、國際聯盟と密接なる提携をせよとの意見も、此處から叫ばれるのである。かゝる意見は、歐洲諸國との商業上及びクレジット上の取引に對し直接の利害關係を持つてゐない一部のブルジョアジーをも惹きつけてゐる。けだし、これ等一部のブルジョアジーは、現下に於ける平和の維持に關心を有し、あらゆる國々に於ける現状維持を保證するためには國際聯盟との提携が必要であるとの見解を持してゐるのである。

「國民主義者」は、また「孤立主義者」とも呼ばれ「小アメリカ」論者とも云はれる。「孤立主義」の基礎——それは、殆んど専ら國內市場のみを目標とするところの、總體としてアメリカ工業の活動である。戦後「繁榮」の最良時期において、米國の製造工業はその生産額の僅かに五乃至六%を輸出したのみであつた。石油を除く工業に於ては、この率は更に低いのである。「國民主義」の唱導者は、曾てニラ(NRA)の首脳であつたジョンソン將軍、モーレイ教授、ハーバード大學の部長ドナム、共和黨中央機關の放送員マーク・サリヴァン等である。

一九三三年夏、「國民主義的方針」か「國際主義的方針」かの論争が熾烈を極めた時、サリヴァンは次の如く書いた。

『我々の中で、全世界が統一されるまで生き延びるものは、恐らくないであらう。だが、差當り到來する

ものは、より強烈な國民主義、より尖鋭な分派主義、より高い關稅壁であると私は思ふ。そして私は又、國際主義に反對する米國の本能は、全く健全な本能であるとも考へる。一方に三千哩の海洋をもつて、他方にその二倍も廣い海洋をもつて距てられた我々は、單に地圖の線のみを國境で相錯綜してゐる歐洲諸國よりも、遙かに永い間國民主義を保持するために良い位置を占めてゐる。』

サリヴァン及びドナムとは全く異つた理由によつて絶對的孤立を主張するのは、アイダホ出身の上院議員ボーアである。彼は商品の對外輸出に對して極めて僅かしか利害關係を持たず、對歐洲貿易に對しては一層利害關係の薄い州の代表者である。彼は、他の多くの農場主代表者と同様に、獨占主及び紐育銀行家達に牛耳られる對外政策に對して憎惡を抱いてをり、従つてあらゆる國際主義の敵である。更に上院議員ネイ、クラーク、其他の平和主義者の如き農業諸州の代表者達も、「小アメリカ」論者に屬し、孤立こそは、米國を外界の如何なる紛争にも捲き込ませぬための最良の保障である、と考へてゐるのである。

「國際主義者」と孤立主義者とは、嚴密には區別され得ない。兩グループともその内部に於てさへ統一がないのである。前者のグループに於ても一部の者は完全なる「國際主義」に満足してゐないし、又後者のグループに於ても全部の者が絶對的孤立に賛成してゐるわけでもない。國際的銀行家達は、より多くラテン・アメリカからの原料輸入に對して「國際主義」の發揚を望んでゐる。これに反して、南部の農場主達は、歐洲の工業製品に對して米國の關稅壁を低めることを必要と見てゐるが、ラテン・アメリカの原料品に對しては決してさうではない。同様に、歐洲問題に對して絶對的不干渉を主張する工業家達は、米國が武力を行使し

得る位置にある米大陸諸國との聯繫を強化することを有利と見做してゐたのである。

共和黨大統領候補者ランドンは、一九三六年十月末、インディアノポリスに於て、孤立主義的立場に立つて演説したが、彼は同時に次の如く言明した。曰く『米國とラテン・アメリカ諸國との聯繫を一層緊密ならしめなければならぬ。これら諸國の問題に對して、場合によつては、武力干涉の擧に出ることも辭せざるものである』と。

一九三三年夏、ロンドン經濟會議開催に當り、アメリカ工業の一代辯者ドナムは、アメリカの「國民主義的方針」の大綱を次の如く規定した。

『國境外に於ては、武力を行使せざる限り、統制に對する一切の希望は打ち壊されてしまふが、我が國境内に於て可能なる唯一の統制方法は、税率及び關稅壁による統制である。然るに、ロンドン經濟會議は、關稅壁の除去を以て、その主要なる目的の一つとしてゐる。だが、私の考へによれば、この關稅壁こそは、我國に於ても全世界に於ても、一切の安定にとつて絶対に必要な條件である。我々は、現在のアメリカ經濟を擁護するため、税率を低下させることなく、むしろこれを引上げなければならぬ。我々が對外貿易を積極的に強行せんと試みるかの如く考慮して作成された一切の國際的プランなるものは、歐洲にとつて賢明なものではない。かゝる計畫は、たとひ歐洲を満足せしむるものであらうとも、我國の工業にとつて有望な基礎とはなり得ないのである。』

米國の政界及び議會には、既に早くから孤立主義的集團が存在してゐた。この集團は、二〇年代の終りま

[1] "New York Times Magazine," 25 VI, 1933.

では、支配的政策に對する地方主義的反對派と見做されてゐた。然しながら、恐慌の發生と共に、「地方主義」の贊同者は増加し、彼等の地盤は擴大した。フランクリン・ローズヴェルトの政權掌握當時、世界の新聞は、既にワシントンの對外政策に於ける二大方針——尤も明確には區別されなかつたが——即ち「國際主義」の方針と「國民主義」の方針、「大」アメリカ主義の方針と「小」アメリカ主義の方針とを識別してゐた。前者の方針を擁護し、國際聯盟との協力を主張するところの最大の機關紙は「ニューヨーク・タイムス」であり、後者の方針即ち米國の孤立化を公然と煽動せるものはハースト系新聞である。

ローズヴェルトの第一次大統領生活の中頃において、これらの諸集團に本質的變化が現はれた。ウォール街の最も反動的な分子は、平和を有利とする諸國家——民主主義を擁護してファシズムに對抗せる諸國家——即ち國際聯盟支持國の側に立つことを欲せず、孤立主義者として、ハーストと共同戦線に立つたのである。然しながら、この「孤立主義」は、普通の意味に於ける米國の孤立主義とは全然異つた特殊の孤立主義である。それは、ファシズム、戦争へと導くところの反動的な「孤立主義」なのである。

アメリカ大統領は、かゝる情勢下において、彼が兩黨の何れに屬しようとも、また彼の個人的見解がどうであらうとも、アメリカ對外政策におけるこの二大潮流の間に棹を操つらなければならなかつた。フーヴァーは、その全經歷からみれば、現在米國で「國際主義」と呼ばれてゐる大資本潮流の典型的代表者として知られてゐる。フーヴァーは「繁榮」期に於ける商務長官として、歐洲に對する融資、ドウス案及びヤング案の實施に積極的に協力したのである。それにも拘らず、彼の大統領時代に於て「米國のフーヴァー的孤

立主義」といふやうな表現が新聞紙上に見受けられたのである。かゝる表現は、決して空虚なコトバではなかつた。一九三〇年に於けるスモースの關稅率は、アメリカ孤立化への大なる一步前進であつた。フーヴァー大統領は、會て米國農務長官ウォーレスの指摘した如く、彼の先行者ハーチング及びクリーリツチ等と同様に賣手としては「國際主義者」であり、買手としては「國民主義者」であつた。

孤立派の影響は、フーヴァー政府の東亞政策の中にも現はれた。

一九三二年の大統領選挙におけるローズヴェルトの勝利後、孤立政策の終熄、關稅率の引下、對歐洲貿易の擴大が論議され始めた。これ等の論議には若干の根據がある。ローズヴェルトは、紐育知事として、ウォール街の「國際主義者」に接近してゐたし、更に民主黨は、南部に於て勢力をもつてゐた。大統領選挙においても、一九三二年の議員選挙においても、南部諸州はこぞつて民主黨側に投票したのである。こゝから多くの者は次の如く結論した。曰く「勝利を占めた黨は、關稅率改正に關する約束を守るであらう。新しい政府は、歐洲との關稅交渉において讓歩をなし、國際銀行家を満足せしむると同時に、南部農場主達の生産物を輸出するために、より良き條件を獲得するであらう」と。かゝる結論は、ローズヴェルトの選挙演説及び民主黨の綱領からも生ずる。即ち、民主黨は、關稅率の引下げ及び貿易の増進を目的として國際會議を開催したからである。事實ローズヴェルトの白雲館入り後間もなく、米國の提議により、國際經濟會議がロンドンに於て開催されたのである。だが、この會議は、一九三三年六月十二日、同じく米國の提議によつて決裂してしまつた。

農務長官ウォーレスは、ローズヴェルト大統領の主要な補佐官の一人であつたが、そのパンフレット『米國は選ぶべし』(America Must Choose)の中で、米國は宜しく中間の途を選ぶべきである、と書いた。ウォーレスの資料によれば、米國にとつて「國際主義」とは、毎年、一九二九年度よりも十億弗だけ多くの商品を輸入することを意味するのであるが、これは全然考へられぬことである。何故ならば、米國の工業は、絶対にこれを許容しないからである。然して、「國際主義」なるものは、農業に對して甚大なる打撃を與へるものである。中間の途を選ぶ必要がある、との決論はかゝる理由から生ずるのである。

ローズヴェルトは、フーヴァーから大統領職を受継いでから三ヶ月後の一九三三年六月、ロンドン經濟會議に於ける協定を拒否し、對外政策に於て所謂中間の方針をとる決意を斷乎として表明した。然しながら、ローズヴェルト政府は、かゝる中間の方針をとりつゝも、この方面に於ける農業の利益を若干輕視するが如き偏向を現はした。即ち、ローズヴェルト政府は、歐洲問題から遠去かり、恐慌中に喪失せるラテン・アメリカ及びカナダに於ける米國の地歩を回收することに努め、また日本の對支態度に對する應答として、海軍建設を著しく強化したのである。米國對外政策の傳統的「三原則」は、フランクリン・ローズヴェルト時代の米國の具體的國際的地位において、このやうにして遵守されたのである。米國は、農場主達が痛切に必要なとしてゐた歐洲市場から益々遠ざかつて行つた。同時にワシントンは、ラテン・アメリカ諸國即ち米國の農業と競争しつつある諸國との間に、關稅率の相互的引下げに關する協定を締結した。A.A.A.の創作者達は、問題が米國資本の對外政策に關する場合、農場主の利益をかくの如く輕視したのである。農場主にとつて有

利な對外政策は、工業製品に對する關稅率を引下げ、歐洲をしてそれと引換へに米國の穀物、小麦及び煙草の過剰分を購入することを承諾せしむるにあつた。民主黨は、過去に於ては、低率關稅の贊成者であつた。然るに、一九一三年即ち民主黨が十六年振りで政權を掌握した時、民主黨は、歐洲の製造業者をしてアメリカ工業と競争せしめ得るやうな關稅改正を實施しようとはしなかつた。況んや、二十年後の今日、かゝる關稅改正を期待することは一層困難であらう。農業に加へられた物質的損害は、平和愛好的農場主を瞞着する中立法、道徳的約束によつて「補償」されてゐるのである。

一九三五年秋、ワシントンに於て中立法が採擇された。この中立法は、米國の廣汎な民衆の反戰氣分を反映するものである。然し、議會の法律によつて、戰時に於ける米國の中立を保障することは決して出來ない。獨逸の潜水艦が中立國アメリカ貿易を脅威したといふ理由によつて、ウイルソン大統領は、一九一七年、獨逸に對して正式に宣戰を布告した。一九三五年、アメリカのシーム提督は、この問題を審議するに當つて次の如く言明した。曰く「一切の問題は、喰ふか喰はれるかの鬭争に運命づけられた國々の中にあつて、我々が依然中立を保持しつゝ、しかも同時に、海洋の自由即ちそれ等の國々に於て働くことの自由を保持することは出來ないといふ點にある」と。^[1]

對外政策の中間的方針、即ち「國際主義」と孤立主義との折衷的方針は「プロヴィンシアリズム」、地方的利益の勢力に對して大なる活動舞臺を提供した。この地方的利益の勢力は、米國の政治生活に於て常に大きな役割を演じて來たのである。「プロヴィンシアリズム」の役割は、最近に於ける國際主義の主要なる唱導者

[1] "New York Times Magazine", 20. x. 1935.

即ち國際銀行家が、同時に最大工業合同の主人達でもあるといふ事情によつて、一段と大きいのである。モルガン家の支配下にある諸銀行は、關稅率の引下げを有利とするが、同時にモルガン家の支配下にある工業諸獨占は、高い關稅壁を必要とする。アメリカ資本の指導的グループ内に於て見解が一致した場合、アメリカ帝國主義の大世界政策が一定の確固たる決斷を必要とする場合には、「プロヴィンシアリズム」なるものが存在し得る餘地はない。それは、一九一七年、民主主義者ウイルソンが對獨宣戰を布告した場合に證明された。既に述べた如く、米國とラテン・アメリカとの相互關係に於て、農場主の利益を無視したことも、その一例である。然しながら、借款問題、對歐洲問題及び東亞問題に關しては「プロヴィンシアリズム」の影響は、恐慌の發生以來、共和黨政府に於ても、民主黨政府に於ても強く現はれた。フーヴァー及びローズヴェルト治下に於けるアメリカ對外政策の根本的諸契機を検討するに當つては、この事實を考慮しなければならぬ。更に又、米國の諸條件下に於ては、どの大統領にしても、再選期に白雲館入りをした時の方が、より斷乎たる對外政策を實行し得るといふ事實も念頭に置かねばならぬ。

最近の數年間に於て、キューバ及びフィリピンに於ける米國の政策には若干の修正が行はれた。對南米關係に於ても一層戰術的な態度が看取される。これらの變更を「プロヴィンシアリズム」の影響に歸してしまふのは妥當でないが、それかといつて、民主黨の政策から生ずるものとも云はれない。寧ろこれは恐慌襲來以來、米國の國際的地位に生じた種々の變化、最大海軍列國內に於ける武力關係の變化に由來するものであらう。

二 米國と英國

主要なる帝國主義的競争者。船舶・植民地・商業。ラテン・アメリカ市場。カナダ。南方諸國への侵入方法。英國及び米國に於ける恐慌の力。英國の反撃。ボリヴェイア・パラガイ戦争。第七回汎米會議。ブラット追加法案の撤廢。戦債。ジョンソン法。植民地と債務。

若きアメリカ帝國主義の南進及び西進運動は、當然英國側の抵抗、即ちラテン・アメリカ及び東亞への商品輸出及び資本輸出に於て第一位を占むる國家側の妨害に遭遇せざるを得なかつた。第一次世界大戦前には、英國はカイゼルの獨逸といふ好戰的競争者を目前に控へてゐたのであるが、獨逸の敗北と共に、米國が大英帝國の主要な競争者となつたのである。

世界大戦終熄後間もなく、即ち一九二〇年に、レーニンは、發展しつゝある英・米間の競争を指摘し、第八回ソヴェート大會フラクシオンに於ける利権問題に關する報告の中で次の如く述べた。曰く『其處には、驚くべき廣大な植民地を有するイギリス帝國主義の利益の發展に關聯した極めて深刻な原因が存在する。ここでは、イギリス帝國主義とアメリカ帝國主義との利害の背馳は極めて深刻である』と。この點について、スターリンも次の如く述べてゐる。

『資本主義列強間に於ける諸矛盾、販賣市場獲得のための闘争、原料獲得のための闘争、資本輸出のための闘争は、露骨となり且つ激化しつゝある。今や既に、勢力範圍及び植民地の舊配分は、如何なる國家をも満足せしめない。諸國家は、今や勢力關係が變化したのであるから、それに應じて、販賣市場、原料資源、勢力範圍等をも亦、再分割されねばならぬと考へる。これら諸矛盾中の最たるものは、米國と英國との間の矛盾である。製品の輸出に於ても、資本の輸出に於ても闘争は主として米國と英國との間に行はれてゐる。』

第一次世界大戦期より世界經濟恐慌期に至る十五ヶ年間に於て、米國は攻勢に出て、次から次へと、陣地、市場をイギリス帝國主義から奪取した。

イギリス帝國主義は、幾世紀の間、有名なる三頭の鯨即ち船舶、植民地、商業に依據してゐた。ところが、第一次大戦後、米國は世界貿易に於て第一位を占め、英國をして、海軍々備の平等を承認せしめたのである。

第一次大戦前に於て、英國の軍部に最大の不安を與へたのは、獨逸の海軍計畫であつた。ウィルヘルム二世の海軍建設は、ロンドンの帝國主義者にとつて、獨逸人に對する憎惡を燃やすための基礎となつた。世界大戦の勃發當時、獨逸海軍の總噸數は英國海軍の三分の二に達し得なかつたほどであるが、それより七年後には、英國はワシントンに於て、英米海軍の平等を承認せざるを得なかつたのである。一八八八年に、大英帝國は、自國に次ぐ最強海軍國二ヶ國の合併海軍力に對して劣るやうなことがあつてはならぬ、と聲明した

ほどであるが、一九二二年には、同國は、單に米國の保有海軍力と平等の海軍力を保有することに同意せざるを得なかつたのである。

第一次世界大戰の期間を除くならば、英國は一九二九年において、三百年來初めて世界貿易に於ける首位を米國に譲つた。英國は、半世紀前には、世界對外貿易の五分の一以上を、一九一一年——一九一三年の時期に於ては約六分の一を占めてゐたのであるが、一九二九年には僅かに約七分の一を占むるに過ぎなくなつた。世界貿易に於て英國の占むる割合が一六・三%であつた一九一一年——一九一三年當時、同國の主要競争者たる獨逸の占むる割合は、僅かに一一・七%に過ぎなかつたが、一九二九年即ち大英帝國の割合が一四・八%であつた時、米國は世界貿易總額の一五・七%を占めてゐたのである。一九二九年、英國は世界貿易總輸出額の僅かに一二・五%を占むるに過ぎなかつたが、米國のそれは一八%といふ數字を示してゐる。

英國は數十年間に互り、世界の資本輸出に於て第一位を占めてゐたが、世界恐慌の前には、この地位を米國に譲らねばならなかつた。しかも、米國の要路者の間では、植民地再分割が公然と語られ、英國に對しては戦債を島嶼で支拂ふべきことを要求したのである。

恐慌前、米國は、帝國主義者の植民地投資の約半ばを占むる諸國、即ちラテン・アメリカに於ける商業及び金融に於て、支配的地位を占めることに成功した。英國の自治領たるカナダに於ては、米國のこの地歩は一段と強固であつた。

英國は、世界大戰前には、南米市場に於て支配的地位を占めてゐた。二十世紀の初頭、南米三大國への英

國の輸出額は、米國の輸出額を凌駕してゐた。即ち、對アルゼンチン輸出に於ては三倍、對ブラジル輸出に於ては二倍、對チリ輸出に於ては實に八倍の多きに達してゐたのである。一九一三年、英國の輸出は米國の輸出に比し、對アルゼンチンに於ては二・五倍、對ブラジルに於ては一・五倍、對チリに於ては二倍となつた。ところが、一九二九年には、アルゼンチン及びブラジル向け輸出に於て、米國は英國の一・五倍、チリ向け輸出に於ては殆んど二倍に達するに至つた。また、一九一三——一四年度に於て、コロンビア、ヴェネズエラ及びペルー向け輸出に於て、英國と米國とは殆んど相伯仲してゐたのであるが、一九二九——三〇年度に於ては、米國は英國に比しコロンビア向け輸出に於て四倍となり、ヴェネズエラ向け輸出に於て三・五倍、ペルー向け輸出に於て二・五倍を占むる至つた。更に、一九一三——一四年度に於て、米國は英國に比し、ニカラガ輸出に於て三倍、隣邦メキシコ向け輸出に於て四倍を占めてゐたのであるが、一九二九——三〇年度に於ては、ニカラガ向け輸出に於て六倍、メキシコ向けに於ては十二倍となつた。

極めて重要な英國自治領への米國の商業的膨脹は、特別の意義を有してゐる。廣大な地域に互つて米國と境を接するカナダの輸入に於て、米國は久しい以前から第一位を占めてゐた。然るに戦前に於ては、米國よりカナダへの輸出は、英國のカナダ向けの輸出の三倍であつたのが、一九三〇年には四・五倍に達したのである。

アメリカ對外貿易の極めて急速なる膨脹に於て大なる役割を演じたのは、短期間内に外國へ輸出された老

に屬してをり、米國は僅かに十二億五千萬弗を占むるに過ぎなかつたのであるが、一九三〇年には紐育はこの方面に於てロンドンに追付き、ラテン・アメリカに於ける米國の資本も、英國の資本も共に略々五十五億弗に達したのである。英領カナダに於ける米國の資本は、一九一四年には七億五千萬弗であつたが、一九三〇年には既に四十五億弗に達し、一九二〇年から一九三〇年に至る十年間に、カナダに投下された外國資本に於て、英國の占むる比率が七七%から三九%に低下したのに反し、米國のそれは一七%から五七%に増大したのである。一九三三年夏、英誌「エコノミスト」は、『我々が如何なる政策をとらうとも、カナダを含む多くの國々は、その大部分が米國の經濟的勢力範圍内に置かれてゐる』と書いてゐる。

一九二八年、フーヴァーがラテン・アメリカを旅行せる際、前大統領はその演説において、年額二十億弗を超ゆる米國とラテン・アメリカとの貿易が、米國の對外貿易取引高總額の約四分の一を占むることを指摘すると共に、過去八年間を通じて、紐育の銀行家がラテン・アメリカに投じた資本額は、他のあらゆる國の銀行家がラテン・アメリカに投じた資本の總額の六倍に達することを指摘した。米國は當時、ラテン・アメリカ二十ヶ國の中、十四ヶ國に對して、軍事的、政治的若くは財政的監督權を持つに至つたのである。

一九二九年、紐育の一雑誌は、『アメリカ人の電氣帝國』と題する一論文に於て、米國の一電力會社を具體的實例にとり、アメリカ帝國主義の手先達が、アルゼンチン、ブラジル、チリ及び其他の諸國に於て如何に行動してゐるか、その前にイギリス帝國主義の鈍重な代表者達が如何に一步々々と退却しつつあるかを指摘した。問題は、英國人が米國人と競争する能力を持たない、といふ點にあるのではない。紐育は、ラテン・

[1] „Economist”, 24. VI. 1933.

アメリカに於けるロンドン諸商社の株を、市價より二五%も高値で買占めることさへ辭さなかつたのである。更に同誌は次のやうに書いてゐる。

『紐育のやり口は次の通りである。即ち、米國の會社は、英國のコンツェルンが、南米の或る地方に於て自己の勢力を擴大しつつあるのを發見する。英國人の企業は、通常、その商業操作に於て保守的であり、非常に用心深い。米國人は、電化から將來莫大の利潤の上るのを確信し、英國人と交渉をはじめ、彼等の株を買入れようと提議する。ところが、英國人は容易に承諾しない。彼等は持株を額面價格よりも五〇%高値でなら手離してもいふといふ。すると、米國人は直ちに歩み寄りを始め、二五%増ではどうかと切り出すのである。』

南米に於けるアメリカ電力會社の株は、全く配當金を與へなかつたし、又現在に於ても與へてゐない。だが、この株は、恐怖の久しい以前に、額面價格よりも高値が紐育取引所に登記され、瞬く間に賣切れてしまつた。紐育の諸銀行は他の方法をも用ひた。例へば、ペルーに於て、大統領の息子は、ペルー政府を説得して、紐育に於て一億弗の借款を成立せしめた功によつて、銀行家ゼリグマンから四十一萬五千弗の「贈物」を受けた。米國の銀行家達は、南米大陸の隅々にまで經濟的に浸潤するとの意義を高く評價してゐたのである。だから、彼等は資金も努力も惜まず配當金も受けず、單に英國人から免れるために一時的な損失さへ覺悟してゐた。

世界經濟恐慌の最初の打撃以前に於ける「弗による世界制覇」の政策は、正にかくの如きものであつた。

[1] „Nation,” June, 1929. pp. 34—35.

[2] L. Sears: A History American foreign Relations, N.Y. 1935.

恐慌は、アメリカ帝國主義の弱い、暗い一面を照し出した。だが、「繁榮」^{Prosperity}の時期に於てさへ、弗による世界制覇の理論は、決して確固たる地盤を持つたことはなかつたのである。其處から常に漂つて來たものは、戦時利得の悪臭であつた。

世界經濟恐慌は、英國に對してよりも、米國に對して遙かに強い打撃を與へた。^(註) 恐慌の時期を通じて、英國は世界貿易に於て再び第一位を占めた。この點に於ては、尨大なる植民地帝國であるといふ事情が、英國にとつて非常に役立つた。英國の輸出貿易に於て、其の四〇%乃至四五%は英領植民地及び自治領へ向けられたのであるが、これに反して、米領植民地は、米國の輸出の七%乃至八%しか消化しなかつたのである、更にロンドンの金融勢力が、英帝國のあらゆる部分に於て強く作用した。英國の一専門家ロバート・キング・スレイの推定によれば、在外英資本總額の約三分の二は英領植民地及び自治領に所在する。カナダ、オーストラリア、ニュージーランド及び南アフリカの四自治領だけでも、恐慌以前に於て、年額四千萬磅以上の利潤を英國に齎したのである。米國がその植民地に投じた資本は、企圖の對外投資總額の僅かに一〇%にも満たず、これに反し、歐洲、カナダ及びオーストラリア等米國が自國資本擁護のために武力を使用し得ざる國へは對外投資總額の三分の二が投ぜられてゐたのである。米國の在外資本は、恐慌の期間に於て、英國の在外資本よりも遙かに大なる程度の減價を示した。南米投資の損失は殊に大きかつた。何となれば、南米に於て、紐育の銀行家達は、恐慌の前まで、英國の有價證券をどんな價格でも買ひ漁らうと努めてゐたからである。例へば、米國に於けるチリー公債は、總額二千萬弗であつたが、一九三三年にはそれが僅かに一

千五百萬弗に登記された。

一九三一——一九三二年に至り、英國は戦争の期間及び戦後に於て米國がカナダ、南米、其他の諸國に於て獲得したところの陣地に對して攻勢に出で始めた。英國及び其の海外植民地と、他國との貿易關係を縮小することによつて、英帝國內の貿易を鞏化せんとする特別の會議が、一九三二年七月にオッタワに於て開催された。この會議の鋒先は實に米國に對して向けられたのである。一九三二年に先立つ十年間を通じて、米國から英國及びカナダへ向けられた輸出額が、年額平均十六億弗を超過してゐたといふ一事に徴しても明白であらう。恐慌前に於て、米國の對英輸出額は、英國の對米輸出額の七五%以上に達してゐた。然るにオッタワ協定の結果、一九三二年の一年間だけで、英國とカナダとの貿易額が僅かに一千三百萬弗を減じたに過ぎぬのに對し、米國とカナダとの貿易額は二億二千七百萬弗も減少したのである。

英國は米國に對して南米に於ても精力的な攻撃を實施した。一九三二年の一ヶ年間だけで、南米は其の對英貿易を僅かに一%しか縮小しなかつたのに對し、對米貿易は四二%も縮小したのである。一九三三年末、モンテヴィデオに開かれた汎米會議準備委員會の資料によれば、一九二九年から一九三二年までの間に、米國の對外貿易總額は六九%の低下を示したが、就中、對米貿易に於ては實に八二%も減少したのである。米國の南米の主要諸國向け輸出高は（アルゼンチン、ブラジル、チリー、コロンビア、ペルー、ウルグワイ、ヴェネスエラ向け）、一九三三年には一億八百萬弗に減少した。一九三三年、ロック・ラシマン通商協定は、アルゼンチンの外國爲替資に對する英國の監督權を著しく強化するに至つた。

一九三三年に英國人は南米に於て、米國人の所有する有價證券を買ひ漁り始めた。恐慌前に於て、通常紐育の銀行家達が英國人の株式に對してなしたと同様の操作を實行しはじめたのである。次の點だけが異つてゐた。即ち、米國の電力會社が恐慌前に英國人の株式を買ひ取るに當つて、當時の高い市場價格とそれに二五%の追加分とを支拂つたのに對し、英國人は恐慌の第四年目に於て、ラテン・アメリカに於ける競争相手の株式を殆んどただ同様の價格で買ひ取つたのである。一九三三年に新聞は次の如く報道した。曰く『ロンドンでは、ペルーの外債を一弗に對し五——一〇セントの割で整理し、ペルーの對米財政依存を甚しく弱めようとして計畫してゐる』と。

然しながら、英國が若干の市場を米國から奪回したからといつて、英帝國主義の會々の威力が盛り返りつつあるとか、英米の鬭争が緩和され、主要な矛盾が鈍化したとかいふ決論は決して生れないのである。それどころか、恐慌はこの矛盾を一層激化させた。英國は、米國の弱化に乗じて、多年に互る退却から攻勢へと轉移した。英國が植民地を有することによつて、比較的容易に恐慌に堪へ得た事實に着目した米國は、ラテン・アメリカ市場獲得のために益々精力的に鬭争し始めた。ラテン・アメリカに於ける英米間の諸矛盾が激化した結果、地球上のこの部分に於ては、既に武力衝突が幾回も行はれたのである。

多年に互り戦はれたボリヴィア・パラグワイ戦争は、チャコ油田の獲得、米國會社に所屬するボリヴィアの錫及び石油輸送のため、パラグワイに於ける航行可能な河川を經由して大西洋への低廉なる輸送路を開拓すること——この二つの目的をめぐる英米の鬭争であつた。ボリヴィアには、非常に重要な軍需資材たる錫の

〔1〕 „Daily Worker”, 5, V, 1933.

極めて豊富な鑛床が存在してゐる。米國はこの金屬の世界産額の五〇%以上を消費してゐる。然るに、錫の世界生産の八〇%は、英國の手中に收められてゐるのである。一九三三年、米國の一雑誌は次の如く報道した。曰く『チャコに於ける武力衝突が勃發する數ヶ月前に、ボリヴィアはウォール街の銀行家達から武器購入のための借款を得たのである』と。

同様に於て、一九三二年七月、ブラジルに勃發した市民戦争は——機關銃、輕砲及び重砲、戰車及び飛行機もこれに参加した——實は、ブラジルの原料獲得、アマゾン河谷の資源はブラジル市場の獲得を目的とする。英米資本家間の鬭争に起因するところ頗る大なるものである。

英米間の鬭争が、何處よりもまづラテン・アメリカに於て幾多の武力衝突を惹起したことは偶然ではない。兩國とも、ラテン・アメリカへは莫大な資本を投じてゐるが、米國の對外膨脹は、何處よりも先づラテン・アメリカへ向けられてゐる。ところが、ラテン・アメリカは百年の間、英國の工業にとつて大きな原料資源及び販賣市場となつたのである。

英米間のラテン・アメリカ獲得鬭争は、恐慌の期間中に尖鋭化した。この鬭争は種々の形態をとつて現はれた。一九三三年十二月モンテヴィデオに於て第七回汎米會議が開催され、米國の指導下にあるこの組織内に英國の自治領カナダを包括することが議せられた。エクワドル、メキシコ及びチリは、カナダを汎米同盟へ惹き入れることを提議した。同時に、英國の勢力下にあるアルゼンチンの提唱によつて、モンテヴィデオ會議に於ける一聯の諸國代表者は、ラテン・アメリカの諸國に對する米國の干渉を全然禁絶すべきことを

〔1〕 „New Republic”, 22, II, 1932.

要求したのである。この要求は、會議の進行中、異常なる性質を帯びて來たため、遂に米國の代表自身も、「干涉反對決議」に賛同せざるを得ない破目に陥入つてしまつた。ワシントンに於ては、ラテン・アメリカに對して新しい戰術が必要であるといふことに気がついた。一九二七年、ハヴァナに於て汎米會議が開催される前、クーリッチ大統領は次の如く言明した。曰く「公民の生命と財産は、それが國外に在る時と雖も國家の一部である^[1]」と。然るに一九三三年モンテヴィデオに於て、米國代表ハルは「ローズヴェルト政府の下に於ては、如何なる國家も米國の干涉を危惧する必要はない^[2]」と言明しなければならなかつた。このハル聲明の數ヶ月を経た一九三四年五月、米國に對キユーバ干涉權を許與してゐたブラット追加法が撤廢された。

ブラット法の撤廢は、ラテン・アメリカ諸國の海岸が、米國の上陸作戦を不可能ならしめるに至つたことを意味しない。この撤廢を註解せる紐育の新聞は、干涉のためには特にブラット追加法を必要としないと主張した。何故ならば、外國にある米國市民を擁護することは國際法によつて可能だからである^[3]。また、米國の一外交史家は次の如く書いてゐる、曰く「ブラット追加法の有無に拘らず、我が米國は、近傍に於ける無政府状態並にパナマ運河に對して、久しく無關心たり得ないのである^[4]」と。

然しながら、ブラット法の撤廢は、アメリカ帝國主義の他の自由主義的行爲と同様に、決してワシントンの善良なる意志に基づいて行はれたものではない。内務省植民地局長官グリュニングは、アメリカ帝國主義の新しい方法を述べるに當つて、次の如く書いた。曰く「南米諸國に於ける紐育の舊式な且つ粗悪な政策は、往々にして否定的な結果を齎らした。即ち、この政策は往々諸國の經濟的破綻を齎らし、その結果、こ

[1] „Annals”, July, 1929, p. 86.

[2] „Foreign Policy Reports”, No. 21, 1934, p. 27.

[3] „New York Herald Tribune Magazine”, 20 V, 1934.

[4] Z. Sears, op. cit., p. 630.

れら諸國を米國の生産品の市場たり得ないやうにしてしまつた。然して、この「市場」といふ言葉の中に、新しい政策の鍵が存在するのである^[1]と。

「新しい方法」は、若干の効果を齎らした。殆んど五ヶ年間に互る退却の後、一九三四年に至つて、米國はラテン・アメリカに於て指導的地位を占めた。同年に於て、南米十ヶ國は、その總輸入を二二%、米國よりの輸入を四二%方増加したのである。この數字は、アルゼンチンにあつては五%及び二三%、ウルグワイにあつては一%及び七〇%、チリーにあつては三三%及び七〇%、エクワドルにあつては七三%及び一一三%となつてゐる^[2]。一九三四年に於ける米國のラテン・アメリカ向け輸出は、一九三三年に比して三八%方増加し、また一九三五年に於けるそれは一九三四年に比して二六%方増加を示してゐる。一九三五年十一月十五日に調印されたカナダとの相互關稅引下條約は、これ又米國の商品及び資本に對して、大英帝國北方自治領の門戸を開放するものであつた。

リオ・グランデ以南の諸國に於て、恐慌の期間に、米國の地位が低下したことは、英國が大いに其の原因をなしてゐる。近代のラテン・アメリカに於ては、紐育の地位の弱体化は、何よりも先づ、ロンドンの地位の強化を意味するのである。新世界の南部は、英米競争の最も重要な舞臺であるが、英米の鬭争は決してラテン・アメリカのみに制限されることはない。通貨戦争と戰債問題は、恐慌期に開始された英國側の反撃を最も明瞭に例示するものである。

戰債問題をめぐる論争は、一時、英國及び米國に於ける政治的激情を焚きつけた。内閣の署名によつて確

[1] „New York Times Magazine”, 10. VI, 1934.

[2] „New York Times”, 19. V, 1935.

認され、議會の協賛を経た戦債協定は、恐慌の時期に破棄されてしまった。歐洲に於ける各債務國は、最早、米國に對する債務を履行することを欲しなかつた。戦後、戦債に關して米國との間に特殊の協定を締結せる歐洲十四ヶ國中、債務を履行せる唯一の國としてはフィンランドがあるのみであつた。英國は、他の歐洲諸國と同様に對米借款を支拂はなかつたのである。大英帝國の米國に對する滞納金は、一九三六年半ばに於て實に六億六千八百萬弗に上つてゐた。

一九三三年——一九三四年度に於て、これら債務國の行爲が合法的なりや非合法的なりやに關して、熾烈なる論争が外交文書及び新聞紙上に於て行はれた。然しながら、極めて特徴的なことは、對米戦債協定を蹂躪した國が歐洲に十三ヶ國もあつたに拘らず、この問題に起因する紛争が、殆んど英米間にのみに行はれたといふ事實である。これは極めて當然なことである。戦債の返済金として、米國が一九三六年までに受つた總額二十七億四千七百萬弗のうち、二十億弗即ち總額の約四分の三は英國からのものである。だが、ロンドンが、戦債問題に關して堪へ得られなかつたのは單にその額が尨大だつたからではない。英國はその主要な世界的競争者に對して債務者の地位に立つてゐる、といふ事實も又英國を焦立たせたのである。

一九二三年——一九二六年の協定期間に於て、米國は佛國の債務を五二%、伊太利のそれを七五%だけ輕減したが、英國の債務に對しては僅かに一八%しか削減しなかつた。ワシントンは、それ相當の報償なくしては、戦債の切札を手離さうとはしなかつたのである。一方ロンドンも亦、債務を無視することによつて、世界的債權者たる紐育の地位を弱体化せよと努力する。

米國に於ける經濟恐慌が最も熾烈を極めた一九三一年から一九三二年にかけて、英國の言論機關は、對米戦債無効化のための闘争を展開した。彼等は、大戰時に於ける米國の對聯合國貸付が單に形式上のものに過ぎず、實質的には贈與に外ならなかつたと論證し始めた。また彼等は、米國の戦債があらゆる悪の原因であると述べ始めた。一九三二年九月、英國の有力な一雜誌は次の如く述べてゐる。曰く、『世界が現在の如き絶望的狀態に立ち至つたのは、大戰時及び大戰後に於て、米國が諸外國に貸付けた尨大な債務によること多大なるものがある。』^[1]

熾烈なる論争は、比較的速かに終熄してしまつた。英國が債務の支拂を停止してから、既に數年を経てゐる。米國の要路者達も、どうやら、これと妥協してしまつたやうである。僅かに年に二回だけ、米國々務省は、ロンドンへ宛て、公文を發送し、債務者に對して次回支拂額と貯つた債務額とを通告するだけである。英國は拒絶の回答を發する。然かも兩國間の關係は、通常通りの進展を續けてゐるのである。

戦債問題に於ては「地方主義」^{プロヴィンシヤリズム}の影響が殊に痛感される。歐洲の對米戦債を實現した銀行家達は、この種無効宣言に賛成してゐる。彼等はそれによつて何等失ふところがないのである。戦債の無効宣言は、米國の國庫及び納稅負擔者への負擔移轉を意味するが、それと同時に、歐洲をして米國銀行に對する民間債務を履行することを容易ならしめる。然しながら、ワシントンは、正式に戦債解消を宣言するだけの決心をなし得ない。それどころか、一九三四年にはジョンソン法が採擇され、債務不履行國は、將來米國から如何なる種類のクレジットをも得られないことが規定されたのである。世界的債權者、債務不履行國に對する債權

[1] „Contemporary Review,” Oct. 1932, p. 406.

者たる米國にとつて、このジョンソン法は、恐慌時に於て殆んど零にまで縮少された資本輸出を、更に極度に困難ならしめる結果となつた。

ワシントン政府筋では、何等かの報償を得ることによつて、政府は債權を放棄しても差支へないとの見解がとられてゐた。ワシントン及び紐育に於て提起された報償案は、非現實的なものではあつたが、ともかく極めて特徴的なものであつた。一九三一年に前財務長官マック・アドウは、次の如き戦債解消論を提唱したのである。聯合國は、曾てこのマック・アドウを通じて米國に於て借款契約を結んだのである。

『一九二〇年の始めから、私は、西印度の領土を米國へ譲渡するといふ條件で、英國及び佛國の戦債の一部を削減することを提唱してゐる。我々は、これ等の領土を入手するために、其の價値の何倍かに相當するものを支拂つても差支へないと思つてゐるのである。それは、單に債務國の財政状態を樂にするだけではなく、これらの一國又は兩國との間に戦争が勃發した場合、陸海軍基地として、我々に對し極めて有効に利用され得るところの島々に、我が米國々旗を掲揚することにもなるのである。英佛兩國が我々と戦争する場合、これらの諸島を戦上重要なりと認めてゐないのなら、何のために彼等はこれらの諸島を確保しようとしてゐるのか。』

マック・アドウのこの著書が出てから一年後、米國に於ける銀行家の一機關紙も同様の提唱をなした。即ち、同誌は次のやうに述べてゐる。

『戦争の結果、百萬平方哩以上の土地が他國の手に移渡された。……舊獨逸植民地に於て生産された金屬及び農産物は、米國への輸入品目である。加之、若しも英佛兩國が大戦の結果獲得した地域に對して統治權を保持しようと望むならば、これら兩國は、地理的見地から見ても、當然ワシントン聯邦政府の管轄權に所屬すべき西印度及中央アメリカに於て、重要意義を持つ領土を持つこととなるのである。——然して、國民的擁護及び大洋外貿易發展のためには、平和的及び合理的方法によつて、米國の植民地領土を擴張することが至當である。』^[1]

一九三二年、議會に於て、戦債の代償として、パナマ運河への鍵と目されるベルムダ及びジャマイカに於ける英海軍基地の入手を希望する旨の暗示が表明された。議會海軍委員會議長ヴィンソンも、一九三四年に、太平洋に於ける若干の英佛海軍基地に關して同様の言明をなした。米國は、大西洋及び太平洋に於ける自己の戰略的地位を強化するため、債務國としての地位を利用しないわけではなかつたのである。

これらの諸事實に徴すれば、米國議會が十年後にフィリピン獨立を附與する旨の決定をなしたことは、稍々一驚に値することである。然しながら、近年に於ける東亞情勢の變化を一瞥すれば、この疑惑は解ける。恐慌の期間に激化した英米關係は、一九三四—一九三五年に稍々緩和された觀があつたが、この現象は、東亞に於ける事態に由來する點が尠くなかつたのである。

(註) ローズヴェルトが政權を掌握した當時即ち一九三三年三月に、米國の工業生産額は一九二九年春に比して六〇%の低下を示した。然るに、英國に於てはこの期間に工業生産額は僅かに八%の減少を示したのみである。一九二八年より一九三三年に至る四年間を通じて鉄鐵生産は英國に於ては六四%、米國に於ては八〇%を減じ、鋼の生産は、英國に於て四

[1] „American Bankers Association Journal,” July 1932, p. 30

[1] W. Mc. Adoo, Crowded Years, Boston, 1931, pp. 420—421.

七%、米國に於ては七六%を減じた。一九三二年に於ける英國の國民所得は、一九二八年に比して僅かに一二%の減少を示したのみであるが、これに反して米國の國民所得はこの期間に半分以下を低下したのである。恐慌の四ヶ年間を通じて、米國では七千の銀行が破産したが、英國では銀行の破綻を避けることが出来た。一九三二年度に於ける英國の對外貿易は、一九二九年に比し四五%の減少を示したが、米國のそれは七〇%に達した。

三 米國と東亞

日本の行動を是認する英國。ワシントン條約及びロンドン條約の破棄。日本海軍の戰略的及び質的優位性。フリッピンの獨立。日英「親善」の運命。一九三六年に於ける海軍會議の崩壊及び英米への接近。海軍計畫。

滿洲事變の當初、米國は英國に對し、日本のワシントン條約破棄に對する共同抗議方を提議したが、英國側はこれに對し執拗なる回避的態度をとつた。ジュネーブ新聞の編輯長であり、國際聯盟の樂屋裏に通じてゐたウイリアム・マータンは、一九三三年十月、次の如く書いた。曰く『マクドナルドは、英米の海軍力が均等化した結果、大太平洋上に於て一大海軍國の存在を必要とすることを確信するに至つた。従つて、彼は、軍事的にも政治的にも乃至は精神的にも、日本の地位の弱体化を齎らすやうな施策をとることに對して、斷乎として反對したのである。』サイモン外相は一九三二年二月十二日、下院に於て、滿洲事變に對する英國政府の見解に言及し、英國政府は日支間に於ける直接交渉に協力するに決した旨を強調した。サイモン外相は、この聲明によつて、日本のテーゼを是認し、對日共同壓迫の舉に出でんとする米國側の提言を斥けたのである。サイモン外相がこのやうな聲明をなしてから五日後、英紙「エコノミスト」は次の如く書いた。曰く『これは正に滿洲に於ける日英協同の陰謀に、非常に酷似してゐる。英國政府はかゝる政策が如何なる結果を齎

[1] „Current History,” Oct. 1933, p. 14.

らすかについて、果して熟慮したのであらうか』と。^{〔註一〕}

日本軍部は、支那に於て廣大なる地域を占領したが、まだ其の勝利を信じてはゐなかつた。日本海軍の首脳部は、『滿洲問題の根本的解決の鍵は、太平洋上にある』と繰返してゐたのである。然るに米國は、前述せる幾多の條件により、其の軍備に於て他の海軍國に比して立遅れてゐた。然も、世界大戦後に開催された海軍會議に於て許與された可能性を米國は利用しなかつたのである。米國は、シンガポール、オーストラリア、ニュージールランド、ハワイ及び日本間の區域に於ける非武装化を規定したワシントン條約をあてにして、グワム及びフィリッピン方面に於て着手してゐた軍備計畫を放棄してしまつたのである。然るに日本は、海軍會議に於て同國に許與された可能性を最大限に利用したばかりでなく、委任統治領諸島の非合法的鞏化を計つてゐたのである。然して、この日本委任統治領諸島は、西太平洋に於ける日本の戦略的優位性を益々強化しつゝあつた。^{〔註二〕}

一九二二年のワシントン條約は、支那の領土的保全を規定してゐる。一九三一年九月、日本は武力を行使してこの條約を放棄したが、更に滿洲國艦隊の建設に關する聲明をなして、ロンドン條約をも破棄するに至つた。一九三〇年にロンドンに於て調印された條約によれば、日米海軍力の比率は、十對七となるべきであつた。然してこの比率は、量的には大體近年に至るまで維持されて來たのであるが、兩國艦隊の質的比重は全く異つてゐる。即ち一九三六年度に於て、アメリカ艦隊の保有量は、日本側のそれよりも三〇八千噸方多かつたが（日本七七二千噸に對し米國一〇八〇千噸）、アメリカ艦隊のうち、かなり多くの部分（三五〇千

〔1〕 „Economist,” 27. II. 1936. p. 455.

〔2〕 „New York Herald Tribune Magazine,” 26. II. 1936.

噸）は老朽艦の占むるところとなつてゐた。然るに、日本艦隊に於ける老朽艦の占むる割合は、一〇〇千噸に満たなかつたのである。更に日本側は、有利な戦略的地位にあるため、自國艦艇の裝備と戦闘力を強化することが可能であつた。

米國の海岸からハワイまでは殆んど島が存在しないが、西太平洋即ち日米衝突の豫想される水域には、日本海軍の基地となり得る多數の小島が散在してゐる。日本から南東方面に延びてゐる小笠原列島は、日本艦隊の要塞であり、いざ日米開戦となれば、日本の主力艦隊は、この列島の峻巖なる斷崖の蔭に位置を占め、アメリカの太平洋艦隊を邀撃することが出来る。この小笠原要塞から南方にかけては、延長二千哩に及ぶ列島基地が連なり、米國と支那とを結ぶ一切の交通路を遮斷してゐるのである。太平洋上に於ける日本側の基地は、五ひに五百哩未満の間隔に位置してゐる。日本側は、これらの基地を考慮したからこそ、一大巡洋艦隊を建設することが出来たのであるが、この艦隊に屬する軍艦は、多量の燃料貯蔵を必要とせず、しかも米國の巡洋艦よりも著しく優秀な裝備を備へてゐる。大太平洋上に作戦する米國艦艇は、基地が不足してゐるため、多量の燃料ストックを自ら携行しなければならず、それに應じて其の裝備、速力及び機動性の低下を免れないのである。

米國のフィリッピン統治改革、即ち日米關係の激化した時期に於てフィリッピンに約束した「獨立」は、かゝる事實に起因すること多大なるものがある。諸島嶼の中立化に對する米國の關心も又かゝる事實に起因するものであつて、ワシントンは、この中立化をフィリッピン「獨立」の一部と見做してゐるのである。

日本は、以上列擧したやうな優位性を有してゐたにも拘らず、若しも英國側の忠實な態度を期待し得なかつたならば、かくも無雜作にワシントン條約を破棄し、かくも米國に對して不遜なる行爲に出ることはなかつたであらう。

英國は、一九二二年のワシントン條約破棄に對して共同抗議に應じたのである。滿洲問題に關してロンドンがとつた態度は、日本軍部の希望を激勵すると共に、日本政府に對する軍部の統制強化を齎らした。對米交渉に於ける日本の態度は硬化した。廣田外相は次の如く言明した。曰く『米國は宜しく東亞問題に對する干渉から手を引き、アジアに於ける平和と秩序の維持について日本に信頼すべきである』と。一九三三年春、米國の新聞は、米國に對する挑戦的な論文を轉載したが、この論文の筆者は日本の著名なる作家たる佐藤將軍であり、次のやうに述べてゐる。

『我々の義務は、アメリカ國民を憎惡し、嫌惡することである。甘い言葉や勿體ぶつた表現を浪費する必要は毫もないのである。我々は、我々の敵は米國であるといふことを屢々しかも明白に繰返さねばならぬ。起て、全力をあげて努力せよ、來るべき日米戦争に備へよ。我々は、我々の敵である米國を撃滅せねばならぬ』^[2]

ラテン・アメリカに於て、日本は、英國及び米國と同時に競争してゐた。南米西部地帯に於ては、何處のショー・ウィンドウでも日本の商品が見られた。日本は、チリ、ペルー、エクヴァドル、コロンビアに向け、織物類のみならず、金屬製品や自動車さへ輸出してゐた。自動車の如きは、米國製の同型自動車よりも

„Current History,” Nov. 1933, p. 254.
„New York Times,” 30. IV. 1933.

二五%も安い値段で賣捌いてゐたのである。日本商品は、アルゼンチンへも急速に侵潤して行つた。一九三二年、あらゆる國からのアルゼンチンの輸入が減少したにも拘らず、日本からの輸入はかなり増加した。一九三三年、アルゼンチンの輸入額は一二%方増加したが、この年に於ける日本の對アルゼンチン輸出額は非常に増大した。一九三五年には、東京に於て對南米貿易展覽會が開催され、同時に政府の二使節が新世界の南大陸を歴遊したのである。この大陸の殆んど首都に於ても日本の商業會議所が設置された。

日本は、ラテン・アメリカに於てのみならず、英領植民地及び自治領に於ても、英國と競争してゐた。英國は、對日親善關係を維持する政策上、日本に對して若干讓歩的態度に出てゐた。然しながら、日本は對英通商取極に於ける若干の讓歩には満足しなかつた。日本は滿洲へ進出したばかりではなく、更に英國がより大なる利害關係を有する南方へ進出するに至つた。結局、東京に於て、日英艦隊の均等化問題が論ぜられた。當時、日本に對する英國の讓歩が既にその限界に達したことを日本に理解させたのは、英國だけであつた。一九三五年末に開かれたロンドン海軍會議に於て、英國は米國と共に、世界三大海軍國の海軍力均等化に關する日本の要求に對して反對した。最初の海軍卿アドラル・チエトフィールドが、同會議に於て、極東情勢の如何に拘らず英國はそこへ自國の全海軍をもつて行くわけには行かぬこと、英國は北スコットランドからケープ州まで、ジブラルタルからニュージランドまでの龐大な帝國の交通路を擁護せねばならぬこと、更に、戦争勃發の際には一部の艦隊は大英帝國への食糧輸送の護衛に當らねばならぬことを日本側に對して説いたが、結局無駄であつた。會議に於ける日本代表永野提督は、頑として應じなかつたのである。英國

が、獨逸に於ける新艦隊の建設といふ事實及び地中海に於ける情勢緊迫といふ事實を前にして、日本の海軍平等論に對し、米國よりも非妥協的であつたことは云ふまでもない。心ならずもロンドンには、その主要な競争者たるワシントンの側に立つたのである。

最初ワシントンは、英國の困難を見て、ロンドンと或る取引をなしたのである。日英「親善」に於ける轉換は、一九三四年に到來した。同年六月、米國の艦隊が一時太平洋から大西洋へ廻航されたとき、ワシントン駐在の英國海軍武官は、演習指揮官スタンレーに向つて、一部の艦隊を太平洋に残留せしむべきことを指摘した。これに對してスタンレーは「二年前の滿洲事變當時、我々がそれを必要としたとき、イギリス艦隊は一體何處にゐたであらうか」と答へたのである。同時に紐育の各新聞は東亞に於ける米國の利害は、最早そんなに大きくないこと、支那に於ける英國の資本は、米國の資本よりも遙かに大きいことを述べ、日英間の抗争は袖手傍觀すべしと論じた。

實際に於て、英國は滿洲以南に對する日本の經綸を平然と傍觀することは出来なかつた。英米の立場は、今や逆轉した。英國は日本に對して、北支の「自治化」は、對支不可侵を保證せる九ヶ國條約に違反するものであることの中入れをなしたが、米國はこの際、靜觀的立場をとつたのである。だがロンドン海軍會議に於ては、英國と米國とは歩調を合せた。日本の強硬態度は、この會議を決裂の運命に導いた。十四年前、ワシントンの海軍會議に於て宣揚された「新時代」は、一九三六年、ロンドンに於て不面目にも終焉を告げてしまつたのである。

〔1〕 D. Peason and C. Brown: American Diplomatic Game, N.Y. 1935.

米國は、既にロンドン海軍會議の二年前、第一次世界大戰以後會てなき海軍計畫に着手した。この目的のために、スワンソン海軍長官は、議會から二億八千六百萬弗、公益事業其の他の基金から四億四千五百萬弗を受けとつた。支那に於ける米國の利害關係が、現在の處ではあまり大きくないにも拘らず——米國の對外投資の二%以下、貿易の三%乃至四%に満たない——一部の者の想像する如く、米國が東亞に對する積極政策を決して拒否するものでないことは明瞭である。フーズバーの時代に見受けられた覺書と抗議との政策の代りに、ローズヴェルト時代に於けるワシントンは、日本に對して、より現實的な方針をとつた。即ち、米國の海軍力強化といふ方針をとつたのである。ローズヴェルト自身が海軍の専門家である。彼は現代の對外政策に於て、軍艦の有する價值を知つてゐる。全米を通じて、一九三三年以來艦隊強化のための運動が行はれた。スワンソン海軍長官は「アメリカ艦隊は、其の優位を何者にも譲るべからず」とのスローガンを叫んだ。米國は一九三六年中頃までに、九十五隻、總噸數二十八萬八千噸の軍艦を建造乃至は建造に着手したのである。一九三六年七月二十五日に發表された米國海軍省の資料によれば、ワシントンの海軍建設は世界最大のものである。最近に於ては、戰時補助艦隊と目される商船隊の建設にも特別の注意を拂はれてゐる。過去十年間に、米國は殆んど新しい商船を建造しなかつたのである。英國が、一九二五年以來、二千噸以上の商船六百十七隻を建造したのに對し、米國は、この期間に同様の商船を僅かに七隻しか建造しなかつた。一九三五年末に於て、アメリカの商船總噸數の八九%は、既に船齡十三年以上を經過してゐたのである。政府は船齡二十年に達した船舶に代位せしむるため、毎年約百萬噸の豫定を以て、向ふ七年間に亘り新しい船舶を

建造せねばならぬと考へてゐる。米國の海軍飛行隊も一九四二年までには倍加される豫定である。また、米國は大規模な海軍計畫の採擇と共に、アリューシャン列島の防備強化に着手し、ハワイ、フィリッピン及びアリューシャン列島には大飛行場を建設中である。

以上述べたやうな手段は、ロンドン會議の以前から既に講ぜられてゐたのである。海軍力平等に關する日本側の要求に對して、外交委員會議長、上院議員ビットマンは「米國は對支貿易の可能性を保持するため、必要な場合には日本の軍艦一隻に對して、アメリカ艦船四隻を建造するであらう」と答へた。

(註一)一九三五年の秋ロンドンに於て匿名で出版された書物の中で「用心深い」著者は次の如く述べてゐる。

『ジョン・サイモン卿は、ある日ジュネーヴの新聞記者クラブに於ける有名な午餐會の席上で、不用意にも自分自身でこの見解を率直に言明してまつたのである。この演説は公表されない筈であつたが、外務大臣の異常なる聲明は直ちに電報でワシントンに傳へられ、新聞に出てしまつた。更にこの聲明は、歐洲及び東亞に於けるあらゆる政府機關の知るところとなつた。ジョン・サイモン卿は次の如く言明したのである。曰く「日本は侵略を必要としてゐる。そして日本は現在、英國が過去に於て行つたことをなしてゐるに過ぎないのである。國際聯盟の規約は、曾て我々を印度へ惹きつけ、今や日本を滿洲へ惹きつけてゐるやうな、大なる歴史の力に對して充分な活動舞臺を提供してゐないが、これは遺憾なことである。』(露譯本、モスクワ一九三六年、二四頁)

(註二)日本は、國際聯盟から暫定的に委任されたミクロネシアの千四百の小島を、久しい以前から自國領と見做してゐる。即ち日本は同地に於て軍事的建設を強化し、飛行場港灣潜水艦根據地を建設すると共に急速なる植民地化を計つてゐる。一九三七年の初めまでに、同地方に於ける土民五萬人に對し、日本人は六萬人に達する見込である。(Baltimore Sun, 12.1.1938)

[1] プラウダ紙 15. II. 1936.

四 米國とソ聯邦

第二十五番目のソ聯邦承認を長く見合せた原因。形式的な通辭。コルビーからハルまで。「債務と宣傳」。日本の侵略による影響。經濟的考慮。對ソ關係に於ける「地方主義」^{プロヴィンシヤリズム}。一九三五年の通商協定。「宣傳」に關するスターリンの説明。

米國政府は、一九三三年十一月にやつとソ聯邦の外交關係を設定した。米國は、第二十五番目にソ聯邦を承認した資本主義國であり、列強中では最後のソ聯邦承認國である。

解放戰爭に於て約五十年前に樹立された國家が、十六年の間、ソ聯邦と妥協し得なかつたことは偶然ではない。(この解放戰爭こそは、英國に於けるブルジョア革命を完遂せしめ、歐洲大陸に於て封建制度に對する反亂の警鐘を亂打したものであつた。)また、最初の共和國、「權利宣言」の祖國が、かくも長い間、ソ聯邦を承認し得なかつたことも偶然ではない。一九二九年末、資本主義が一般的恐慌期に突入した時から、米國はブルジョア體制の生活力の象徴としての役割を果してゐたのである。シュピターの神殿とクレムリン、米國に於ける「階級協調」とソ聯邦に於けるプロレタリアートの獨裁とは、眞正面から對立してゐた。ブルジョア革命の最盛期たる前世紀四〇年代の中歐に於て、ルスの支配權を掌握せる貴族達が、ニコライ一世を

代表者として、全世界に於ける絶対主義の擁護者として振舞つた如く、二十世紀の二〇年代に於て大洋外に支配権を握つてゐる全權者達は、クーリッチ及びフーヴァーを代表者として、地球上に於けるアメリカ的「個人主義」の旗手たることを誇つたのである。帝政ロシアは、最初のブルジョア共和國を最後に承認した國の一つであるが——ロシアは、米國の樹立後三十三年目即ち一八〇九年に至つて始めて米國を承認した——米國は、これと同様に、最初のプロレタリア國家を承認した最後の大資本主義國なのである。頑固な「不承認」政策の根柢をなすものは、實に米國支配階級の深刻なる保守主義であつた。

外務長官ウィルソン——コルビー——は、一九二〇年八月十日、ソ聯邦と米國との兩國民間に存在する諸關係を支持してはならぬと言明した。其の後十二年間、共和黨各大統領は斷乎として不承認政策をとつた。そして、民主黨政府によつて立てられた政策を廢棄する役割は、同じく民主黨出身の大統領ローズヴェルトがこれを演ずることになつたのである。

形式的には、ローズヴェルトの先行者達は、自己の對ソ態度を、ソ聯體制に對する自己の敵意によつて説明することを不得策と見做してゐた。フーヴァーが白聖館を去つた直後、一九三三年三月、紐育の一雜誌は過去に於ける米ソ關係の特質を説明して次の如く述べてゐる。

『ボリシェヴィキの革命が、米國に於て驚異的となつたこと、ソ聯邦の政治及び經濟研究所が現在に至るまで政府部内に於て敵意を以て見られてゐたこと、は一般周知の事實である。然し米國政府は、不承認の理由が、ソヴェート政權の形態と方法とに對する不賛成にあるのではなく、ソヴェート政府が、米國市

民の財産を沒收し、債務を破棄し、第三インターナショナルを通じて共產主義宣傳をなした^{〔1〕}、あること、また國際的義務の履行を欲せず且つ履行し得ないこと、にある旨を一再ならず聲明したのである。』

前外務長官次席ウィリヤム・ケストルは外交舞臺から引退した後、憚るところなく真相を述べた。曰く「ロシアと我國との間には何等重大なる紛争はない。單に、國家及び生活の根本原則に於て深刻なる背馳が存するのみである。』^{〔2〕}。更にケストルは、一九三三年十一月、リトヴィノフとローズヴェルトとの交渉に際して、米國政府がソ聯邦に對して採つた最初の態度につき、より露骨な説明をなした。『誰も彼も、ソヴェートは精々數ヶ月とは存在し得ないであらうと語つた。米國も、他の諸國と同様に、承認がソヴェートの壽命を延ばし、やがてソヴェートに代つて出現する新政府に對する關係を困難ならしめるであらうと感じた。…一部は債務の廢棄と米國人財産の沒收とが不承認の本質的原因であるといふやうな言明をなしてゐるが、これは全く意味のないことである。反對に、承認こそ、國務長官がこれらの米國人の權利を擁護することを容易ならしめたであらう。…他の根本的な原因がなかつたならば、債務の破棄を自體は、承認を妨げることとは出来なかつたであらう。正式の駐露米國代表者は、いづれも、ボリシェヴィキ政府が單に國の一部を支配してゐるに過ぎないこと、獨逸の資金によつて支持されるところが多いこと、また『赤色テロの上に立ち、將來存立を續けることが出来ない』^{〔3〕}といふことを理由として、承認に反對したのである。

一九三三年三月までワシントンに於て支配的地位を占めてゐた共和黨は、一九二一年三月に政權を握つたのである。即ちソヴェート・ロシアがクリミアからウランゲル軍を掃蕩し、クロンシュタットの反亂を鎮定

〔1〕 „Foreign Policy Reports,” 15, III, 1933.

〔2〕 „New York Herald Tribune Magazine,” 2, VII, 1933.

〔3〕 „New York Herald Tribune Magazine,” 12, XI, 1933.

して、市民戦争の幕をもちた時期である。資本主義諸國は相次いでソヴェートと交渉を開始した。米國に於ける輿論も、ワシントンの對ソ非妥協的態度に關し、其の原因に對する説明を求めた。一九二一年三月二十一日、カリーニンは米國政府に對し、兩國民間に於ける事務的關係の設定方を提議した。同月二十五日、外務長官ヒューズはこれに對して次の如く答へた。曰く『ロシヤは現在の經濟制度の下にあつては、外國貿易を營むことは出来ない』と。だが、現實は日と共にヒューズの言明を覆へした。封鎖撤去後、ソ聯邦の對外貿易は急速に發展し始めたのである。一九二二年八月、米國政府は、ソ聯邦の經濟情勢を研究するため技術的委員會の派遣について諒解を求めて來た。この行動は、謂はゞ一九二一年三月二十五日のヒューズの誤つた論定の修正として行はれたものである。ソ聯邦外務人民委員部は、これに對して『我々は、米國が同時に同様のソヴェート委員會を受け入れるといふ條件の下に於て、米國の委員會を受け入れる用意がある』と答へたが、米國外務省は『ソヴェート側の明白なる拒否により、問題は全く白紙にかへつたと言明した。今回の對ソ公式言明は、十五ヶ月後の一九二三年十二月六日に行はれた。即ち、クリーリッチは議會へ宛てた教書の中で次の如く言明したのである。曰く、ソヴェート聯邦が、ケレンスキー政府の對米債務の廢棄に對して賠償する用意を示し、且つ米國の公的機關に對する積極的敵性行爲を停止した後、始めて米ソ關係の改善は到來するであらう、と。十日後に、チエチエーリンはクリーリッチに宛て、ソヴェート政府は、大統領敎書に於て觸れられた總ての問題を審議する用意あること、特に相互性の遵守といふ條件の下に米國大統領と交渉を開く用意あることを打電したのであるが、ヒューズはこれに對して『現在の處、交渉を開く何等の理由も存しない』と答へたのみであつた。

米國の「極保守派」の典型的代表者たるヒューズの眞の政策を看取することは、さして困難ではない。彼は退官するまで、毫も自分の立場を變へなかつた。一九二八年、ヒューズの後繼者ケロッグは、次のやうなソ聯邦非難を投げつけた。即ち『依然として續けられてゐる共產主義宣傳は、通常、友好諸國民的に存在するが如き諸關係の設定を不可能ならしめるものである』と。更に一九三〇年十二月、ケロッグに代つて外務次官に就任したスチュムソンは次の如く言明した。曰く『米國は、ソヴェート政府が債務を認めず、ロシヤに於ける米國人財産の沒收に對して賠償せず、革命による米國政府打倒の煽動を停止しないうちは、ソヴェート政府を承認しない』と。

クリーリッチ及びフーヴァー政府は、ソヴェートに對する非妥協的、敵對的態度の眞の原因を陰蔽してゐたのである。債務とか「宣傳」とかいふことは、要するに單なる口實に過ぎない。事實、歐洲諸國は、帝政ロシヤに對して米國よりも多額の貸付をなしてゐた上に、各國内に於ける共產主義運動は米國に於けるよりも廣汎な規模をとつてゐたにも拘らず、夙くの昔に對ソ外交及び通商關係を回復してゐるのである。ロシヤの對米戦債の如きは、それによつてワシントンの多年の頑迷ぶりを説明するには、餘りにも微々たる金額である。況んや、フーヴァー政府の後半期、大多數の債務諸國の戦債支拂を停止したるに於ては、このことは尙更問題たり得ない。フーヴァーの同僚たるケストル外務長官自身、既に指摘した如く、債務の破棄を以て多年に亙る米國のソ聯不承認の原因となすは無意味なりと認めたのである。

同様に、所謂「對外宣傳」の問題も、米ソ正常關係の樹立に對する障礙とはなり得ない。總じて、「對外宣傳」に關する論證は、既に、一部關係筋の者がアメリカ國民を威嚇するために使用せる有望な案山子たることをやめてゐる。永引いた經濟恐慌は、アメリカの資本主義體制そのものが、未曾有の貧困を喚び起しつたあることを證明した。罪を、「外國の惡」即ち「ダンピング」、「強制」勞働、其他の反ソ運動になすりつけようとした試みは、結局失敗に終つた。幾百萬人の失業、罷業闘争の成長、飢饉行列は、決して「外國の宣傳」による結果ではなく、米國自體の社會・經濟的體制による結果であることを、米國人はよく知つてゐる。最良の宣傳は、ソ聯邦に於ける社會主義建設の勝利と資本主義諸國に於ける經濟恐慌とであるが、この種の宣傳に對しては、米國に於ては何人と雖も反駁することが出来ない。けだし、これについては云はない方が、彼等の得策だからである。米國に於ける反ソ分子は、ソ聯邦を承認すべきでないことを長い間論證して來た。何となれば、現在の二體制闘争の下にあつては、かゝる行爲はソ聯邦の鞏固を齎らすからである。だが、どうにも手の下しやうはなかつた。ソ聯邦は米國の承認なくとも成長し且つ鞏固となつたからである。他方、ワシントンは、對ソ正常關係の缺如せる結果、米國の利益が阻害されてゐることを確認するに至つた。

米國が、このやうに長い間ソ聯邦を承認しなかつたことは、次の事情にもとづくものである。即ち、最も富んだ最も強力な資本主義國家が、その他の列強よりも永い間、新秩序及びプロレタリア國家の發生と妥協することを欲しなかつたといふ事實である。戦債とか「宣傳」とかいふことは單なる形式的要素に過ぎないのであつて、根柢に横はつてゐたものは實にかかる關係なのである。

米ソ關係に於ける轉換は、何よりも先づ、ソ聯邦が工業化及び農業集團化のための闘争に於て成功し、これによつて國內の一般的昂揚を保證し、これを外敵に對する防衛の基礎たらしめたことに起因するものである。ソ聯邦は強大な力に、經濟力、政治力及び武力に成長した。然しながら、同時に茲で最も重要な役割を演じたのは、米國の對内及び對外的地位、特に東亞に於ける米國の地位が、恐慌期によつて變化を蒙るに至つたことである。ローズヴェルトとカーリーニンとの親書交換が行はれた當時、紐育最大の新聞は、次の如く書いた。曰く「ソ聯邦は大陸の一方では日本に對し、他方ではヒットラー獨逸に對する防壁をなすものである」^[1]と。

アメリカ通信員は、モスクワとワシントンとの親書交換に關する報道が東京の不滿を喚起したことを東京から次の如く報じた。曰く「米國のソ聯邦承認に對して東京は非公式には餘り喜んでゐない。そして、これを日本に對して向けられた米ソ聯合なりと見る向である。軍部は數ヶ月に互つて日本の輿論に次のやうな確信を植ゑつけようとしてゐる。即ち、ソヴェート・ロシヤは、日本陸軍の假想敵國であり、米國は日本海軍の假想敵國であつて、兩者間の接近は警戒すべき事實である」^[2]と。

經濟的考慮も、ソ聯邦承認の必要なることを物語つてゐる。一九三二年度に於ける米國の對外貿易取引高は、一九二九年度に比して三分の一以下に低下した。米國輸出貿易が年額五十億弗を超過した當時は、この輸出額が何分の一かに低下した時よりも容易に對ソ貿易を無視することが出來た。一九三〇年に於ける米國の對ソ輸出は一億一千四百萬弗であつたが、一九三一年には一億三百萬弗となり、同年度に於て、米國が對

[1] „New York Times,” 21. X. 1933.

[2] „New York Herald Tribune,” 22. X. 1933.

ソ貿易から受けた受取差額は、米國の受取差額總額の二七%を占めてゐたのである。

一九三三年十一月十一日、リトヴィノフとローズヴェルトとの交渉當時、米國工業家國民協會は、會員に回狀を發し、その中で、大戰後に於ける對ソ貿易が戦前に於ける對露貿易よりも著しく多額に上つてゐることも指摘した。即ち、右回狀には次の如く書かれてゐた。曰く『一九一三年度に於ける米國の對露輸出額は二千五百萬弗であつたが、工場設備品、各種機械類及び自動車よりなるソ聯の對米買付は、一九三〇年には一億一千四百萬弗に達した。同時に、主としてマンガンよりなるロシアの對米輸出は、單に我國の工業と競争せざるのみならず、著しい規模にも達せず又戦前に比して増加もしなかつたのである』と。一九一三年度に於けるロシアの對米輸出額は、二千二百三十三萬三千弗であつたが、一九三〇年に於ては二百九十六萬三千弗となつた。ロシアの對米輸出額は、其の後當分の間右以上の額に上ることはなかつたのである。

既にフーヴァー大統領の中期に於て、即ち、紐育が歐洲資本主義諸國に對する信用授與の不利益なることを確信し、世界のブルジョア新聞が第一次五ヶ年計畫の成功を認識しはじめるに及んで、ソヴェート市場の意義、ソヴェート聯邦の信用能力、ソヴェート聯邦承認の必要に關する意見が米國に於て益々旺んに唱へられて來た。然し、これと並行的に、米國に於ける反ソ的分子も又其の活動を強化するに至つたのである。この問題に於て決定的な意義を持つてゐたのは、政府の立場であり、就中、米國に於て特別の權能を有する大統領の立場であつた。曾て、ウラルに於て大事業を行ひ、且つ十月革命の被害に個人的に苦しんだフーヴァーから、ソ聯邦承認を期待することは困難であつた。

フーヴァーの下に於てソ聯邦承認に反對して戦つて來た米國の總ての團體が、非常に積極的に行動したのは、彼等が大統領の忠實なる支持を受けてゐたことにも原因してゐる。ローズヴェルトが、斷乎としてソ聯邦承認に轉向した時、AFTの指導者、米國軍部諸機關、其の際米國對外政策の「地方主義」を表明せる反ソ諸團體は、むしろ沈黙するに如かずと決心したのである。

然しながら茲に活目せねばならぬ點は、この「地方主義」が、米ソ間に正常的外交關係が設定された後に於ても、兩國關係に或る程度の影響を及ぼしてゐるといふ事實である。一九三四年四月十三日、前記ジョンソン法が採擇された。ジョンソン法は、米國に對する主要な債務國、戦後に於て債務に關して締結された對米協定を履行しない國を目標とするものであつた。かゝる協定は、米ソ間には存在しなかつたのであるが、「地方主義」への讓歩によりソ聯邦は、ジョンソン法によつて、米國からクレヂットを受けることが出來ない國の中に含まれてしまつた。米ソ通商協定が締結され、稍々前途の見透しが開かれたのは、一九三五年七月に入つてからのことである。一九三四年の關稅法は、然るべき通商上の補償を米國に提供する國に對しては、議會の協賛を経ずして或る種の商品に對する關稅率を引下げ若くは免除するの權能を大統領に與へたのであるが、本法によつて、米國へ輸出される若干のソヴェート商品は、關稅を引下げられ若くは全然免除されることになつた。例へば、マンガンに對しては引下げられ、木材に對しては全然免除されたのである。

所謂「宣傳」の問題に關しては、「地方主義」の干渉は一層甚しかつた。一九三五年八月、國務省は、米國共產黨の指導者達が第七回コミンテルン大會に於て演説を行つたことに關し、ソ聯邦外務人民委員部に對し

抗議を申込んだ。米國々務省は、かゝる行動が一九三三年十一月リトヴィノフがローズヴェルトに與へた約束即ち米國の國內問題に干渉せざること、米國の現存社會組織の暴力的打倒を企圖するが如き團體及び個人をソ聯領内に於て許容せざることの約束に矛盾するものと見做したからである。ハルも、外交文書や、同年八月三十一日の聲明の中で述べられてゐる非難を繰返した。ソ聯邦外務人民委員部は、この抗議を根據なきものとして一蹴した。この問題に關する公文の交換は、これで終つてしまつた。然しながら、當時多くの人は、ソ聯邦との間に外交關係を有してゐる數十ヶ國の共產黨代表者達がコミンテルン大會に出席してゐたのに、ワシントン外務省のみが騒ぎ立てたことについて、疑惑を抱いたのである。フアーニス教授は、或るアメリカの雜誌のソヴェート月評に於て、ハルがソ聯邦外務人民委員部へ抗議文を送つたのは、主として、アメリカ労働聯盟(A.F.T.)の指導者達の主張によるものであると確認した。聯盟分裂の危機に直面せる各労働組合の反動的指導者達は、この分裂は數週間後、アトランチック・シティに於けるアメリカ労働聯盟大會に於て確證された。「外患」、「コミンテルンの危険性」等を叫ぶことによつて自己の動搖せる地位を強化しようとなつたのである。米國に於ては、かゝる場合屢々この種の工作が行はれてゐた。

一九三三年六月の共和黨大會に於て、アメリカ労働聯盟(A.F.T.)の計表者グリーンは、對ソ外交斷絶を要求せる演説をなしたが、これは前記フアーニス教授の主張が決して無根據でないことを、廣く證明したものであつた。

選舉戦を見越してゐたローズヴェルトが彼自身が「社會主義者」であるとか、「赤」を支持するとかいふ、

ハースト其他の非難を、かゝる方法によつて避けようとしたことも疑ひなき事實である。ハーストの宣傳を恐れたローズヴェルトは、かくてソヴェート政府を非難するの態度に出たが、これらの非難は實質的には何等根據がないばかりではなく、米國自體の國際的利益特に東亞に於ける國際的利益の點から見ても有害なものであつた。

「宣傳」の問題はリトヴィノフの與へた約束に對して米國官邊筋が誤つた解釋を下し且つ若干の疑惑を抱く原因となつたのであるが、この問題に關しスターリンは、一九三六年三月一日、ロイ・ハワードとの會談に際し彼獨特の明瞭なる論調をもつて次の如く説明した。

『我國の憲法によれば、政治的亡命者は我が領土内に居住するの權利を有してゐる。我々は、米國が政治的亡命者に對して避難所を與へてゐると全く同様に、彼等に對して避難の權利を提供するものである。リトヴィノフがこの書翰に署名したとき、彼がその中に含まれた約束が相互的なものであるといふ點から出發したことは全く明白である。ロシア白衛軍の亡命者が、米國領土内に居住し、資本主義のために反ソ宣傳をなし、米國市民から物質的援助を受け、しかも往々テロ團の性質をおびてゐるやうな場合、貴下はそれをローズヴェルト・リトヴィノフ協定に反するものと思考されるであらうか。かゝる亡命者が、米國にも存在するところの避難權を享有してゐるものであることは勿論である。我國ではどうかといふに、テロリストの狙ふ相手が誰であらうとも、一人のテロリストと雖も我が領土内に許容したことはないのである。米國に於ては避難の權利が我國に於けるよりも廣義に解釋されてゐるらしい。だが、我々は、これに

對して別に苦情を申入れるわけではない。

貴下は、我が領土内へ來たこれらの政治的亡命者に對して我々が同情を寄せてゐることについて、或は反駁されるかも知れない。然し、資本主義のために反ソ宣傳を行つてゐる白衛軍亡命者に對して同情を寄せてゐるアメリカ人が果してゐないであらうか。従つて、如何なる點が問題かといへば、これ等の人々を援助しないこと、彼等に運動資金を與へるやうなことをしないことである。兩國の要路者が互ひに他國の國內生活に干渉しないことである。我國の要路者は、眞面目にこの約束を果してゐる若し彼等のうちの誰かがこれに違反したならば、我々は何と云はれても仕方がない。

若しも我々が行き過ぎをして、總ての白軍亡命者を米國から追放することを要求するとすれば、それは米國に於ても又ソ聯邦に於ても宣言されたところの避難權に對する侵害となるであらう。其處では、要求についても反對要求についても、一定の賢明なる限界を認めなければならぬ。ローズヴェルトがやつたと全く同じやうに、リトヴィノフも亦、一個人としてではなく、國家の代表者として其の書翰に署名したものである。彼等の協定は、二國間の協定である。リトヴィノフもローズヴェルト大統領も、二國の代表者としてこの協定に署名するに當つては、自國のエージェントの行爲即ち、彼等は他國の國內問題に干渉してはならぬこと、また干渉しないであらうことを念頭に置いた筈である。兩國に於て宣言された避難の權利は、この協定によつて侵害されるものではない。兩國代表者の協定としてのローズヴェルト・リトヴィノフ協定は、かゝる範圍内に於て解釋さるべきである。^[1]』

[1] 「スターリン・ハワード會談」1936年、9—10頁

(註) 米國が、まだロシアや各地に代表者を置いてゐた内亂時代のことである。

第六章の主要參考文獻

1. B. Williams: Economic foreign Policy of the United States.
2. E. Humphrey: An Economic History of the United States, Chap. XLIX-LII.
3. L. Hacker and B. Kendrick: The United States Since 1865, chap XXX-XXXII.
4. L. Sears, A History of American Foreign Relations, Chap. XXVIII-XXXIII.
5. E. Kirkland: A History of American Economic Life, chap. XV.
6. P. Jessup: International Security.
7. A. Dulles and H. Armstrong: Can We be Neutral?
8. W. Lippman: Interpretations 1931—1932, Chap. VII.
9. "United States in World Affairs," 1931—1935.
10. C. Fish and N. Angel: United States and Great Britain.
11. J. Whelpley: British-American Relations.
12. G. Nerval: Autopsy of the Monroe Doctrine.
13. J. Shotwell: On the Rim or the Abyss.
14. A. Loveday: Britain and the World Trade, chap. V.

第七章 民主黨と共和黨

一 二十世紀に於ける民主黨と共和黨

共和黨と民主黨間の相違。進歩的民主黨員と保守的民主黨員。テオドル・ローズヴェルト。一九四〇年の選挙戦。ローズヴェルトの政綱。最後の選挙戦に敗れたブライアン。共和黨陣營の分裂と民主黨の勝利。ウイルソンの民主的改革。共和黨・民主黨間に於ける相違の消滅と黨内対立の尖鋭化。

クリーヴランドは過去五十年間を通じ共和黨出身の唯一人の大統領であつた。彼は、當時に於ける支配階級の利益を立派に維持し、銀貨鑄造に關する法案を否認したり、關稅引下げに關する法律の署名を拒否したり、また罷業彈壓のために軍隊を派遣したりした。然るに、クリーヴランドとその共和黨系後繼者達との間には、米國の帝國主義的政策の諸問題について若干の相違が看取された。ところが、二十世紀にはこの相違も消滅してしまつた。ウイルソンは、アメリカ帝國主義の忠實なる代表者となつたのである。

近年、多くの歴史家や評論家は、民主黨と共和黨との間に存在する相異點を發見するために多くの時間を費した。一部の研究家は、黨生活の些事に互つて綿密な調査を行つたり、記録文献類を漁つたり、舞臺裏の暗闘をのぞいたり、官民指導者の意見を徴したりしてゐるが、彼等がその都度確認してゐる點は、共和黨と民主黨間の相違が、既に過去のものとなつた歴史的現象であるといふことである。

一九二二年に、既に次のやうな意見が現はれてゐる。いはく『二つの黨の相異性は黒人解放後に於ては益々些細なものとなつた。これらの黨の闘争は、主として、關稅率が高いか低いかといふ問題から行はれたのであつて、民衆にとつては何等重要意義を持たなかつたのである。民衆は欺瞞され、二つの黨の効果的な、而も空虚な闘争に目を奪はれてゐたに過ぎなかつた』と。

このやうな意見が現はれた當時に於ては、關稅問題に關する傳統的對立が、まだ兩黨間に於ける紛争の一部をなしてゐたのであるが、間もなく次のやうなことが暴露された。即ちこの關稅問題についても、より深刻な意見の對立は、兩黨間に存在したといふよりも、むしろ、各々の黨の内部に存在してゐたのである。

一九二八年の大統領選舉に際し、アメリカ共産黨の綱領は、次のやうに述べてゐる。曰く『民主黨と共和黨は、企業家の利益を代表する點において、正に双生兒である。この二黨組織の存在それ自體がアメリカ政の最も反動的な要因なのである。この二つの資本主義的黨は、「農民救済」なる假空のプランを公表して互ひに競争し合ひ、農民の擁護者を装つてはゐるが、兩黨の闘争は、偽購的なものであつて、單に舞臺の上の戦争に過ぎないのである。關稅率、プロヒビション、租稅、帝國主義、農民救済、國際聯盟等に關する論争問題については、二黨間に於けるよりも、むしろ各々の黨の内部に於て遙かに大きな意見の對立が存するのである』^[1]。

また、世界大戰の末期に、ベッチグルーは次のやうに指摘した。

『この二つの黨は、全く同じものであり、一本の莢になつた二粒の豌豆のやうなものである。兩者間の相

[1] „Daily Worker,” 26. V. 1928

違點は、常に方式化と綱領との中のみ現はれる。ところが、一九一八年には、恰もこのことを實證するかの如く、兩黨は一體となり、社會主義黨が選舉戦に於て勝利の機會に恵まれてゐた地區にあつては（特にヴィスコニン及び紐育）、兩黨の合流が見られたのである。』

一九三二年の大統領選舉戦に際し、ウォール街週報は次のやうに聲明した。曰く『我々を恐慌から救ひ出すべき任務を、いかなる黨が荷ふであらうかといふやうなことは、全くどうでもよい問題である。肝腎な點は、支配的黨の首班に、いかなる人物が立つかといふことである。即ち、支配的黨の首班に立つ人物が、卓越せる實踐的・政治的知識を備へ、また單にその僚友のみならず、政敵の尊敬に値するやうな勇氣を有する者であるならば、彼が如何なる政治的旗印を掲げようとも、何等問題ないのである』^[1]。

同年、米國に於ける最も有力な一雜誌は次の如く書いた。曰く『一九三二年に於ける二つの舊政黨の綱領は、兩黨が互ひに相似したものであることを物語つてゐる。第三黨機關の支持者達がいみじくも繰返してゐるやうに、民主黨と共和黨の綱領に相異點が見出されるのは單に其の綱領が長いか短いかといふ點だけである。即ち、共和黨の綱領が九千語から成つてゐるのに反し、民主黨のそれは僅に千四百語から成つてゐるに過ぎなかつた』^[2]。

最後に、著名な民主黨員であり、曾て民主黨から紐育州知事候補者に立つたサモイル・シペーリは、一九三四年、『この二大黨を現在支配してゐるのは獨占である』と述べてゐる。

共和黨も民主黨も共に獨占資本の黨である。然しながら、所謂「繁榮期」が存続してゐる間は、北東地方

[1] „Magazine of Wall Street,” 9. I. 1932. p. 329.

[2] „North American Review,” Sept. 1932. p. 218.

[3] „New York times,” 28. x 1934.

ブルジョアジの舊い黨としての共和黨が優位を占めてゐた。共和黨は、大資本の選良と見做されてゐたのである。他方、比較的最近になつてウォール街に接近した民主黨は、「豫備的」黨の地位にあり、他方立法機關の選挙戦に於て優位を占めるのを常とし、聯邦的選挙に於て勝利を占めるのは特殊な場合のみに限られてゐたのである。

一九二八年、大統領選挙の直前に、米國の著名な一雑誌は次のやうに書いてゐる。曰く『民主黨は非常に強力であつたため、共和黨に對する一般的不満と共和黨陣營内に於ける分裂に乗じて、自己の陣營から大統領を選出することが出来たのであるが、アメリカ的現實の積極性と理想とを指導しつゝあつたビジネスの利益を實際に無視することは出来なかつたのである』^[1]と。南北戦争後の全期間を通じ、民主黨員にして大統領になつた者は、僅かに三名に過ぎない。そのうち、最初の二人は共和黨陣營内の分裂に乗じて白聖館に收まり、残りの一人は、世界經濟恐慌の時期に醸成された共和黨に對する一般的不満の御蔭で當選することが出来たのである。

恐慌以前に於て、民主黨側の情勢は逐年紛糾の度を加へつゝあつた。ジェファソン時代から南北戦争に至る期間は、農業がアメリカ經濟の根幹をなしてゐた時期であるが、同期間中に於ける十三人の大統領のうち、十人までは民主黨員であつた。米國に産業化時代が到来し工業が発展し且つ國內經濟に於ける工業の比重が増大すると共に、民主黨は漸次日和見主義者の黨に轉化して行つたのである。民主黨が、大統領選挙に於て勝利を収めた例は、非常に少い。リンゴルンからフラクリン・ローズヴェルトに至るまでに、十六人の大統領

[1] „New Republic,” 26. IX, 1928.

領が出てゐるが、そのうち民主黨出身の大統領は、クリーヴランドとウイルソンの二人だけである。この二人は、農業の西部と工業の北東部との關係が極度に激化した時代に白聖館に登場したのであるが、クリーヴランド及びウイルソンが、果してその所屬黨の地位を強化したかといふに、答は否である。反對に、彼等は常に事態を一段と紛糾させたのである。クリーヴランドとウイルソンは、兩者共に、ジェファソン讚歌と農民救済歌をとへながら大統領選挙戦に乗り出し、西部農業地帯に於て自らの恥をさらしたのであつた。ビッグビジネスに全面的に依存してゐた大戦後最初の共和黨出身候補者三人については今更云ふまでもないことであるが、クリーヴランドとウイルソンも大資本と切つても切れないやうな密接な關係を持つてゐたのである。

現在の民主黨は如何なるものであるか。これについては、特定の地域又は特定のグループの傳統に従つて投票を續けてゐる基本的な大衆と、指導者及び理論家とを區別しなければならぬ。同様に綱領及びプログラムに於ては、その内容と形式とを區別しなければならぬ。少くとも近年まで民主黨のために絶えず投票して來た基本的な大衆は、南部地方の大衆（黒人及び農村貧農中の白人住民の若干部分を除く）と、東北部地方大都市の小ブルジョア及び労働者グループの大部分とである。この兩者間の連繫が緊密でないことは言ふまでもないことである。事實、南部地方の棉業者及び綿業工場主の利害は、ニューヨークの沖仲仕またはボストンの織維工業労働者の利害とは相反してゐる。それは恰も、共和黨に常に投票してゐる東北部地方の農民の利害が、同じく共和黨支持の工業資本家の利害と合致してゐないのと同様である。最近の數十年間に

を以ては、一方に在りては南部地方の工業化及び労働階級の分化の進展に關連し、また他方に在りては大資本の力の異常なる増長に關連して、從來民主黨の中樞をなしてゐた社會的諸勢力の比重は著しい低下を來たした。民主黨の黨指導部は、自己の目的を達成するために、即ち、大統領政權を獲得するために、新なる支柱を求めざるをえなくなつた。民主黨は既に十九世紀末に在りて、關稅反對闘争に關連し、大輸入商及び東北部地方の若干の主要銀行から大なる支持を受けはじめた。二十世紀に入つてからは、民主黨は大資本の完全な信用をかち得んものと努力し、また西部農業地方に對しても、その御氣嫌とりを始めてゐる。

一九一二年ウイルソンは、共和黨の分裂のお蔭で大統領となることができた。彼は進歩的な民主黨指導者の一人と目されてゐた。都市のブルジョア、農民及び多數の労働者さえもが、彼には大なる期待をかけてゐた。歐洲の中部諸國は一九一六年にける彼の勝利を祈つたのであつた。しかし間もなく、ウイルソン心酔者は、國內の者も海外の者も一樣に、深刻な失望に陥つた。一九一七年にはウイルソンは獨逸に對し宣戰を布告し、一九一九年にはヴェルサイユに於てクレマンソーの前に一步一步と讓歩して遂には彼の有名な十四ヶ條を全く骨抜きにされてしまつたからである。戦後の労働階級の革命運動に對して、比類なき狂暴性を發揮して彈壓を加へたのも、この所謂「進歩的な民主黨員」たるウイルソンであつた。彼は共產黨を地下に追ひ入れた。併しここで注意してをかなければならぬが、ウイルソンは實際に民主黨の進歩的一翼の代表者であつたのである。二十世紀初頭の有名な民主黨指導者中には彼よりも更に急進的な分子もゐた。例へばブライアンの如きはその一人である。しかしブライアンは大統領にはなれなかつた。彼は大統領選挙に三回立候補したが、しかし一度も當選しなかつたのである。戦後にける民主黨の大統領候補者たりしコークス、デヴィスミスは、自黨内の進歩派よりはむしろ他黨の保守派に近い立場に立つてゐた。彼らはすべて *Business* に關係を持つてゐた。彼らは一人残らず東北部地方資本の手先であつた。

大資本はウイルソン時代には、自己の運命に對して十分に安心してゐることができた。これに反し共和黨のテオドル・ローズヴェルトは大資本に對して若干の心配を與へた。彼は自黨の「古き近衛隊」の希望に拘りなしに大統領となつた最初の男であつた。一九〇〇年彼は副大統領に推舉せられた。これはニューヨークの銀行家及び工業家が、當時ニューヨーク州知事で非常にやかまし家であつた彼を敬遠するためにとつた手段であつたのである。一九〇一年九月六日マッキンレーが殺害されたため、ローズヴェルトは突如として米大統領の地位に就くこととなつた。大統領としての彼は、自分でも約束した通り、國內政治に在りてはマッキンレーの政策を可成り忠實に踏襲し、またアメリカ帝國主義遂行のためには彼の前任者よりも更に精力的に活動した。しかしローズヴェルトは黨内に在りては、信頼を拍することはできなかつた。一九〇四年黨機關を牛耳つてゐたマーク・ハンナーは大統領の交代を準備してゐた。しかしハンナーはその計畫を實現するに至らずして、一九〇四年初頭に死去した。ローズヴェルト反對派は、この黨指導者の死去とともに勢力を弱め、ローズヴェルトは更に四ヶ年の間、白聖館に居坐ることとなつた。

一九〇四年の選挙にけるローズヴェルトの勝利は、民主黨の新たな企圖のお蔭で容易化されたものであつた。即ち民主黨は進歩派のブライアンを候補者として、一八九六年及び一九〇〇年の二回に亘つて敗北を喫

したので、一九〇四年には金本位と關稅の擁護者であつた保守派のパーカーを大統領候補者に推したたのであつた。しかるに當時はまだ多教の單純な民主黨擁護者にとつては、民主黨のこの企圖が理解されなかつた。ために彼らは保守派の民主黨候補よりは、進歩派の共和黨候補に投票する決意をするに至つた。ローズヴェルトは投票總數の五六パーセント、選舉人三三六を獲得したのに對し、彼の競争者パーカーは投票總數の三七・四パーセント、選舉人一四〇を獲得しえたにすぎなかつた。一九〇四年の選舉にけるパーカーの得票數は、ライアンの前二回の各選舉にける得票數に比し百萬票方の減少であつた。

一九〇四年——一九〇八年の期間にいては、テオドル・ローズヴェルトは決して急進的とは言へぬ自己の計畫を實現しようと熱心に企圖した。當時はまだローズヴェルトは、共和黨の進歩派とは立場を異にしてゐた。彼が公然とこの進歩派に合流したのは、一九一二年になつてからのことである。彼は資本家階級全體の利益を確保し、個々の資本家グループの若干の特典を一時犠牲に供する政策を行はんと企圖したのであつた。彼の全活動並びに彼の急進主義なるものの全體はこの點に存してゐたのである。ローズヴェルトは水路の改善を提案した。かかる企圖は鐵道會社の歡迎する所ではあり得なかつた。しかしアメリカ資本主義の觀點からするならば、ローズヴェルトのこの考は先見の明を有するものであつた。二十五年後にいてフーズーは、その綱領發表演說中にいて、水運建設の課題を最も重要視してゐるのである。同様のことは、國內天然資源の濫獲防止に關するローズヴェルトの努力についても言ひうるのである。勞働問題に關しては、ローズヴェルトは急進主義者と見做されてゐた。しかしこれは必しも當を得てはゐない。彼は「階級的協

調」を説き、勞働者の物質的狀態の若干の改善を從願した。何故なればこれらの方策が、彼の意見に従へば、革命を避けるための最善の保證であつたからである。ローズヴェルトはまた國內の諸改革以外に、海軍軍備の大擴張實施と、兩洋連絡運河の早急なる開鑿の必要を主張した。森林その他の國內天然資源の濫獲防止のためのローズヴェルトの闘争は、これに利害關係ある資本方面並にこの濫獲によつてその收入の主要財源を得てゐた黨機關方面にいて彼に對する反對氣分を醗酵せしめるに至つた。しかしローズヴェルトに對して反感を抱いたのは、決して資本家の大多數といふ譯ではなかつた。ローズヴェルトが進歩派の側に最終的に移行した一九一二年度にいてすら、彼を支持する資本家は多數に上つてゐたのである。^{〔註一〕}

一九〇八年にはローズヴェルトは彼の内閣の陸相ウィリアム・タフトの大統領立候補を支持した。タフトの競争者は、民主黨の候補者たるライアンであつた。ライアンの立候補はこれが第三回目であり且つ最後のものであつた。パーカーの失脚後ライアンは再び民主黨は再び民主黨の主領となつたのであつた。ライアンは民主黨の最後の民衆煽動家であり、或はベッティグルーの評する所によれば、「政治的に無知な民主黨員」であつた。一九〇六年ライアンは世界一周旅行から各國自由主義者の歡迎に氣をよくして歸國し、ニューヨークのマディソン・スクウェアで有名な挨拶演說を行つた。當時ライアンの人氣はその最高潮に達してゐた。民主黨は彼以上の候補者を出すことはできなかつた。しかし黨の指導者達は、ライアン自身及びすべての民主黨員の最悪の敵は、ライアンの言葉であることを知つてゐた。マディソン・スクウェアにをける演說の前に、民主黨の指導者達は、鐵道の國有問題及び運輸問題の即時解決の問題について

はこれに言及しない様にとブライアンに懇願したのであつた。東部地方に在いてはブライアンに對する敵對的關係の微弱化が見られ、もしも彼が控目に行動するならば、保守派は彼の一九〇八年にける立候補に同意し、彼が從來受けたことのない程の大なる援助を彼に與へるであらうと、かくの如く民主黨の指導者達はブライアンに説いたのであつた。彼らのこの説得は熱心且つ眞面目なものであつたが、しかしブライアンには何の効果も與へなかつた。即ちブライアンはマディソン・スクワイヤーの演説に在いて財産國有論に言及したのであつた。しかるにその翌日には、東部地方の民主黨新聞は既に彼を「見込みなき舊き民衆煽動家」であると呼ぶに至つたのである。^[1]

タフトは一九〇八年の選挙戦に在いて、決して自己の勝利に自信を持つてゐたわけではなかつた。彼はローズヴェルトの個人的な親友と目されてをり、ローズヴェルトは、タフトを支持することによつて彼を通じて自己の綱領を實現せんと希望を抱いてゐたのであつた。タフトの行動綱領をなしてゐた一九〇八年の共和黨の政綱は、關稅の引下げを豫定してゐた。しかしタフトはブライアンに比して東北部地方の資本から、より大なる支持を受けたのであつた。そのために彼は勝利を得ることができ、その得票は總投票數の五一・六パーセント、選挙人は三二二を獲得したのであつた。これに對しブライアンの得票の總投票數の四三・パーセント、選挙人は一六二を獲得したにすぎなかつた。

タフトは白堊館に入るや、彼の前任者の跡に從つて進むことを拒否した。彼のもとの個人的な親友達は、彼の大なる政治的競争者となるに至つた。タフトの保守主義政策は、共和黨内のすべての進歩的勢力をし

て、彼に對抗的な組織と團結をなさしめるに至つた。ローズヴェルトは長い間、ラフォレットの指導する進歩派の運動を無視してゐたが、^[註二]一九一二年進歩派の勢力を確信するや、タフトに對する反對派の指導者となることに同意した。その結果一九一二年の選挙に在いて、共和黨は分裂を來すこととなつた。即ち保守派はタフトを大統領候補にたて、進歩派はローズヴェルトを候補に推したのであつた。民主黨はこの共和黨の分裂を巧に利用し、民主黨の候補者ウイルソンは、全投票數の四一・八パーセント獲得といふ相對的多數をもつて當選したのであつた。これに對しローズヴェルトの得票は總投票數の二七・四パーセント、タフトの得票は二三・二パーセントであつた。ウイルソンの得票實數は相手の兩候補の合計得票數より一三〇萬票少かつたが、選挙人は四三五票を集めた。これに對しローズヴェルトの選挙人は八八、タフトの選挙人は僅かに八にすぎなかつた。

第一次のウイルソン大統領は極度の慎重性を特徴としてゐた。進歩派は此の大統領は、民主主義並に平和主義のヴェールの下にニューヨーク銀行家の對内、對外政策を實施しなければならなかつた。彼は *Business* の利益を完全に保證しつつ、同時にまた米國の一般市民から尊敬を集めうる如き方策を實施しなければならなかつた。一九一三年——一九一四年に在いては、民主黨は會議に在いて極めて有勢な絕對多數を擁してゐた。下院にける民主黨の絕對多數票數は一四七票に達してゐた。この時機に在いてウイルソンの指導の下に議會が採擇した「民主主義的」法律には次の如きものがある。即ち聯邦準備銀行に關する法律、トラスト活動統制に關する法律、關稅引下げに關する法律、農民に對する信用貸付に關する法律、未成年勞

〔1〕 F. Kent: The Democratic Party, N.Y. 1928, p. 370.

働並に八時間労働制に關する法律、近き將來にをけるフィリッピンの獨立許可に關する法律等々である。戦後にをいてすら尙十二時間労働制の行はれてゐた多數の工業部門にをける労働者の狀況、並びにまたフィリッピン問題の狀況については前にも述べた通りであるから、これらの問題に關する民主主義議會の法律の僞善性とその無益性については、再びここに述べるまでもあるまい。農民に對する信用貸付に關する法律も、同様にまた農民に何らの恩恵をも蒙らしめず且つ何らの積極的な成果をも齎さなかつた。ウイルソンがとつた方策中で最も重要であり、且つ民主黨が最も自慢してよいのは、準備銀行、トラスト及び關稅に關する諸法律である。一九一二年の選挙當時にはトラストの横暴に對する國民の憤激はその極點に達してゐた。ここにをいてブライアンの民主主義的スローガンの下に大統領に當選したウイルソンは、即時に小ブルジョア選挙民に對して代償を支拂はねばならなかつた。その結果生れたのが銀行法、反トラスト法、關稅法の三者である。これらの法律は素人目には集中資本反對を目的としてゐるものなるかの如く見えるのであつた。聯邦準備銀行法は、統一的な中央銀行に對して反對し、ナショナル・バンクの支店開設を禁止し、その活動を準備銀行を通じて政府の統制下に服せしめたものであつた。クレイトン法として知られてゐる一九一四年十月十五日の反トラスト法及び同年の聯邦商業委員會の創設に關する法令は、トラストの活動に對する政府の統制を規定し、又個々の購入者にとつての各異る價格の制定、一會社による他會社の株券所有、同一人による一社以上の會社々長の兼任を禁止したものであつた。大銀行家の活動振りと聯邦商業委員會の無能振り、また個人的合併の規模と holding companies の本質については、既に前述したところである故に、聯

邦準備銀行法がウォール街の大銀行家の手中に強大な權力を集中したといふこと並にまたクレイトン法が國民の目を蔽ふ衝立をなすものであつたといふ事については、もはや證明の必要もあるまいと思はれる。最後にウイルソンの關稅法もこれまた同様に、米國の眞の主人達の利害には殆んど抵觸してゐないのであつた。

概して言へば、二十世紀にをいては民主黨と共和黨との間には關稅問題を繞つての本質的な意見の相違は存在してゐなかつたものと言ふことができる。なるほどウイルソンは白票館に入るや直ちに關稅の引下げを行ひ、これに反しガーディングは一九二二年に關稅の引上げを行つてゐるが、しかしこれによつて民主黨が保護關稅反對の鬭争を行つたとの結論を下すことはまだできないのである。この問題は客觀的狀勢に左右されるどころが多かつた。一九〇八年にをいては共和黨の政綱それ自體が關稅引下げの必要を説いてゐた。そして實際に共和黨のタフトが大統領であつた一九〇九年には、ペイン・オールドッチ法は幾多の商品について關稅率の引下げを制定してゐるのである。また Big business 及びトラストに對する鬭争がその極點に達してそれが大衆的な進歩黨の創設にまでも進んだ一九一二年當時にをいては、選挙にをいて何れの黨が勝利を占めたにせよ、その黨は都市及び農村の小ブルジョア大衆に對して若干の報償は、これを支拂はざるを得なかつたに違ひないのである。一九一三年に採擇されたアンダーウッドの關稅率は、大資本の利益を些少なりとも損ずるものではなかつた。アンダーウッドが關稅を引下げたのは主として原料品についてであつた。例へば羊毛は全く無稅となつた。一九一三年にをける銑鐵、鋼鐵軌條、鐵鑛の關稅免除は實際としては何らの意味をも持つものではなかつた。何故なれば米國は當時にをいてはこれらの商品は殆んど輸入してゐなかつた。

つたからである。戦後に在いては情勢は變つて來た。大多數のヨーロッパ諸國にける窮乏とインフレは、米國市場にける外國商品のダンピングの危険を生ぜしめた。Big Business及びトラストは、國民の救済者としてまた米國の繁榮の根柢なりとして、民主黨、共和黨の双方から讚美され謳歌された。一九二〇年以後に在いては、共和黨のみならず民主黨からも、當然關稅の引上が期待されねばならなかつた。事實民主黨の戦後にける大統領候補はすべて、原則的には保護關稅に對して反對しなかつたのである。たゞ彼らは關稅がより合目的となり、より科學的となること等々を要求したにすぎなかつた。

民主黨の中には保護關稅の反對者や、トラストの掠奪的活動に對する有名な批判者が多數存してゐる。しかしこれらの人々は黨の指導部から遠く距つてをり、黨機關自身が彼らを虐待してゐるのである。今までわれわれが民主黨と言つて來たのは、民主黨指導部のことである。このことは共和黨の場合についても全く同様である。共和黨の中にも黨の指導部に不満を抱いてゐる分子が多數存してゐるのであるが、これらの不平分子は少くとも大問題については無力である。戦後の政治的論争は次のことを證明した。即ち「關稅、租稅、帝國主義、農民救済の問題及びその他の重要問題については、民主、共和の兩黨間よりも寧ろ各黨の内部に遙かにより大なる意見の相違が存してゐるのである」

註1 A. Schlesinger, Political and Social history of the United States, N. Y. 1927, p. 466. 進歩派の敗北はローズヴェルトの經濟政策によつて損害を蒙つたモルガンの強硬な反對によるものが多い。一九〇九年ローズヴェルトが米國の國內旅行に出發した時、モルガンは次の如く述べた。即ち「彼に出會つた最初の獅子が自分の役目を果たすことを期待

するものである」(The New York Times, Book Review, 4, 1, 1931)

註2 ローズヴェルトがタフトに失望しながらも尙且つ進歩派に合流することを欲しなかつたことについては、一九一〇年十月二十一日、國會選舉の際にニューヨークから一上院議員に宛てて書いた次の彼の手紙がこれを物語つてゐる。即ち「私は本問題に關して陰謀家達と完全に絶縁し、共和黨の國會選舉を熱心に支援した。私はタフトに甚だしく失望し、彼の行動の多くは誤れるものと考へてゐたのであるが、國會選舉がタフトの立場を強化するやうにとすべしとの可能なることをなしたるべきである」(William Myers, The Republican Party, N. Y. 1928, p. 397)

二 「彼が我々を戦争から救った」

一九一六年の選挙。戦争に対する米國民の態度。ウイルソンの表裏。参戦の原因。モルガンの役割。米國に於ける英獨の宣傳。白聖館退陣後に於けるウイルソンの懺悔。ウイルソンの「虚偽」の約束に対する國民の返答。ウエールサイユ條約による民主黨の威信失墜。一九二〇年、二四年、二八年、三二年及び三六年の選挙。

ウイルソンは第二次大統領時代には、大なる精力と創意を發揮した。一九一六年の選挙後に在りては、大統領自身の行動がより大膽となり、また彼の黨は民主主義と平和主義の假面をかなぐり捨てた。一九一六年の選挙に在りてウイルソンが勝利を占めたのは、ある程度まで軍需景氣のお蔭であつた。概して米國に在りては選挙の際の經濟的好況は、與黨のためのプラスとなるのが常である。しかし一九一六年の選挙に在りては、經濟的好況は決して決定的な役割を演じなかつた。東北部地方の諸州は、戦争中の經濟的好況の最上の成果を刈り入れてゐながら、當時ウイルソンに反對の投票を行つたのであつた。一九一六年の選挙に在りては、戦争を渴望してゐた工業、金融の東北部地方と、平和の維持を望んでゐた西部及び南部地方の農業諸州との間に、鬭争が演ぜられた。ウイルソンは、「彼が我々を戦争から救つた」(He kept us out of War)なるスローガンの下に勝利を得たのであつた。

民主黨内には戦争反對者がゐた。例へばブライアンの如きがそれである。彼は常に小ブルジョアの廣汎な

大衆の間に人氣を持つてゐたが、しかし一度も實際の政權をとつたことのない男である。一九一五年五月の「ルシタニヤ」號事件の際のウイルソンの慎重な態度でさえも、ブライアンの目からはあまりにも好戰的に見えたのであつた。大統領は獨逸に通牒を發して、「我々は戦争をなす可く餘りにも誇りを持ちすぎてゐる」と云ふ言葉を使つた。ブライアンは大統領のこの對獨通牒をもつてあまりにも激越であると考へ、^[註1]自らの國務長官の地位を辭職したのであつた。これに對しウイルソンは戦争問題に關して、彼の外務大臣とは別の見解を抱いてゐた。ブライアンの外相辭任は大統領を一層自由ならしめた。一九一五年十二月ウイルソンは、常備軍を十四萬二千にまで擴張し、訓練の優秀な豫備軍四十萬を創設す可きことを議會に提案した。同時にまた大統領は輿論の究明を目的として中西部諸州の巡遊旅行を行つた際、彼は戦争の脅威を如實に説明し、また『國防及び自己防禦のための仕事には一刻の餘暇もあつてはならない』と聲明して自己の聽衆を驚かせたのであつた。^[1]

しかし共和黨指導者の軍國主義的計畫に比すると、ウイルソンの政策は平和主義的であると見られてゐた。一九一二年以後間もなく進歩派の運動は衰退し始め、ローズヴェルトは「古き親衛隊の懐」に戻つて行つた。レオナルド・ウッド將軍と共に、ローズヴェルトは國內で數多の戦争示威運動を組織した。一九一六年五月ニューヨークに在りては、十二萬五千人の資本家及び官吏の示威運動が行はれ、戦争準備を要求した。^[2]同年の六月十四日のワシントンにける戦争示威運動には六百人の人員が參加した。東北部地方のその他の多數の都市に在りても、これと平行的にこの種の示威運動が行はれた。

二 「彼が我々を戦争から救つた」

三三三

[1] 《The American Nation》 vol. 27. p. 387.

[2] W. Myers, The Republican Party, N. Y. 1928. p. 418.

一九一六年六月シカゴにいて開催された共和黨の國民大會にいては好戰的な綱領が採擇せられた。同綱領は民主黨の不決斷的な「平和愛好的な」政策を非難せるものであつた。^{〔註二〕}また右の國民大會はヒュースを大統領候補者に選出した。

民主黨の國民大會は一九一六年七月サンルイに開催され、ウイルソンの大統領候補は何らの反對もなく決定された。

「彼が我々を戦争から救つた」のスコーガンは、一九一六年の選挙にいて勝利を占めた。ウイルソンは得票九一二萬八八三七、選挙人二七七を獲得したのに對し、ヒュースは得票八五三萬六三八〇、選挙人は二五四であつた。ヒュースが絶對多數を得たのは十八州でそのうち東北部の工業地方の城外にあるのはオレゴン、南ダコタ、西ヴァージニアの三州のみであつた。

米國民の廣汎な大衆は戦争を欲しなかつた。それ故彼らはウイルソンに投票したのであつた。しかるにこの支配的黨たる民主黨は、最も被廉恥的に米國民大衆を欺いたのであつた。民主黨大統領の平和愛好的なスコーガンは明かに嘘であつた。米國の参戰の一年以上も前の一九一六年一月に、ウイルソンはハウス大佐をロンドンに派遣し、彼が輿論を然る可く導くことに成功すれば直ちに米國は参戰する旨をグレーに通告せしめた。^{〔註三〕}

一九一六年の大統領選挙は、参戰への輿論醸成は工業諸州のみにいて成功であつたことを證明した。では一體誰が東北部諸州の輿論を参戰の方向に仕向けたのであらうか。世界大戰發生の原因を専門的に調査し

た米國の有名な歴史家バーネス教授は次の如く書いてゐる。

「アメリカの新聞は米國の金融資本家及び工業家の命令に従つて極めて正確に且つ極めて忠實に活動してゐた。それ故米國の新聞は一九一五年及び一九一六年には殆んどみな一様であり、また恐ろしいまでに聯合國びいきとなつた。このことはアプトン・シンクレヤのすべての論證の擁護者ならずとも十分に確信し得るところである」^{〔註一〕}

バーネスは自らは歴史の經濟的解釋の熱烈な信奉者ではないと言ひつつも、一方また次のことを自認してゐるのである。即ち、「もしもわれわれが我々の資本を中歐諸國に投資し、また我國の商品の大部分をこれらの諸國に賣却してゐたとしたら、アメリカの金融資本家及び工業家は、一九一五年、一九一六年、一九一七年に彼らが聯合國の擁護者であつたのと同じ位に熱烈な獨逸の擁護者であつたであらう。このことは疑問の餘地の存せざるところである。大戰の勃發當初から米國の國際銀行家は一定の非中立的な立場をとつてゐた。彼らは聯合國の有價證券への投資を奨励し、中歐諸國の有價證券に投資することを妨害するか若しくは拒絶してゐたのである」

ウォール街の銀行家たちがかかる行動をとつたのは、ウイルヘルム二世を憎んで、ジョージ陛下とニコライ皇帝に同情したためではない。さような理由からでは絶対にないのである。「彼らのこの行動の一切の原因は次の點に存するものであつた。即ち英國の企圖した封鎖は我國の軍需資材の中歐諸國への輸送路を不法にも中斷し、我國工業の軍需景氣を英、佛、露、伊の諸國の買付に依存せしめるに至つたからである」^{〔註四〕}

二 「彼が我々を戦争から救つた」

[1] H. Barnes, op. cit., p. 612

聯合國側への大資本の連続的な投資は一九一六年末米國資本家をして米國の聯合國側加擔を執拗に要求せしめる結果となつた。

「個人資本による聯合國のための起債の可能性は、實際的には一九一七年一月をもつて消失してしまつた。ウォール街の銀行家は死物狂ひとなつて來た。彼等が救はれる唯一の望みは、重荷を自分自身の肩から米國國庫の頸の上へ置きかへることになつた。しかしこれが實現は、米國が技術的形式的中立を脱却して、交戦國として聯合國の陣營に加はる時に初めて可能となるのであつた⁽¹⁾」

モルガンの協力者たるトーマス・ラーモントは一九二〇年初頭に率直に次の如く言明した。「我社は一瞬たりと雖も中立ではなかつた。中立などとは我々の思ひも及ばぬところであつた。われわれは最初から聯合國を支援するために可能なる限りのすべてをなしてきたのである⁽²⁾」

英國のすることなら何事によらず赦された。一九一四年末英國は、價格五百五十萬弗の米國の銅を沒收した。英國は米國の貨物船及び郵便船の檢索を行ひ、米國の官吏が用務を帯びて歐洲に赴く場合又は歸米する場合には大臣相當官以下の者は抑留して檢査をなし、また遂には英國船に米國國旗を利用することまで行つたのであつた⁽³⁾。

戰爭勃發當初に於ては米國の商船隊は英國の三分の一であつた。米國の貨物の大部分は英國船によつて輸送された。英國は米國の有力筋に働きかけるための如何なる手段をも輕視することなく米國コンツェルンの秘密調査表を作製した。「この秘密調査表に不幸にも記入せられた會社の商品は、英國船はこれを輸送す

(1) 前掲書 p. 598.
(2) 前掲書 p. 612.
(3) 前掲書 p. 610—611.

ることを禁止されてゐた。これらの會社の貨物は、我國の港に幾ヶ月も放置せられて損傷を蒙つた⁽¹⁾」

すべて以上の事柄は、將來の戰爭の際にをける米國の中立に關する現在の論議や法案や法律なるものが如何に單純なものであるかを證明するものである。事實上は米國は世界大戰の最初から中立ではなかつたのである。「孤立主義」の指導者たるハーストでさへ、現在は獨逸のファシズムを謳歌してゐる始末である。言ふまでもなく米國民の戰爭の危險に對する効果的な闘争は、中立法案によつて可能となるのではなくして、そのためには人民戦線によらなければならぬのである。而して戰爭を夢想してゐるウォール街の反動勢力はこの人民戦線に對して考慮を拂はざるを得ざる状態となつてゐる。平和と民主主義の維持のために戦ふ廣汎な組織的な人民戦線の如きものがまだ依存してゐなかつた二十年以上も以前の米國にをいてさへ、ウォール街の帝國主義者達は、廣汎な國民大衆の反戰的氣分を無視することはできなかつた。ニューヨークの銀行家は、然る可き輿論を醸成するためには、少からぬ資金を費した。ワシントンが參戰の決意をなしうるまでには、「ルシタニヤ」號の沈没事件以來、一二年もの熱心な宣傳を必要としたのであつた。

英國及び獨逸は米國にをいで味方を獲得するためには多額の資金を費した。言ふまでもなく宣傳が問題を解決したわけではなかつたが、しかし宣傳が情勢の進展に影響を與へた範圍内でのことを言へば、宣傳は聯合國に有利に働いた。英國も獨逸もともに（前者は練達の政治家として、後者は粗野な田舎武士として）、ウォールソンの參戰課題の遂行を容易ならしめたのであつた。

大戰當時の英國の駐米宣傳指導員の一人であつたバーカーは次の如く述べてゐる。

二 「彼が我々を戰爭から救つた」

[1] W. Mo Adoo: Crowded Years, Boston 1931. p. 369

「我々は米國の三百六十の地方新聞に英國側の情報を提供し、戦況に関する註解や週間概況を供給した。國民大衆と連絡をとるためには陸海軍に関する映畫を用ひたり、會談、論文、パンフレット等々によつたり、また個々の米國人の質問に對する返答の形式による手紙をその質問者の居住する州の主要新聞に掲載し、それをまた他の州の新聞にも同時に轉載するといふ方法等もとられた。われわれは多くの人々に我々に必要な論文を書かせた。われわれは我々の秘密な友人達の奉仕と援助を利用した。われわれは有力な米國人から不慮の報告を受取つた。われわれは大學總長を初めとし教授、學者、その他國民の各層を網羅するあらゆる職業の有力者や名士と密接な關係をもつ各種の協會を組織した。われわれは我々の友人、通信員に依頼して米國民の力によつて報告、討論、議義を行ふやうにした。しかしわれわれは米國の參戰煽動のために英國人が米國に渡ることは獎勵しなかつた。米國民との廣汎な非公式的な連絡以外に、われわれは極めて多量の書類、文献を公衆圖書館、青年團體、大學、歴史學會、クラブ、新聞社等に送附した」^[1]

「中立國」にをける交戰國のかくの如く全面的な宣傳は、當局の默認によつて初めて可能なものである。獨逸にとつては米國內でこの種の活動を行ふことはより困難であつた。獨逸は日刊紙「New York Mail」を買收したのであつたが、しかしこの買收はすぐに露見してしまつた。獨逸は平和主義的諸團體への資金提供のため多額の資金を費したが、この活動も直ちに暴露されることとなつた。駐米獨逸大使は國會議員買收の費用として電報で、五萬弗の支出許可を伯林に仰いだのであつたが、米國はこの暗號電報を解讀してしまつた。最後に獨逸はメキシコに對し、テキサス、ニュー・メキシコ及びアリゾナの還付を約束して、對米軍

[1] L. Hacker and B. Kendrick: op. cit., p. 499.

事同盟の締結を提案した。しかるにこれまた秘密が保持されなかつた。獨逸は戦争を欲しない米國民に對しては、特別の策略と特別な態度をとらなければならなかつたにもかかはらず、當時ワシントンにをける獨逸諜報の指導者であつた駐在武官、後の首相フオン・パーベンは、米國の軍需工場及び倉庫、並びに英國と佛蘭西に貨物を積載して出帆した汽船内にをいて放火と爆發を起さしめたのであつた。フオン・パーベンは確證を上げられて逮捕され、既に一九一五年十二月には米國を追放された。放火と爆發は、米國の龐大な軍需生産の極く些少な一部分を破壊しえたにすぎなかつた。しかるにこの放火と爆發は米國民の獨逸に對する憤激のための大なる材料を提供したのである。

一九一七年一月の獨逸の潜水艦による封鎖宣言は、器を溢れせしめた最後の水の一滴であつた、この宣言は單にウォール街の銀行家たちのみならず、つとに獨逸との國交斷絶の糸口を求めてゐた白亞館の館主をも元氣づけた。

民主黨員であり且つまた進歩派であつたウイルソンは、忠實に大資本のために奉仕した。米國の新聞が、ウイルソンの大統領時代にをけるが如く公々然として、*Big Business* を謳歌したことは未だ嘗てないことであつた。これ以前には何人と雖も、百萬長者や千萬長者を米國の繁榮の天才として祭り上げると云ふが如きことは嘗てないことであつた。また米國の如何なる大統領と雖も、ウイルソンの大統領在任中の最後の二ヶ年間にをけるが如く、プロレタリアートの革命運動に對して峻烈極まる彈壓を加へたことは嘗てないことであつた。

ここで注意してをかねばならないと思ふのは、われわれが今までにウイルソンと言つて來た場合に、われわれはそれを彼の黨、即ちより正確に言へば民主黨の黨指導部の意味で言つてゐるといふことである。一九一三年以前及び一九二〇年以後のウイルソンは、白亞館在任時代の彼とは全然別人であつた。白亞館在任時代には、彼は對内、對外政策ともに全く異つた見解を持つてゐた。白亞館退陣後間もなく、ウイルソンは「後悔」をして、獨逸が徹底的に佛蘭西を打倒するのを自分自身の目で見たいものであると聲明した^[1]。侮辱されて、野に下り國の内外、ウォール街及び聯合國の昨日の友人の忘恩に繰言をならべた時のものと「進歩派」の大統領はかくも憐れな反動家となつてゐたのであつた。

民主黨は一九一八年の國會選舉と一九二〇年の大統領選舉にいて敗北を喫したが、これは民主黨がウォール街の指令をよく遂行しなかつたからではない。この時代にはウォール街は、民主黨にも共和黨にも一樣に信頼を寄せてゐたのである。しかし大資本以外にも、なほ民主黨と共和黨の兩黨間の競争がある。またこの兩黨それ自體内の内訌が存在してゐる。兩黨とも先づ第一に白亞館内に自己の大統領を持ち、大統領を通じて自黨の人々を政府の職務につけやうと努力する。ウイルソンはウォール街の政策を実施するに當り、黨内政策の諸問題並に共和黨との相互關係にいて十分に柔軟性を發揮できなかったのであつた。

米國が參戰した當時の與黨の狀況は稀有の有利性を具へたものであつた。客觀的情勢は、共和黨が重要政治問題にいて民主黨大統領を援助せざるを得ないやうな状態となつてゐた。下院又は上院の議員になるとを一生の念願としてゐたやうな民主黨機關の指導者たちは、彼らの夢が實現されたと考へた程であつ

[1] D. Lawrence: The True Story of Woodrow Wilson p. 354.

た。しかし有利な情勢は不利な結果を齎した。ウイルソンは民主黨員の議員選出を依頼した檄文を國民に發したのであつたが、その檄文には次の如く述べられてゐた。「現議會の少數派の指導者たちは疑もなく參戰に賛成だつたのである。しかるに彼らは政府に對して反感を抱いてゐる。もしも兩院の何れかにでも共和黨の多數派が出現するならば、それは大西洋の向側にいて、余の指導権の拒否として解釋されるであらう^[1]」第六十六回の新議會にいては、兩院ともに共和黨が絶對多數を獲得した。一九一八年の國會選舉は、「彼が我々を戰爭から救つた」なる僞瞞的文句に對して爲された國民の一種の復讐であつたのである。

ウイルソンはしかし尙、平和會議にいて自己の名譽恢復を圖る希望を抱いてゐた。彼はアメリカ代表の首領として彼の最も親しい協力者であるランシング外相及びハウス大佐を自己の副手として引具し、自らヴェルサイユに乗り込んだのであつた。ウイルソンは共和黨の指導者達（上院議員ロッジ、ローズヴェルト又はタフト）を講和會議の代表に參加せしめなかつたことによつて、自己自身及び自黨の上に全責任を背負つたのであつた。ウイルソンの作製にかかる民衆煽動的な十四ヶ條を侮辱的に嘲笑し去つたヴェルサイユ條約は、何よりもまづ民主黨の威信を失墜せしめた。

一九二〇年の恐慌は、共和黨の課題を軽減せしめるところ大なるものがあつた。一九二〇年六月シカゴにいて開催された共和黨の國民大會はオハイオ出身の上院議員ウォーレン・ガーディングを大統領候補者にマサチューセツ州知事カルウイン・クリーリッジを副大統領候補者に選出した。一九二〇年六月サンフランシスコに開催された民主黨の國民大會は前オハイオ州知事ジームス・コークスを大統領候補者に、前ニューヨーク

二 「彼が我々を戰爭から救つた」

[1] F. Kent: op. cit., p. 437.

1ク州知事フランクリン・ローズヴェルトを副大統領候補者に選出した。

コークスは民主黨内の保守派に屬してゐた。概してサンフランシスコの民主黨國民大會を牛耳つてゐたのはその大部分が大資本と直接的連絡を持つてゐた東北部地方諸州出身の黨員であつた。ブライアンは國民大會で熱辯をふるつたが無駄であつた。彼は若干の問題について自己自身の政綱を提示したのであつたが、それは絶對多數をもつて否決された。^[1]

民主黨が如何に努力してみたところで、大統領の椅子を共和黨に譲らなければならぬことは必至であつた。選挙の結果ガーディングは得票一六一五萬二千票、選挙人四〇四を獲得したのに對し、コークスは得票僅かに九一四萬七千票、選挙人一二七を獲得しえたにすぎなかつた。

一九二一年以後十二年間は共和黨の天下であつた。一九二四年と一九二八年に民主黨はウォール街の完全な信頼を拍してゐた大統領候補者を推したたが、しかし共和黨の手から政權を奪取することには成功しなかつた。一九二四年の民主黨國民大會はニューヨークに開催された。大統領候補者にはモルガンの法律顧問たるジョン・デーヴィスが選出された。一九二八年の民主黨國民大會はゴーストンに開催され、大統領候補者にはニューヨーク州知事アルフレッド・スミスが選出された。しかしデーヴィスもスミスもともに大統領選挙にをいては敗北を喫したのであつた。

一九二〇年の選挙の時と同様に、一九二四年、一九二八年の選挙にをいても好景氣の動因が共和黨のために有利に作用した。一九二八年の選挙は、當時未曾有の好況を呈した數ヶ月間に行はれた。一九二四年に

は深刻な不景氣が見られたのであつたが、丁度選挙の前になつて國民經濟の曲線が上昇を辿りだしたのであつた。

一九二四年の共和黨國民大會はクリーヴランドに開催され、ガーディングの急死のため既に一九二三年八月から白亜館に入つてゐたクリーリッジを大統領候補者に推舉した。一九二八年の共和黨國民大會はカンサス・シティーに開催され、ハバート・フーヴァーを大統領候補者に選出した。

一九二四年の選挙にはクリーリッジは得票一五七二萬五千票、選挙人三八二であつたのに對し、デーヴィスは得票八三八萬六千票、選挙人一三六、また當時選挙に打つて出たラフォレットの黨は得票五〇〇萬票であつた。一九二八年の選挙においては、フーヴァーは得票二一三九萬二千票、選挙人四四四であつたのに對し、スミスは得票一五〇一萬六千票、選挙人八七であつた。

好況の復興に關するフーヴァー並に彼の黨の諸方策の完全な失敗と、未曾有の經濟恐慌とは、一九三二年にをける民主黨の白亜館復歸を容易ならしめた。一九三二年の大統領選挙にをいてフランクリン・ローズヴェルトは得票二二五二萬一千、選挙人四七二を獲得したのに對し、フーヴァーは得票一五九五萬七千、選挙人五九を獲得したにすぎなかつた。

一九三四年にをける第七十四回國會選挙、一九三六年にをける第七十五回國會選挙及び一九三六年にをける大統領選挙は、民主黨のその後にをける勝利を示し、また大資本の選ばれたる政黨に對する廣汎な選挙民大衆の不信と憎惡を明かにした。好況時代の末期以後にをける上院及び下院の民主黨と共和黨の勢力關係は

二 「彼が我々を戦争から救つた」

[1] H. Minor: The Story of the Democratic Party N.Y. 1928, p. 457

次の如き變化を示してゐる。

議會回数	選舉年次	議員數			
		上院	民主黨	共和黨	下院
第七一	一九二八年	五五	三九	二六八	一六五
第七二	一九三〇年	四八	四七	二一四	二一九
第七三	一九三二年	三六	五九	一一七	三二三
第七四	一九三四年	二五	六九	一〇二	三三二
第七五	一九三六年	一七	七五	八九	三三四

一九三六年の大統領選舉に在いてはローズヴェルトは得票二七五萬二千票、選舉人五二三を獲得したのに對し、彼の競争者たるランドンは得票一六六萬三千票、選舉人僅かに八を獲得したにすぎなかつた。現在のところ「選ばれたる偉大な舊き黨」(GOP = Grand Old Party) の悲惨な總決算は以上のやうな狀況である。この總決算は單に大資本のお氣に入りの黨の古今未會有の敗北を物語つてゐるのみならず、それはまた米國の兩黨制度全體のうちに醸されつゝある危機をも亦立證するものである。

註一 プライアンは自己の辭職の際にウイルソンに宛てて書いた手紙の中で次の如く書いてゐる。即ち「貴下が作製された通牒は既に現存してゐる獨逸の我國に對する敵意を信じ難い程に擴大せしめるであらうと、私はそれを恐れるものである。かゝる状態は獨逸の行動に對する我國の抗議の結果であるといふよりは寧ろ聯合國に對する我國の矛盾せる態度の結果である」(J.H. Barnes: The Genesis of the World War, N.Y. 1927, pp. 589-600)

註二 Ibidem, p. 421. 「獨逸政府は海外にをける我國の力を無にし、我々の眼前で我々を侮辱した。共和黨は、共和黨の各大統領が米國の傳統に従つて常に維持しつづけて來た確固不拔の大膽なる基本的外交政策が、平和の維持並びに諸國民間にをける米國の威信恢復のための最上且つ唯一の正しい方策たることを確信するものである」

註三 「ウイルソンが米國の輿論醸成のためには形式的な媾和交渉を開始するのが最上の策であると考へてゐたことは、ハウスの記録によつて明かである。ハウスは媾和會議を開催して、一九一六年の情勢では中歐諸國が如何なる事があらうとも決して受諾し得ないやうな條件を中歐諸國に提示するやうグレーに提案した。彼の提案にかかる要求が中歐諸國によつて受諾を拒絶せらるるや、ウイルソンは中歐諸國に實力をもつてこれら要求の遂行を強要するために、即時に米國の援助を聯合國側に申し出るといふ手筈であつた」(C. Seymour, Intimate Papers of Colonel House, Boston 1926, vol. II, pp. 175, 176, 179, 199, 200, 201, 203)

註四 Ibidem, p. 609. 米國の歴史に關する他の本のうちには次の如く述べられてゐる。「一九一五年の中頃にはモルガン家の一黨は、聯合國側諸國のための物資調達の中心の代表部となつてゐた。かくして米國の最大の金融コンツェルンは英國、佛蘭西、露西亞とその運命を共にすることとなつてゐたのである。モルガンは軍需品のみならず、戰爭遂行並びに工業企業の仕事のために必要な原料及び食糧をも買占めてゐた。夏の終頃には米國にをけるこれらの買付額は、一日に一千万弗の巨額に達してゐた。米國の軍需品貿易の増大は、戰爭の有利なる結末(聯合國の側から見ても)に對する米國の關心を當然増大せしめた。米國の軍需品輸出は一九一四年には四千萬弗であつたものが一九一五年には三億三千万弗に、一

二 「彼が我々を戰爭から救つた」

三四五

九一六年には更に一二億九千萬弗に増大した。爆薬の輸出だけでも、一九一四年の六二七萬二千弗から一九一六年の四億六七〇八萬二千弗に急増を示したのであつた」(L. Hacker and Kendrick: United State since 1865, N. Y. 1932, p. 501)

三 進歩主義的の反對派

兩黨内の進歩派と保守派。ロバート・ラフォレット。一九一二年の進歩派の選挙戦。一九二四年にをけるラフォレットの選挙戦。一九二九年にをけるマークムランの示威運動。一九三四年にをける進歩黨の新たな形成。「青年共和黨」フランクリン・ローズヴェルトと進歩派。

共和黨と民主黨との間には原則的の差違は存在してゐない。兩黨とも獨占業者に操られてゐるのであり、兩黨とも大銀行及び大トラストの利害を保護してゐるのである。しかしながら大資本の各グループの間、ブルジョアと小ブルジョアの間、ブルジョアと農民との間に存してゐる對立は、それぞれの獨立的政黨の存してゐない現情にあつては、既存の大政黨のうちにその政治的の反映を見出すのである。かくして共和黨、民主黨ともに、その黨内に保守派と進歩派が存してゐるといふことになる。これらの各派に一定の綱領を見出すことは困難である。又一般的に言つて、アメリカのブルジョア政黨に綱領を求めることが大體困難なのである。例へば一九三二年の大統領選挙にをいて、民主黨の綱領は弗の安定と赤字無き豫算を要求したのであつたが、民主黨は政権につくやその一ヶ月後には早くもインフレーション法案を採擇して豫算の赤字を増大したのであつた。しかしそれにも拘らず、保守派と進歩派の曖昧な意思や錯綜した諸方策のうちから、一定の意見の相違を引出すことはやはり可能である。世界經濟恐慌以前にをいては、進歩派は、小ブルジョア

が國民所得中にをける自己の割前を増大せんとする鬭争を主として反映してゐたのであつた。恐慌勃發以後に在りては、アメリカ資本主義の維持のために必要な各種の方策が先づ第一の問題となつて來た。共和黨の Old Guard (舊き親衛隊) の理論については、保守的民主黨員のうちにも賛成者があるのであるが、この理論は相當に單純なものである。即ちそれによると、國家の福祉は専ら大銀行及び大トラストの状態に依存するものであり、賃金は big business の業態に依存し、農民の生産物に對する需要は big business の業態と賃銀に依存するといふのであり、ここからして「すべてを big business のために」といふ道德が生じてくるのである。共和黨の「奇蹟創造者」たちは、長期間に亘つて、かかる精神に従つて公然と直截に演説しつゞけてゐたのであつた。アメリカの工業的發展は、彼らの經濟的基礎を強固ならしめ、また戦後の好況は、彼らの課題を軽減させた。しかし一九二九年に「突如として」起つた世界經濟恐慌は、彼らの課題を困難ならしめ且つ錯綜せしめたのであつた。

進歩派は屢々自己の思想の根據を「消費不足」の理論の上に置いてゐる。彼らの考へるところによれば、資本主義を健全化しこれを維持して行くためには、國家はその努力を先づ第一に、掠奪的獨占業者の食慾の制限と、廣汎な國民層の購買力の向上の上に向けなければならないのである。しかしここからして、工業及び運輸の國家統制、社會保險、失業救済に關する論議が生じてくるのであり、更に農民及び都市ブルジョアに關する配慮等々が生じて來るのである。

民主、共和兩黨内の小ブルジョア不平グループは兩黨の反動的裏切的指導部に對して、一再ならず反旗を

翻したのであつた。しかし彼らの努力は成功を収めなかつた。進歩派の運動は、十九世紀に在りてと同様二十世紀に在りても主として、農業地方たる西部に自己の支柱を持つてゐた。米西戦争後間もなく發生した大工業トラスト及び鐵道會社の掠奪的行動に對する農民並びに都市小ブルジョアの抗議は、二十世紀に入つてからの數年間に米國に在りて多數の批判的文献を出現せしめた。例へば「スタンダード・オイル會社史」、「上院の裏切」、「都市の恥辱」、「共和國の敵」等々の如きがそれである。これらの抗議は、共和黨及び民主黨の陣營内にもその反映を見せた。二十世紀初頭には兩黨とも反動派と進歩派に分裂した。普通、反動派に屬したのは政府の要職に在るすべての者、黨諸機關の指導者であり、進歩派に屬したのは黨機關が政權から成るべく離れた方へ敬遠してゐた「やかまし屋」の政治家たちであつた。共和黨の進歩派は西部の農業諸州を經濟的並びに地域的地盤としてをり、これは民主黨の進歩派よりもその勢力がより強大であつた。それ故共和黨の黨機關は、この進歩派に對してより斷乎たる鬭争を行つた。黨機關は進歩派の者を決して黨の指導部に近寄らしめなかつた。共和黨の「舊き親衛隊」は、一九一二年に分裂を來たしたが、それにも拘らず黨の指導權をその手中から離さなかつた。民主黨内の進歩派は、より脆弱な都市小ブルジョア及び東北部地方の若干の勞働者層を自己の支柱としてをり、従つてその危険性も少かつた。それ故米國にをける進歩派の運動の最高潮時に在りて、民主黨の黨機關は自黨内の人氣ある進歩派を共和黨との鬭争のために利用したのであつた。即ちブライアンとウィルソンは進歩派であつた。白亞館在任當時のウィルソンの行動は、自黨内の進歩派が民主黨の黨機關にとつて自ら恐る可きものではないことを現實に證明した。

二十五年間に亘つて共和黨の進歩派の指導者であつたのは、ロバート・ラフォレットである。ラフォレットは一九〇〇年から一九〇六年まで、ウイスクンシン州の知事であつた。彼は一九〇五年に上院議員に選出され、死ぬまで同議員であつた。ラフォレットの改革案は全體的に可成り穩健なものであつた。彼は第一に黨機關の民主主義化及び大統領候補者選出のための國民大會制度の廢止を要求し、第二には鐵道企業及び工業企業の活動統制のための經濟法令の實施を提案しただけのことであつた。

一九〇九年ラフォレットの指導の下に、上院中に西部諸州の議員によつて進歩派の特定の分派が形成された。一九一二年二月進歩派はシカゴにおいて會議を開催した。この會議には二十四州、七〇名の議員が參集し、そのうちには七名の州知事も加つてゐた。會議は來る可き民主黨の國民大會に自派の大統領候補を立てることを決議した。大部分の議員の意見では、大統領候補としてはラフォレットはその勢力が十分でないとの意見であつた。ここにをいて州知事の進歩派の議員は、ローズヴェルトに白羽の矢を立て、國民大會にをいて彼を大統領候補に選出したいと申出た。ローズヴェルトはこの申出に賛成した。しかしラフォレットはこれに對して猛烈に反對した。彼はローズヴェルトからは民主主義的改革を期待することはできないと論證した。このラフォレットの危惧は根據のあるものであつた。われわれが既に前にも述べた通り、ローズヴェルトは、進歩主義的政策は革命運動に對する最良の保證であり、またそれは資本家階級全體の利益に最も良く合致するものであると考へてゐたのであつた。進歩派の運動を抑止するよりは、寧ろこれを指導し、これを然る可き方向に向はしめる可きであるといふのが、彼の考へであつた。

共和黨の國民大會にをいてローズヴェルトが當選のための何らの機會をも持つてゐないことが判明するや、進歩派は一九一二年八月シカゴにをいて自己自身の國民大會を召集し、その席上において正式に進歩黨が結成されることとなつた。ローズヴェルトは自由主義的綱領を作製したが、それは何人にも脅威を與へるものではなく、また本質的には何らの具體的な提案をも行つてゐないのであつた。彼のこの綱領は社會的正義と工業上の正義に關する高尚な文句に満ちてをり、例へばそこには次の如き民主主義的言葉が置々しく並べられてゐた。即ち「人的資源の保持は國民の最も重要な義務である」と。

テオドル・ローズヴェルトは誤謬を犯してゐた。彼は進歩派の勢力を過重評價してゐたのである。ローズヴェルトは自己の誤謬を知るや、直ちに第三黨たる進歩黨を見捨ててしまつた。一九一六年進歩黨は、その頃には既に自己の擁護者の大多數を喪失してしまつてゐるのであつたが、共和黨と同時にシカゴに會議を開催し、ローズヴェルトを自黨の大統領候補に推舉することを彼に申し出た。しかしローズヴェルトはこれを拒絶して、その際次の如く聲明した。「國民の福祉はウイルソンの敗北を必要としてゐる。共和黨の大統領候補は、すべての進歩的な人々及び愛國的な人々の支援に十分に價するものである」と。その結果進歩黨は崩壊を來たし、一部分はヒューズ支持を表明し、殘餘の者はウイルソン支持に赴いた。一九一二年の進歩黨の綱領に忠實であつたのは僅かに四萬二八三六人で、これらの人々は副大統領候補に推舉されてゐたパーカーに投票したのであつた。ローズヴェルトが一九一二年の選舉戦後間もなく、共和黨の「舊き親衛隊」の懷に復歸して行つた事實は、進歩派の運動に對する彼の態度を再度明瞭に特徴づけるものであらう。

一九一六年の選舉戦後、新しい第三黨たる進歩黨は最終的に崩壊してしまつた。しかしラフォレットは自己の見解を捨てなかつた。その後五ヶ年間に亘つて彼は、進歩黨の分裂した各グループを糾合しようと試みた。彼のすべての努力はしかし、戦後の農業恐慌が彼を救援するに至るまでは一切無駄であつた。恐慌は負債農民に對して激甚な打撃を蒙らしめた。農民の負債は一九一七年——一九一九年の高物價時代に増大したものであつたが、この負債を支拂はねばならぬ時には物價は著しく低落してゐたのであつた。一九二〇年以後に在りては、農産物價格は工業製品價格よりも遙に急速に低落した。同一額の負債を支拂ふために、一九二二年においては一九一九年に比して二倍の農産物を賣却しなければならなかつた。

農業地方たる西部地方からは、抗議の聲が益々高く響き始め、それは米國の歴史に在りて一再ならず繰返された債務者の運動を髣髴たらしめるものがあつた。しかし今回は農民はその主要砲火を聯邦準備會議に對して向け、勤勞農民及び債務者のために、信用及び貨幣に對する統制を確立すべしと要求したのであつた。農民はまた鐵道運賃の引下げを要求して、一九二〇年のエーシュ・クンミンズ法の撤廢を主張した。同法は鐵道會社に對してその投資額に對する六パーセントの配當を保證してゐるものであつた。政府は鐵道會社の名目投資額二〇〇億弗中八〇億弗に達してゐる虚構資本に對して配當を保證してゐると、農民はかく主張したのであつた。

農民の不平は議會にをける急進派（進歩派）のブロックの結成のうちに、その組織的な形態を見出すに至つた。急進派のブロックは、舊二大政黨の反對の立場に立つてゐるすべての小團體及び小會派を糾合して、

な一大第三黨を結成しようとした。ラフォレットは、戦後のプロレタリアートのストライキのうちから大なる經驗を引出してきた。彼は勞働者大衆を自己の味方に吸引するための方策を講じ、十九世紀末のポピュリスト派に倣つて、農民の指導下に勞働者及び農民の独自の結合を計畫したのであつた。

一九二四年七月クリヴランドには、農民團體、鐵道従業員組合、社會黨、各黨派聯盟、西北部地方農民勞働黨等とその他の諸團體の代表者約一千名が參集した。代表者たちはラフォレットを大統領候補者に推薦した。ラフォレットの綱領は、信用並びに運輸に關する農民の要求をその根本としてゐた。その外に尙この綱領は、トラストに對する闘争、勞働條件の改善等々の如きお定りの自由主義的文句を附加してゐた。

ラフォレットは、アメリカ勞働總同盟及び社會黨から大なる支持を受けた。この兩者は一九二四年の選舉には自己自身の大統領候補者を出さなかつたのである。ラフォレットの第三黨は選舉に在りて四八〇萬票を獲得した。しかし自己の目的を達成することができず、その後間もなく崩壊を來した。

このラフォレットの組織のかくも急速な崩壊は、その指導權が勞働階級にではなく農民の手に屬してゐる都市及び農村の勤勞者の同盟の不成立性を今更ながら立證したものであると言へよう。

ラフォレットの敗北後、農民は最終的に自己の組織に對して絶望した。議會に在りて、農民救済の各種の計畫が審議されてゐた數ヶ年の期間中に、西部地方に在りて、マーク・ネリーの有名な法案を擁護するための大衆運動を組織することが遂に出来なかつた状態であつた。農民の勢力が弱いことにつけてんで、クリーッジは上記の法案を二回に亘つて拒否したのであつた。一九二八年の共和黨の國民大會開催の直前に、ネブ

ラスカ出身のアダム・マークムライン知事は、國民大會を壓迫してマーク・ネリーの法案の擁護者を大統領候補に推舉せしむるためにカンサス・シテイーに向けて十萬人の行進を組織す可しとの檄をもつて農民に呼びかけたのであつた。しかし組織を缺いた農民は反響を示さなかつた。マークムラインの呼びかけに應じて参集して來た者は、僅々數百名にすぎなかつた。六月十二日國民大會開催の當日に、三百名の農民がカンサス・シテイーの街路を示威した。彼らは決議委員會の開催されてゐる「イーグル・ホール」に乗り込み、マーク・ネリーの原則を加味した決議を採擇する様要請した。また示威運動委員會は、メルロンのところに赴き、もしも國民大會にいてフーヴァーが勝利を得るならば、中西部地方は共和黨を棄去るであらうと彼に警告した。メルロンは農民代表團のこの威嚇に對して、何らの返答をも與へなかつた。その翌日も同様のことが繰返され、その結末は一層悲惨なものとなつた。六月十三日朝五百名の農民の代表が旗を押し立て、國民大會の會場に押し寄せ、「われわれをして十一月に民主黨のために當票することを餘儀なくせしめること勿れ」と絶叫した。しかし何人も彼らに答へるものはなかつた。彼らは會場に入らうと企てたが、彼らは警官によつて追拂はれたのであつた。

農民代表がカンサス・シテイーにいて民主黨への當票をもつて威嚇しても、それは無駄であつた。何故なれば民主黨もマーク・ネリーの法案の採擇を拒んでゐたからである。民主黨の足場は、共和黨と同様にカンサスとネブラスカにあるのではなくて、ニューヨークとピッツバーグにあつたのである。

進歩派の新たな活動は、ラフォレットの選挙にける敗戦後十年を経て、經濟恐慌によつて再び甦された。

老ラフォレットはその時はもうとうの昔に故人となつてゐた。一九三四年五月彼の息子、ロバートとフィリップの二人はウイスコンシンにいて、進歩黨なる名稱の新たな獨立的團體を結成した。同年の國會選挙にいて、ロバート・ラフォレットは上院議員に再當選し、フィリップ・ラフォレットはシヌメデマンを敗つて二年振り再びウイスコンシンの知事となつた。隣りのミネアソット州にいては、農民及び労働者の候補者が大勝利を獲得した。他の諸州にいては、頑冥固陋な「舊き親衛隊」に反對して立上つた「青年共和黨」の運動が發展しはじめた。一九三四年には、マサチューセツツ、ニューヨーク、ニュー・ジャージー、ミシガン、カリフォルニア及びその他の諸州に青年共和黨のクラブが発生した。一九三四年五月の共和黨の機關紙の報じてゐるところによると、青年共和黨はニュー・ジャージーの一州だけでも會員三萬人を算し、二十一の選挙區中十六の選挙區にいて自己のクラブを持つてゐた。ニューヨークにいては青年共和黨は、全部で六十三の地方中四十七の地方にいて、一六〇以上のクラブを開設した。^[1]

一九三二年、一九三四年及び一九三六年の選挙にいては、共和黨中にはフランクリン・ローズヴェルトを進歩派であるとして、民主黨に投票した叛逆分子が多數見られた。ローズヴェルト自身は、自分が保守派に屬するのこそ進歩派に屬するのこそ所屬について率直に意見を發表することを長い間回避してゐた。そして一九三二年の大統領選挙が白熱化して來た時になつて初めて、ニューヨーク・タイムス紙の執拗な探訪記者に迫られて止むを得ず、自分は「自由主義者である」^[1]旨を言明したのであつた。

同年の春共和黨の機關紙は、何故に多數の共和黨の進歩派がローズヴェルトに走るかを説明して、次の如

[1] 《New York Herald Tribune Magazine》, 13, v. 1934.

[2] 《New York Times Magazine》, II, IX, 1932.

く述べてゐる。即ち「新方針は舊來の幹線道路から永久に我々を引離してしまふが如き眞の左翼的な轉換ではない。それどころかそれは、革命を回避するために必要な迂回路であり、運河であるにすぎない。或は例へて言へばそれは、「恐慌」なる狂犬に咬まれた後で氣違ひになることからわれわれを救つてくれるところの血清の如きものである。」かくの如く考へてゐたのは獨り少數の進歩派の共和黨員のみに止まらなかつた。¹⁾恐慌の第四年度に在りてかくの如き考へは、米國の相當範圍の有カブルジョア階級をも支配してゐたのであつた。それ故に「進歩主義的な」フランクリン・ローズヴェルトが、一九三二年に廣範圍の米國資本家から支持を受けたのは當然のことであつたのである。

[1] New York Herald Tribune Magazine, 8. IV, 1934.

四 國民的論議——禁酒法その他

宗教論議。憲法の第十八次改正。禁酒法の經濟問題。禁酒法の實際。ウイカーション委員會。憲法の第二十一次改正。「道德的」企圖の總決算。一九三二年の選挙戦に在ける論議と民衆煽動。一九三六年の論争問題。憲法「擁護論者」。最近の大統領戦の特殊性。

共和黨と民主黨は互に相異するところはなく、双方とも一樣に無原則的である。しかるにそれと同時に往々、兩黨の間には激烈な長期間に互る論争が行はれることがある。兩黨は何について争ふのであらうか。最近の選挙に在りて主要な論争の對象となつたのは何であつたか、次にこれについて考察して見よう。

一九二八年の大統領選挙前の約二ヶ年間は、米國の新聞に在りては、宗教問題と禁酒(Prohibition)問題が熱烈な論議を呼んでゐた。一九二六年末には、民主黨は来る可き選挙に在りてニューヨーク州知事スミスが大統領候補に立てることが明かとなつた。スミスはカトリックで「左黨」であつた。スミスの反對派はこのニューヨーク州知事の道德的並びに宗教的「罪惡」を捉へて、宗教問題とアルコール問題を煽り立てたのであつた。

一九二七年四月には「The Atlantic Monthly」誌上に、スミス宛ての公開狀が發表された。公開狀の

筆者はカトリック教會の教則を引用して、カトリック信者は常に教會の利益を國家の利益の上におくものであると證明し、そこからして國家の指導權をカトリック信者に委ねることにはできないとの結論を下したのであつた。同時にスミスに對しては、クウ・クラクス・克蘭の「帝王」たるエワンスも猛烈な反對の火の手をあげた。若干の共和黨員はカトリシズムの論争に熱中するのあまり、スミスが勝利を得る場合にはメキシコとの戰爭が不可避であるまで論證するに至つた。反カトリック闘争は議會にいてもまき起り、アラバマ出身のゲフリン上院議員は僧侶政治反對のスローガン (no Popery) を掲げた。これらすべての攻撃に對してスミスは、彼の二十五年間の政治活動の實踐は宗教が國事に干渉した如き事例を知らないと答へた。またメキシコの問題については彼は次の如く確言した。即ち「他國の内政への不干渉の原則は、これを犯さんとする如何なる側の企圖に對しても我々によつて擁護せられるであらう」スミスのこの回答は十分に満足を與へるところとならず、それは單に火に油を注ぐだけのことであつた。しかし熾烈を極めた宗教論争も、一九二八年初頭には全く別の原因によつて下火になつてきた。共和黨の側に故障が生じて來たのである。即ち、共和黨の大統領候補者フーヴァーは三十年前にカトリック信者の女と結婚し、カトリックの教會で結婚式をあげてゐたことが、論争の途中で判明したのであつた。

一九二八年の選挙戦に在りて更に活潑な論争の行はれたのは禁酒問題、或は米國憲法第十八次改正と稱せられた問題である。

米國には往時から禁酒團體が存してゐた。若干の州に在りては、アルコール禁止令は五十年以上も以前からその制定を見てゐた。カンサスに在りては禁酒法は一八八〇年に公布せられ、メイン州に在りては一八五〇年に既に公布せられてゐた。禁酒團體は往々自ら「プロヒビション」黨と稱した。これらの團體は大戦中には、アルコール醸造用向け穀物の消費禁止、軍隊内のアルコール飲料販賣禁止の運動を行つて相當に成功を収めた。一九一七年にはこれら諸團體は米國憲法の第十八次改正としての禁酒法實現を企圖した。一九一八年十一月には、穀物消費制限策として、戦時アルコール禁止令が布かれた。一九一八年にける禁酒法の實施は愛國的目的のためにも亦利用せられたものであつた。何故なれば米國の麥酒工業及びアルコール工場の大多數は獨逸人の經營によつてゐたからである。最後に一九一九年に在りては、米國の穀物に對する歐洲の未曾有の需用並びに穀物の價格騰貴に關連して、禁酒諸團體の活動は、大多數の州、特に農業地方に在りてその反響を見出した。而して同年の十月には議會は全國的禁酒法即ち米國憲法第十八次改正法案を、ウイルソン大統領の拒否を排して採擇したのであつた。

禁酒法は一九二〇年一月に効力を發した。戦争の結果生れて戦後に在りても持續された工業のブームは當時その頂點に達してゐた。戦争によつて破壊された歐洲經濟の復興は、米國に對して續々と注文を齎した。米國の輸出は米國の歴史に類を見ない高度の額に上つた。工業家及び農民は如何にして自己の生産を増大するかに専念してゐた。販賣市場が確保されてゐたからである。この時にあつて禁酒諸團體に助船を出したものは經濟學者であつた。彼らはアルコールは工業にとつての最大の障碍であり、農民に大損失を齎すものであることを證明したのであつた。彼らが指摘したところによると、休日の後に在りては勞働者の飲酒のため勞

働能率が低下して、多數の屑物ができまた機械が破損する。更に農業に在いては高い價格で外國に輸出することのできる多量の穀物がアルコールの醸造に消費されるといふのであつた。

第十八次改正憲法は十四年間存続した。しかしこの憲法改正もアルコール飲料に對する嗜好を一向に減じはしなかつた。米國にをけるアルコール消費量は、禁酒法の施行後却つて増加を示した。一九一八年には全國で、酒は五一〇萬ガロン、アルコールは九三八〇萬ガロンの消費量であつたが、一九三〇年には上院委員会の資料によると、酒は少くとも七五〇〇萬ガロン、アルコールは少くとも二億ガロンの消費量となつた。一九二六年にもとの禁酒法遵守會長アンドレス大佐は、上院委員會に對する自己の報告中に、可成りに興味深い報告をのせてゐる。それによると、輸入アルコール中政府の手によつて沒收されたのは全體の五パーセントに足らずであつて、残りの九五パーセントはあらゆる障壁を突破して密輸入せられ、國內で消費されてゐる。また米國には一七二萬の自家醸造装置が存在し、五十萬以上の人間が強烈アルコール飲料の醸造に従事し、二百萬の人間がアルコール飲料の密輸入とその輸送に當つてゐる (bootleggers)。ファイデルファイヤーにをける禁酒法の遵守状況を報じた一米誌の記事も興味深いものがある。即ち「傳へられるところによれば、『bootleggers』の地方銀行への一年間の預金は最少限一千萬弗に達し、場合によつてはそれよりも遙かに多額に上ることがある。二人の例外を除いて高官はすべて、密輸入業者の首領から贈物を貰つてゐる。これらの首領は例へばクリスマス時には、社會保安隊に二五萬弗の贈物をしてゐるのである。贈賄額は最も少く見積つても、一ヶ年間に二百萬弗には達してゐる。他の都市に在いても、武装せ

る徒黨が『bootleggers』の私警察として活動してゐる。彼らは互に殺し合ひ、他の徒黨に對して制裁を加へ、そのためには機關砲までも使用してゐる。武装せる徒黨は個々の競争グループ間の紛争を解決するために自己自身の裁判を開き、この裁判には原告や辯護人として法律學者が出廷してゐる有様である」^[註]

アルコールの闇取引は全國的に國民の各層に及んで行はれた。禁酒法の公布後未だ六ヶ月にもならない間に、一萬五千の醫者と五萬七千の藥種商が、醫療用及び工業用としてアルコールを國家から入手するための許可を受けた。これらのアルコールの大部分は、地下室の酒場に運ばれたのであつた。この種の酒場はまた工場から直接に非合法的な方法によつてもアルコールを仕入れてゐた。政府は殘存大酒造工場によるアルコールの不法賣却、全四十八州にをける増大する密造、米國の海陸國境一萬八千哩の全域に亘る密輸入、これらに對して對策を講じなければならなかつた。一九二八年中に警察は非合法アルコール三千萬ガロン以上、アルコール飲料積載の自動車七二九九臺、各種の密造装置約三萬五千を押收した。同年中に禁酒法違反の廉をもつて逮捕されたものは六萬六八七八人に上り、禁酒法關係で死傷した警官は百名に達した。一九二八年には逮捕されたる者七萬五三〇七人、死傷警官九九名であつた。^[1]

しかし如何なる彈壓も逮捕も犠牲も効果をあげることではできなかつた。専門家の見るところでは、警察の押收したアルコールは大海中の水の一滴にすぎなかつた。政府は禁酒法の遵奉を國民に強要するだけの力を持つてゐなかつた。初め議會は第十八次改正憲法違反防止費として、年額六百萬弗を支出したのであつたが、その後これは千三百萬弗にまで増額された。一九二八年末には右の費用として更に二億五千六百萬弗を支出

[1] C. Mezz: The Dry Decade N.Y. 1931. p. 331.

する問題が議會に提出された。上院の如きはこの支出をすら可決したのであつた。禁酒法遵守委員のドローンは、第十八次改正憲法違反を効果的に防止するためには、聯邦政府は少くとも年三億弗の經費を要する旨を、議會の委員會に對して立證した。

とかくするうちに禁酒法公布十週年を迎へた。その間に得た總決算は甚だ芳しからざるものであつた。即ちアルコール中毒による死亡率は、一九二〇年には十萬人に對して一・〇であつたものが、一九二八年には四・〇にまで上昇した。工業地方の州に在りては右の數字は次の如くであつた。即ちイリノイスに在りては〇・七から五・〇へ、メリーランド州に在りては〇・七から七・八へ、マサチューセツツ州に在りては一・八から六・〇へ、ペンシルヴァニア州に在りては一・二から五・三へ、ロートアイランド州に在りては一・三から六・四へ、デラウェア州に在りては〇・九から一・九へ、ニューヨーク州に於ては一・二から七・五へ、とそれぞれ死亡率の上昇を見、ニューヨーク市に在りてはアルコール中毒死亡者は一九二〇年には九八名であつたが、一九二九年には九〇九名に増加を示した^[1]。禁酒法のためにもつとも苦しんだのは勤勞貧民であつた。ブルジョアは高價なことなどにはお構ひなく良い酒を手に入れることができた。しかし勞働者はその生活條件の上から麥酒や火酒をやめることができず、屢々工業用アルコールやその他各種のアルコール代用品を飲用しなければならなかつた。それ故工業中心地方に在りては、禁酒法反對運動は日毎に熾烈となつて行つた。工業諸州の上院議員、下院議員、州知事はこの運動を考慮に入れざるを得ないこととなつた。一九二八年及び一九三二年の民主黨の大統領候補たりしスミス及びローズヴェルトは「左黨」であつたが、これ

[1] 《World Almanac》 1931, pp. 453, 563, 《New York Times》 30, VI. 1930.

は彼らが主義上アルコール使用禁止に反對であつたがためではない。スミスもローズヴェルトともにニューヨーク州のほととの知事であつた。しかるにこのニューヨーク州の住民の大部分、世界最大の港の幾十萬の勤勞者は、禁酒法に反對であつた。スミスもローズヴェルトもこの事實を無視することができなかつたのである。同様に共和黨が禁酒法を擁護したのは、共和黨の道德水準が高かつたが故ではない。決してさうではなかつたのである。例へば禁酒法が効力を發してから六ヶ月の一九二〇年六月六日、共和黨の國民大會に出席の共和黨正統派のマサチューセツツ州の代表團の専用列車はリキニール酒で埋まつてゐたのであつた^[註二]。問題のすべては、禁酒法が民主黨の使徒たるウイルソン大統領の拒否を排して議會によつて採擇せられたものであるといふ點にかかつてゐたのである。禁酒法をめぐる論争は、他のより重要な問題に關する論争よりも遙かにより以上、アメリカの一般國民の興味をひいてゐた。酒禁法の修正または禁酒法に關する僅かの讓歩でさえも、それはまづ第一に共和黨の道德的敗北と民主黨の共和黨に對する勝利を意味した。この故にこそブーヴァーはアルコール飲料の禁止を主張し、スミスは禁酒法修正の必要を敢て否定しなかつたのである。

しかしニューヨーク州知事スミスは、若干の讓歩に出た。彼は一九二八年一月その例年の教書中に在りて、第十八次憲法改正に對して彼は反對ではあるが、しかしそれにも拘らず禁酒法の嚴守を誓ふものである旨を指示した。一般に米國に在りてはスミスは、米國の政治家中では最も優秀であり最も明敏な政治家の一人であると目されてゐる。ウォール街のお氣に入りであり、米國勞働總同盟議長たるグリーンの親友であり、小ブルジョアの人氣者であり、女權擴張論者であり、新勞働法の創案者である——とかくの如きがこのニユ

ニューヨーク州の知事の特徴であつた。スミスは、ニューヨークの労働者が禁酒法反対であつたが故に「左黨」であつた。スミスはカトリック教徒であつた。しかしそれは彼自身の罪によるものではなかつた。一九二八年に新教を受け入れるのは時機を失してゐた。しかし彼はこの點でもある程度歩を進めた。即ち教會の利益が國家の利益の上に立つと宣言してゐるカトリック教會の教則を如何に考へるかとの質問を受けた時、彼はこれに對して次のやうに答へたのであつた。即ち「私はアメリカのカトリック教徒として、宗教が米國憲法に容喙するのを認めないものである」^[1]と。

禁酒法は一九三二年の大統領選舉にいても尙重要問題たるの地位を保つてゐた。しかしそれまでに既に禁酒法は大いにその威信を失墜してゐたため、禁酒法の反對者たる民主黨は防禦から攻勢に移る可能性をもつことを得るに至つた。

一九二九年五月フーヴァー大統領は、ウイカーシエンを長とする十一名の禁酒法効果調査委員會を創設した。同委員會は一九三一年初頭まで調査を行ひ、禁酒法は遵守されてゐないとの結論に到達した。委員會の専門家フォレストが一九三一年春に書いたところによると、米國內の非合法ビヤホール及び酒場の數はそれが合法的であつた時代の三倍に増加し、アルコール飲用者の數は禁酒法の公布前よりも却つて増加した。「アルコール使用禁止前まではアルコール飲料を飲用しなかつた多數の婦人が現在は強烈な酒を用ひて居り、また青年男女にして飲酒するものは以前よりも却つて増加を示してゐる」^[2]ウイカーシエンの委員會の報告には、米國で一名「月光のリキユール」と稱せられてゐる密造酒の醸造高

[1] 《Current History》, May 1927.

[2] 《Current History》 March 1931, p. 811.

は年毎に増加を示してゐると述べられてゐる。一九二九年には押收された醸造装置は、禁酒法施行前の一ヶ年平均數に比して十二倍となつた。それにも拘らず尙自家醸造装置は増加する一方であつた。密輸入のアルコールも亦極めて多量に上つた。密輸入には陸、海、空のあらゆる輸送路が利用され、密輸入業者は禁酒法違反取締り専門の警官の間に、自己の秘密の手先を擁し、自己の無電局を持つてゐた。またこの警官自體も贖職と收賄を恣にしてゐたのであつた。禁酒法施行取締機關に就職した者も一萬七九七二名のうち、一九三〇年六月三十日までに解雇された者は實に一萬三五八八名に達した。若干の地方に在りては大量生産を行ふ非合法の大酒造工場が操業してゐた。しかしてそれら工場の實際の工場主を見つけ出すことは困難であつた。これら工場の労働者が逮捕された場合には、その家族は工場主によつて生活を保障されてゐた。^[1]

米國民の大多數は禁酒法に不満を抱くやうになつてきた。一九三〇年初めに一米誌が、禁酒法問題について、全國に二千萬の質問票を發送したところ、それに対する返答の約七〇パーセントは禁酒法存続反對者であつた。また一九三一年末には各州の大工業家に意見が求められたが、そのうちの三分の二以上の者は、禁酒法の廢止は國家の經濟状態に好影響を與へるであらうといふ意見であつた。

一九三二年五月十五日にはニューヨーク市に在りて、麥酒の生産許可を要求する八萬人の示威運動が行はれた。同年の六月六日共和黨國民大會開催の數日前に、ロックフェラーが禁酒法は失敗であつた故に彼は同法の破棄に賛成であるとの聲明を行つたことは、共和黨の指導者達に深刻な影響を與へた。何故なればロックフェラーは長年に互つて禁酒法の支持者であり、禁酒同盟のために多額の金を寄附してゐたからである。

[1] 《Text of the Wickersham Commission Report of Prohibition》

一九三二年の選挙の切迫と共に、共和黨は自己の主張を譲歩し、反對に民主黨は禁酒法の破棄をますます大膽に要求した。十四年間に亘つて新聞紙上にをいて、國內の經濟生活上、政治生活上にをいて大なる地位を占めてゐた第十八次改正憲法は、ローズヴェルトの白聖館入り後間もなく、無残な最後を遂げた。一九三三年には第十八次改正に變る第二十一次改正の憲法が効力を發することとなつた。禁酒法は廢棄された。しかしアルコールの闇取引は依然繼續された。改正憲法はそれ相應の投票によつて廢棄することはできるが、しかし米國における如何なる投票も、廣汎な非合法的な酒造工場網を廢棄することはできなかった。禁酒法が廢棄されてから八ヶ月後の一九三四年夏に、専門家はこの種非合法工場のアルコール生産力を年産二十億ガロンと見積つてゐる。^[1] またこの同じ専門家の調査によると、一九三四年にをいては國內で消費されるリキユール酒の大半は、非合法的出所をもつものであつた。^[2] 一九三四年八月にアメリカの一雜誌は次の如く述べてゐる。「リキユール酒の非合法的生産は發展をとげた。彼等は優秀な設備と大なる金力と多數の經驗ある人員を擁し、更に原料供給者から最終の消費者に至る組織の整つた立派な商業通路を具へてゐる。彼らは賄賂官吏の奉仕をうけ、下級政治家の間に確固たる地盤を占めてゐる。彼らは如何にすれば賣行きのよいリキユール酒を安く造ることができぬかを熟知してゐる」^[3]

賄賂に要する費用は輸入許可と税金の費用が省かられることによつて十分に償はれるのであつた。禁酒法の廢棄後には、大なる經費を要する特別の輸入許可制と、アルコール生産の高率課税が定められた。しかしこの輸入許可は、以前に合法的に作業をしてゐた工場にのみ限つて與へられた。結局にをいて悲惨な結末

〔1〕 《New York Times》 19. VIII. 1934.

〔2〕 《New York Herald Tribune Magazine》 12. VIII. 1934.

〔3〕 前掲書

をつげた禁酒法なる道德的企圖全體の結果として國內に残つたものは、米國にをける犯罪と贖職を盛大ならしめるに効のあつた廣汎な非合法工場網であつたのである。

以上われわれが禁酒法について多數の頁を割いて敘述したのは、共和黨と民主黨とが如何なる方面にその論争を向け、また殆んど十五年間に亘つてこの兩黨が如何なる政治問題に社會の注意を集中せしめたかを示さんがためである。米國のブルジョア新聞は、禁酒法をもつて「二十世紀の二十年代にをいて最も大なる最も切實なる問題である」となした。一九二八年の大統領選挙にをいては、第十八次憲法改正問題は他のすべての問題を蔽つてしまつた。一九二八年にをいては工業の所謂好況の一方にをいて、農業方面には周知の緊急問題が存してゐた。しかるに農民問題、關稅問題その他の一九二八年の諸問題はこれらをみな合計しても、たつた一つの禁酒法の問題ほどには重要視されなかつた。またそれらの諸問題は一つとして、民主黨と共和黨との間に、何等かの本質的な意見の相違をも發見しなかつたのである。

兩黨の首領達は、戦後の好況 (Prosperity) が續いてゐる間は、禁酒法をめぐつての大騒ぎを續けてゐることができた。しかし未曾有の恐慌の最尖銳期にあつて展開された一九三二年の大統領選挙前の論争にをいては、その首位に押し出されたのは、失業の脅威、農民の動搖等々の如き、より切實な諸問題であつた。この頃には共和黨は勞働者及び農民の間にをいて著しくその威信を損じてゐた。

アメリカの廣汎な選挙民大衆の見解によれば、一九三二年にをける民主黨への投票は「永久的繁榮」論の主人公、「近き將來にをける窮乏の消滅」の豫言者に対する憤激の爆發を意味するものであつた。一九一八年

の選挙に在いて「彼が我々を戦争から救つた」なる虚偽のスローガンに對して米國民が民主黨に復讐を行つた如く、一九三二年の大統領選挙に在いては、選挙民はフーヴァーの虚偽の約束に對して共和黨に復讐を行つたのであつた。

ローズヴェルトがこの選挙に勝つたのは、彼の勢力が強かつたからではなくして、彼の政敵がその大統領在位の第四年度に在いて餘りにも無力であつたからである。民主黨が一九三二年の選挙に臨んだ時にはその持土産はあまりにも貧弱であり、また論争にをける論據もあまりに薄弱であつたため、最後の數週間になるまでは民主黨自身でさえ自己の勝利に確信を持ち得ない状態であつた。選挙戦の全期間を通じて民主黨の唯一の不敗の論據をなしてゐたもの、それは共和黨に對する彈劾であつた。一九二八年の選挙の際フーヴァーは、共和黨の賢明な政策のお蔭で米國は好況 (Prosperity) を享受しうるのであると繰返し述べた。當時サトルイ市の演説に在いて、彼は次の如く言明した。「共和黨が最近七年半に互つて巧に實施し來たつた賢明な政策なくしては、現在我々が享受してゐる偉大なる好況は考へ得ないのである」と。フーヴァーの意見によれば好況 (Prosperity) に對しては、共和黨のみがその獨占權を持つてゐるのである。フーヴァーは恐慌については、これを客觀的な諸原因、即ち世界大戰、支那革命及びロシア革命の影響、幾多の諸國にをける騷擾等々によつて説明してゐた。

ローズヴェルトはフーヴァーとの論戰の第一歩に在いて、巧に自己の競争者を窮地に追ひこんだ。即ちローズヴェルトは一九三二年七月二日の民主黨國民大會に在いて、フーヴァーに對しこれを聞けとばかりに次

〔1〕 New York Times 21. VIII. 1932.

の如き質問を課したのであつた。「共和黨が Prosperity によつての獨占權を持つてゐるといふのなら、貴下は恐慌についての同じ獨占權を何故に御辭退なさるのであるか」と。ローズヴェルトは、さきに引用したサトルイ市にをけるフーヴァーの演説の一節やまたこれに類する共和黨員の演説を引例して、その演説の際に屢々聴衆を笑はせたのであつた。民主黨はこの強力な論據に尙若干の社會的民衆煽動をも附加した。前記の國民大會にをける演説の際、民主黨の大統領候補ローズヴェルトは「自由主義」の激情にかられて次の如く言明した。「前期間に在いては利潤統計は尨大な額に上つてゐた。同時にこれらの利潤中、物價の引下げに向けられた分は僅少であつた。消費者を忘れてゐたのである。またこのうち賃金の引上げに向けられた分は極めて僅少であつた。労働者を忘れてゐたのである。配當金も適當な分だけは支拂はれなかつた。株券所有者を忘れてゐたのである。」次いでローズヴェルトは、これらの金は何處に行つたのであるかと次の如く質問を發してゐる。「これらの金は主として次の二つの方向に消えたのである。即ちその一は現在は閉鎖されてゐる不必要工場の新設に向けられたものであり、その二はウォール街の投機市場に向けられ、そこから直接にまたは銀行を通じて間接に會社に向けて流されたのである。事實はかくの如くである。これを陰蔽せんとしても無駄である」と。更に一九三二年八月二十日にはローズヴェルトはコロンビヤ市に在いて、アメリカのブルジョア民主主義者に許される最も激越な演説を行つた。「アメリカの全工業の三分の二は、數百の會社に集中せられ、事實上五人をこそこの人間によつて支配されてゐる。三ダースに満たざる民間銀行と株式賣却の商業代理銀行が、アメリカの資本の流れを決定してゐる。換言すれば經濟力は數人の者の手中に集中

〔1〕 New York Times 3. VII. 1932.

〔2〕 前掲書

されてゐるのである。これは大統領が口にしてゐる個人主義とは全く相反するものである。我々の見てゐる如く、勤勞國民の大半はこの集中化せられたる工業機構の恩恵によらずんば他に生活の可能性を持たざる状況である。我々の知る如く、幾百萬もの米人が失業してゐる。しかしてこの事はさなきだに負擔の重い國家に對して失業者救済についての配慮を背負はしめてゐるのである。^[1]

民主黨政府の時代にける獨占事業の状態については既に前述した通りである。一九三二年の民主黨大統領候補者の民衆煽動的演説は時機に適してゐた。また當時の情勢としてはかかる演説をなさざるを得なかつたのである。

一九三二年の民主黨の綱領は、その積極的部面を以ては、共和黨の綱領と殆んど異なるところがなかつた。

一九三二年に在りても一九二八年に在けると同様、民主黨と共和黨との間に眞に意見の相違の見られたのは、たゞ一つの禁酒法に關する問題だけであつた。即ち本問題については共和黨はアルコールの生産及び飲用禁止の廢棄を要求したのに對し、共和黨は同法の修正のみに賛成し、禁酒法の存続を望む州に在ける同法の遵守を監督す可き權利を聯邦政府の下に存置す可しと要求したのであつた。しかしこの頃には禁酒法は既にそのセンセーショナルな緊急性を喪失してゐた。

一九三二年には極めて緊急且つ切實な問題となつてゐたのは、インフレーション問題であつた。しかし本問題については、兩黨の綱領とも一樣に、弗の安定を斷乎主張してゐた。もつとも民主黨が政權につくとその二ヶ月後にはインフレーション政策が宣言されたものではあつたが。關稅問題については民主黨の綱領は、

[1] 《New York Times》 21. VIII. 1932

國際經濟會議の招集を約束してゐた。この會議は事實一九三三年の夏ロンドンに在りて開催された。しかしこの會議が失敗に終つたのも、ある程度までは民主黨政府の創意によつてゐたのであつた。ローズヴェルトは農業地方に在けるその選舉戰當時の演説に在りては、中央集權的國政に對する民主黨の往時の反對闘争を想起しつゝ、ワシントンの膨脹した官僚機構を攻撃し、若干の中央機關を改組して地方官憲の權利の擴張を實施す可きことを約束したのであつた。彼はまた反トラスト法の遵守に對する監督を強化することを農民に約束したのであつた。しかるにローズヴェルトは政權につくや、約束を破つて反對に三十一の中央機關を新設し、また反トラスト法の廢棄を行つたのであつた。

この點について興味深いのは、一九三四年の國會選舉に在けるフランシス・ブラウンの言葉である。即ち「某重要州の共和黨の委員會議長は私に向つてこう言つた。『綱領は何らの意味もないものである。我々が人氣者の候補者を推舉すれば、彼はいかなる綱領でも勝手に掲げることができるのである。我々の仕事として残されてゐる全部のこと——それはこの候補者に味方する組織を創設することだけである』と。この言葉は如何にも人を食つた様に聞こえるかもしれぬが、しかしこれは事實である」と、ブラウンはこの様に補足してゐる。^[1]

一九三六年の選舉は今終了したばかりのところである。兩黨ともまたもや豫算の赤字絶滅を約束した。民主黨は四年前に比すれば民衆煽動を少くした。大資本に對する課税については、共和黨の綱領と同様に民主黨の綱領も穩健論である。明かに將來に在りては、税の重荷は國民の中産階級層及び貧民階級層に對して更

[1] 《Current History》 Sept. 1934. p. 664.

に一層加重されることとなるであらう。兩黨の綱領とも失業者及農民に對する國家の救済を約束してゐる。農民問題は舊來の「大ざつばな」個人主義的方法によつて最もよく解決されうるものであるとの意見は、一九三六年に在りては、共和黨の頑冥な「親衛隊」の間に在りてすらも支持を見出してゐる。高率關稅については共和黨も民主黨もともに原則的には賛意を示してゐる。民主黨はたゞこの關稅に關して、適當な求償主義によつて個々の國々に對しては稅率引下げの可能性を開く可しとの要求を掲げてゐる。發電所特にテネッシー河の發電所の國有問題に關しては、共和黨はその選舉戰當時の論争に在りては、積極的に國有に反對したのであつたが、本問題についてさえ、共和黨の綱領は過度の國家統制を回避することの必要を暗示するに止まつてをり、個々の場合に在りては公共企業の國家統制を行ふのも亦有利であり且つそれが望ましい旨を承認してゐるのである。概して言へば動力關係トラストと密接な關係を持つてゐる共和黨機關は、電氣事業會社の國有に對しては極力反對を唱へてゐる。これに反し民主黨はこの問題については、輿論の動向に對してより大なる考慮を拂つてゐる。^(註三)

次に一九三六年の選舉の最大の逆説を指摘してをかう。大資本の選ばれる政黨たる共和黨は、恰も獨占事業の反對者なるかの如く装ひ、五十年も百年も前の遠い昔に民主黨が精力的に主張した要求を先頭にもち出して來た。NRAによる反トラスト法の廢棄に關連して、共和黨は同法の遵守の強化を要求した。また共和黨は、民主黨の憲法違反、立法權を犠牲とする大統領の權限の擴張、各州を犠牲とする聯邦政府の手中への集中化について民主黨を非難攻撃した。

GOPの綱領は一九三六年には民主主義的装ひの下に選舉民の前に現はれたにも拘らず、廣汎な大衆はランドンの勝利が米國の反動を強め、アメリカのファシストの勢力を擴大せしめるものであることを直觀的に感じてゐた。モルガン、ロックフェラー、デューボン、メルロン、フォードその他の米國資本家の一流どころからランドンに對して與へられる公然たる支援、かゝる情勢の中にあつて、ローズヴェルトの勝利のチャンスは益々大を加へて行つた。スミス—ラスコプの保守派が民主黨を退いた事は、民主黨内の進歩派の地位を強化した。民主黨の綱領は、共和黨は特權グループの利益を擁護するものであることを繰返し述べた。一九三六年に在りては民主黨内の進歩派の勢力は、過去三〇年—四〇年間の如何なる時にもましてより強大であつた。同時に共和黨の綱領に在りては、それに着せた自由主義の衣の下から、反動の爪が頭を覗かせてゐるのであつた。特にこの綱領は、孤立主義を装つてゐながら、それは平和維持に關心を有する諸國の國家的團體たる國際聯盟とは全く相異なる立場に立つてゐた。

かくして民主黨と共和黨内の論争は、過去數十年間のうち初めて一九三六年度に在りて、廣汎な選舉民大衆の目に、從來よりもより重大な性質を帯ぶるものとして現れた。ランドンを推してこれに資金を供してゐるのは、米國にファシズムと戰爭の危険を齎し、失業者に對する極く僅かの救済をも廢さんとして闘ひ、就業労働者の賃金を引下げんと主張する勢力であつた。これに對しローズヴェルトを支持するのは民主主義的自由を尊び、ファシズムを憎み、戰爭を欲しない數千萬の選舉民大衆であつた。

米國の廣汎な國民大衆の目にはローズヴェルトはランドンに比較すると、ローズヴェルト自らは恐らくそ

れを期待してゐなかつたのであらうが、進歩と民主主義の権化として映じたのであつた。なるほどローズヴェルトは屢々大資本の壓力の前に降伏はするが、しかし一九三六年の彼の黨内に在いては、民主主義の擁護者たる進歩派の分子が黨の指導權をもつてゐたのであつた。

一九三六年の選挙は、帝國主義の全時代を通じて初めて、すべての國內の大資本家の希望と努力に抗しても尙、選挙に在いて大統領が勝利を得る可能性のあることを示した。またこの選挙は帝國主義の全時代を通じて初めて、兩黨間の一定の相違を示したものであつた。勿論ローズヴェルトも亦彼の進歩派の一黨もともに將來に在いては、都市農村の勤勞者の利益を犠牲に供して、疑もなく大資本への屈服に向ふに違ひないが、しかしともかく一九三六年の民主党の大勝利は、アメリカの政治生活上の新現象を立證するものである。しかしこの場合民主党と共和黨がいかに異つてゐたにせよ、民主党は數十年間に互つて相共に絡み合ひ相共に成長して來た大資本との間の連繫を断ち切り得ないが如く、戦争反對、ファシズム反對といふ一定の始終一貫せる政策を行ふことは到底出來ないのである。

一九三六年の選挙にをける兩黨の主張の相違は、民主党と共和黨が遂にその對立のための眞の根據を見出したといふことを意味するものでは決してない。それどころか民主党の最近の勝利は、アメリカの兩黨對立制度の強化どころか反對にその基礎の動搖を立證してゐるのである。

註一 《New Republic》, Sept. 1928, p. 141.

「アトランティック・マンスリー」誌の前編輯員エレンはその興味ある書「僅かに昨日のこと」(モスコイ發行、一九三三年版、一九四頁)の中で、禁酒法公布の結果生じた状況について、次の如く述べてゐる。即ち「夜間十二海里外の區域にて快速客船にウイスキーの箱の積替を行ふアルコール飲料を積込んだ貨物船。途中を自働銃を携へたギヤングによつて護衛される麥酒を積んだトラック。幾貨車ものアルコールを生産する非合法酒造工場。さうでなければならぬものなるかの如く必ず密輸入のカクテルで始められる上流社會の正餐。地下室の酒場のカーテンを下した戸の陰から注意深い監視を受けてゐる紳士淑女。それから數百萬の財産を擁してシカゴの密輸入業者に命令し、防弾ガラスの窓の装甲自動車で道を行くアルフォンツ・カボネ。」

註二 C. Meiz 上掲書、五九頁。また「ニューヨーク・タイムズ」紙の一九三二年三月二十日の紙上では、「禁酒法問題に關しては兩黨とも賛否相半ばである」と立證されてゐる。

註三 私營公共企業に對しては米國の輿論は大なる反對を示し、既に多年に亘つてこれら企業の國營移讓を要求してゐる。一九三三年の選挙の白熱期に當つて自由主義的ブルジョアの指導者たちは、宣言書を發してこれら企業の掠奪的背信的活動を暴露した。この宣言書は民主、共和兩黨の進歩派に屬する十五名の上院議員と、二十二名の下院議員及びその他の政治家によつて署名されてゐた。

第七章の主要参考文献

1. A. Shlesinger: Political and Social History of the United States, Chap. XXVI, XXVII, XXIX, XXX.
2. J. Woodburn: Political Parties and Party Problem in the United States, chap. IX, X.
3. 《The American Nation》 vol. 27.
4. W. Myers: The Republican Party, chap. XIV—XVII.

四 國民的論議——禁酒法その他

5. H. Minor: The Story of the Democratic Party, chap. XXVII—XXXI.
6. F. Kent: The Democratic Party, chap. XXVI—XXXVI.
7. H. Barnes: The Genesis of the World War, chap. IX.
8. C. Beard: The Rise of American Civilization vol. II, chap. XXVIII
9. C. Seymour: Intimate Papers of Colonel House, vol. I, chap. X—XIV, vol. II, vol. III, chap. XI—XIV, vol IV, chap. XI—XIV.
10. W. Mc. Adoo: Crowded Years, chap. X—XXVI.
11. L. Hacker and B. Kendrick: The United States since 1865 Chap. XX—XXIV.
12. C. Merz: The Dry Decade.

認承協文出
ア110369

昭和十七年十月二十五日印刷 昭和十七年十一月一日發行	現代アメリカの政治と經濟 非賣品
不許複製	財團法人世界經濟調查會
著作兼發行人	代表 鮎澤巖 東京市麹町區大手町二丁目八番地
印刷人	若林吉郎 兵衛 東京市牛込區市谷加賀町一ノ十二
發行所	財團法人世界經濟調查會 東京市麹町區大手町二丁目八番地

日本出版文化協會會員番號二一四〇二六

(東東一)大日本印刷株式會社

終